

I がん診療連携協議会の現在の体制について

1. 今年度の「がん診療連携協議会」の開催予定

No	施設	開催予定日	主な議題
1	北海道がんセンター	平成27年7月24日	第8回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の概要について等
2	青森県立中央病院	平成27年9月 平成28年3月	各下部部会からの報告、議題についての検討 各下部部会からの報告、議題についての検討
3	岩手医科大学附属病院	平成27年9月	化学療法部門ワーキンググループ報告、化学療法研修会他
4	宮城県立がんセンター	平成27年7月23日	平成26年度事業報告について 平成27年度事業計画について
5	東北大学病院	平成27年7月23日 未定	平成26年度事業報告、平成27年度事業計画、機能評価、各都道府県拠点病院協議会報告 拠点病院相互の機能評価について
6	秋田大学医学部附属病院	平成27年7月24日 平成28年2月頃を予定	調整中 未定
7	山形県立中央病院	平成28年1月頃	各部会の平成27年度の活動報告及び平成28年度の活動予定
8	福島県立医科大学附属病院	平成27年8月8日 平成28年2月	緩和ケア研修会、各部会からの状況報告 緩和ケア研修会、各部会からの状況報告
9	茨城県立中央病院	平成27年7月14日	都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の報告、各専門部会の活動状況
10	栃木県立がんセンター	平成27年8月5日	平成26年度事業実施報告、平成27年度事業実施計画
11	群馬大学医学部附属病院	平成27年7月23日 平成27年2月～3月	設置要項の改正、研修会実績報告及び計画、連絡協議会等の報告、各部会(下記組織図参照)の報告、がん診療体制の質に関する調査結果等 研修会実績報告及び計画、各部会(下記組織図参照)の報告等
12	埼玉県立がんセンター	平成27年7月9日 3月頃	各部会の活動報告等 未定
13	千葉県がんセンター	平成27年7月 平成28年2月	未定 未定
14	がん研究会有明病院	平成27年5月29日	1)東京都のがん医療提供体制について(東京都福祉保健局) 2)東京都がん診療連携協議会設置要綱の改正について 3)がん対策の中間評価と今後の方向性について(講演) －厚生労働省がん対策協議会長 門田守人先生－ 4)各部会報告 5)東京都地域がん登録事業について
15	東京都立駒込病院		
16	神奈川県立がんセンター	平成27年7月13日 平成28年3月	都道府県がん診療連携拠点病院協議会の報告、各部会報告 各部会報告
17	新潟県立がんセンター	平成27年10月	未定
18	富山県立中央病院	3月	今年度の作業部会の活動実績報告等
19	金沢大学附属病院	平成27年8月6日	未定
20	福井県立病院	平成28年3月	各部会報告、課題把握、次年度活動計画
21	山梨県立中央病院	平成28年3月	各部会活動報告 その他未定
22	信州大学医学部附属病院	平成27年7月29日	・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会報告 ・各部会からの報告及び今後の予定 ・長野県その他関連団体からの連絡、協議事項
23	岐阜大学医学部附属病院	平成28年3月	未定
24	静岡県立静岡がんセンター	未定	未定
25	愛知県がんセンター中央病院	平成27年7月29日	国協議会の内容伝達、部会活動報告、協議会組織再編等
26	三重大学医学部附属病院	夏頃 冬頃	前年度の各部会の報告など 来年度に向けた動きなど
27	滋賀県立成人病センター	平成27年8月 平成27年12月 平成28年3月	東近江医療圏の地域がん診療病院の推薦に係るグループ指定について 地域がん診療病院の推薦について 滋賀県がん医療フォーラムについて PDCAサイクル確保に関する情報共有及び相互評価について
28	京都大学医学部附属病院	平成27年7～8月	未定
29	京都府立医科大学附属病院	平成27年7～8月	未定
30	大阪府立成人病センター	平成27年7月8日 平成28年3月中旬頃	各部会、各2次医療圏がん医療ネットワークからの活動報告 各部会、各2次医療圏がん医療ネットワークからの活動報告

No	施設	開催予定日	主な議題
31	兵庫県立がんセンター	平成27年4月16日(木)	兵庫県のがん対策、協議会幹事会各部署の平成26年度活動報告・平成27年度計画、がん患者医科歯科連携、小児がん拠点病院関連、その他
32	奈良県立医科大学附属病院	平成27年7月13日	第8回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会報告 PDCAサイクルの確保と実施調査について パス担当医の現状について
		H28年2月	分科会活動報告 各拠点病院の診療情報等について PEACE緩和ケア研修会開催スケジュールについて
33	和歌山県立医科大学附属病院	平成27年7月14日	・国協議会結果報告 ・県協議会平成26年度取組結果報告及び平成27年度取組予定 ・県協議会所属医療機関平成26年度取組結果報告及び平成27年度取組予定
34	鳥取大学医学部附属病院	平成27年7月29日	がん診療連携協議会・各部署の情報共有、PDCAサイクルの確認、次年度の緩和ケア研修会日程調整等
		平成28年1月18日	がん診療連携協議会・各部署の情報共有、がん登録データの報告、がんフォーラム開催報告及び次年度日程調整等
35	島根大学医学部附属病院	平成28年3月	各部署の活動報告及び今後の予定、島根県がん対策予算の概要について
36	岡山大学病院	平成27年8月3日	県・事務局・作業部会からの報告、その他、協議事項
37	広島大学病院	平成27年7月22日 12月	県内がん診療連携拠点病院におけるPDCAサイクル (詳細未定)
38	山口大学医学部附属病院	平成27年5月11日	平成26年度の活動状況と平成27年度取組について
39	徳島大学病院	平成27年10月頃	がん診療連携状況および地域連携パスの運用について
40	香川大学医学部附属病院	平成27年8月5日	未定(現在各施設に議題を募集中)
41	四国がんセンター	平成27年4月23日	幹事会 ・平成27年度幹事会委員の紹介 ・今年度役員会、専門部会の会員について ・年間スケジュールについて ・愛媛県がん診療連携拠点病院相互訪問調査について(報告) ・平成28年度地域医療介護総合確保基金事業の要望調査について ・各専門部会より連絡事項について ・その他
		平成27年7月25日	役員会 ・今年度役員、幹事及び専門部会会員について ・年間スケジュールについて ・その他幹事会で協議された事項
		平成27年7月25日	専門部会 ・各専門部会の年次活動方針及び企画について周知および活動に関する審議 ・その他
		平成27年7月25日	報告会(役員会・専門部会報告) ・役員会および各専門部会決定事項、活動に関する事項の報告 ・その他連絡事項
		平成27年10月15日	幹事会 ・各専門部会の活動について ・次年度計画案(各会開催日の決定) ・その他
		平成27年12月5日	専門部会 ・各専門部会の活動に関する審議 ・次年度計画案について ・その他
		平成27年12月5日	報告会(専門部会報告) ・各専門部会活動に関する事項の報告 ・その他連絡事項
42	高知大学医学部附属病院	平成28年1月～3月	高知がん診療連携協議会の取組について
		平成28年1月～3月	高知がん対策基本計画の進捗状況について
43	九州がんセンター	平成27年9月	国協議会報告、各専門部会の現状報告、県からの連絡
		平成28年2月	各専門部会の現状報告、県からの連絡
44	九州大学病院	平成27年9月	国協議会報告、各専門部会の現状報告、県からの連絡
		平成28年2月	各専門部会の現状報告、県からの連絡
45	佐賀大学医学部附属病院	未定	クリティカルパス活用状況、がん登録分析及び評価、連絡協議会各部署からの報告、研修実績報告、緩和ケア研修会報告、PDCAサイクル
46	長崎大学病院	平成27年6月6日	PDCAサイクルについて
		平成27年10月26日	PDCAサイクルについて
		平成27年11月9日	PDCAサイクルについて

No	施設	開催予定日	主な議題
47	熊本大学医学部附属病院	平成27年8月下旬頃	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度部会活動計画進捗状況報告 ・熊本県がんPDCAサイクルについて ・連絡協議会及び各部会の会議報告 ・その他 熊本県からの報告事項 等
		平成28年3月下旬頃	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度部会活動報告 ・平成28年度部会活動計画 ・連絡協議会各部会の会議報告 ・その他 熊本県からの報告事項 等
48	大分大学医学部附属病院	10月上旬	活動状況と今後の活動について
49	宮崎大学医学部附属病院	平成27年12月 ～平成28年1月	各部会報告、その他
50	鹿児島大学病院	平成27年9月4日	がん診療の地域医療連携について
			各部門の研修体制の強化について
51	琉球大学医学部附属病院	平成27年8月7日	沖縄県がん対策推進計画の中間評価の基本方針・評価指標の選定について
		平成27年11月13日または20日	沖縄県がん対策推進計画の中間評価の評価指標の結果の解釈について
		平成28年2月20日	沖縄県がん対策推進計画の中間評価報告書について

1 がん診療連携協議会の現在の体制について

3. 現在貴都道府県で設置しているがん診療連携協議会の部会

No	施設	部会名	部会長*1					分野*2							開催回数 (H26.1~12)
			都道府県拠点病院	地域拠点病院	持ち回り	その他		がん登録	教育研修	情報提供	相談支援	緩和ケア	クリニカルパス	その他	
1	北海道がんセンター	相談・情報部会	○							○	○				1
		相談・情報部会実務者会議			○					○	○				4
		がん登録部会	○						○						1
		診療支援部会		○									○	医師派遣調整	0
		地域連携クリティカルパス部会		○								○			1
		研修部会		○						○					0
2	青森県立中央病院	地域連携バス作成・運用委員会		○							○			2	
		院内がん登録部会		○					○					2	
		緩和ケア部会		○						○				1	
3	岩手医科大学附属病院	がん登録部会	○					○	○	○				1	
		緩和ケア部会		○					○		○			1	
		がん相談支援部会		○						○	○			0	
		がん化学療法WG		○									○	0	
4	宮城県立がんセンター	患者相談部会		○						○				3	
		がん登録部会		○					○					1	
		化学療法部会		○									○	2	
		放射線治療部会		○									○	1	
		緩和ケア部会		○							○			3	
		地域連携バス部会		○								○		2	
		口腔ケア部会		○									○	3	
5	東北大学病院	化学療法部会		○					○				○	市民公開講座	3
		放射線治療部会		○					○					2	
		緩和ケア医療部会		○						○				6	
		がん登録部会		○					○					3	
		地域連携バス部会		○								○		3	
		患者相談部会		○						○	○			7	
		口腔ケア部会		○					○					6	
6	秋田大学医学部附属病院	がん登録部会		○					○					1	
		緩和ケア・教育研修部会		○						○				1	
		がん地域連携クリティカルパス部会		○								○		1 (WG)	
		がん患者相談部会		○						○	○			2 (担当者会) (未記入)	
		臨床試験部会		○						○	○			1 (サロミアニグ)	
		医科歯科連携部会		○			○						○	1	
7	山形県立中央病院	がん登録部会		○					○					1	
		研修教育部会		○					○					1	
		地域連携バス部会		○								○		1	
		緩和ケア部会		○							○			1	
		がん患者相談室部会		○						○				1	
8	福島県立医科大学附属病院	地域連携部会		○						○				1	
		緩和ケア部会		○							○			0	
		研修教育部会		○					○					2	
		がん登録部会		○					○					1	
9	茨城県立中央病院	相談支援部会		○						○				2	
		研修部会		○					○					1	
		相談支援部会		○						○				1	
		がん登録部会		○					○					1	
		緩和ケア部会		○							○			2	
10	栃木県立がんセンター	放射線治療部会		○									○	放射線治療の連携	0
		地域連携・研修部会		○					○			○		1	
		相談支援部会		○						○	○			1	
		がん登録部会		○					○					2	
		緩和ケア部会		○								○		0	
11	群馬大学医学部附属病院	地域連携バス部会				○	特に決めていない。 進行役は都道府県拠点 病院が担っている。					○		1	
		情報提供・相談支援部会		○					○	○	○			2	
		緩和ケア部会		○						○				1	
		看護部会(看護連絡)		○						○			○	各拠点病院等の看護部 長による組織	1
		がん登録部会		○					○	○				1	
12	埼玉県立がんセンター	相談支援作業部会		○						○		○		3	
		緩和ケア部会		○							○			1	
		研修教育部会		○					○					5	
		がん登録部会		○					○					1	
		看護部会		○						○				1	
		臨床研究部会		○						○				0	

No	施設	部会名	部会長*1				分野*2							開催回数 (H26.1~12)
			都 道 府 県 拠 点 病 院	地 域 拠 点 病 院	持 ち 回 り	そ の 他	が ん 登 録	教 育 研 修	情 報 提 供	相 談 支 援	緩 和 ケ ア	ク リ ニ カ ル バ ス	そ の 他	
13	千葉県がんセンター	教育研修専門部会				(未定)		○						2
		院内がん登録専門部会				(未定)	○							2
		相談支援専門部会				(未定)			○	○				2
		緩和医療専門部会				(未定)					○	○		2
		地域連携クリティカルバス・臓器別腫				(未定)						○	○	2
		PDCAサイクル専門部会				(未定)					○	PDCAサイクル	1	
14	がん研究会有明病院	研修部会	○				○			○			1回	
15	東京都立駒込病院	がん登録部会	○				○						部会 1	
		クリティカルバス部会	○							○	○		連携促進委員会	
		相談・情報部会	○							○			部会 1	
		評価・改善部会	○									○	PDCA	2回
16	神奈川県立がんセンター	相談支援部会	○						○	○			2	
		院内がん登録部会	○				○						1	
		緩和ケア部会		○							○		1	
		地域連携クリティカルバス部会		○							○		1	
17	新潟県立がんセンター	研修教育部会		○				○	○				1	
		がん登録部会	○				○	○					1	
		情報調査連携部会		○				○	○	○		○	2	
		緩和ケア部会		○							○		1	
18	富山県立中央病院	研修部会		○				○			○		2	
		がん登録部会				○		○					1	
		相談支援部会			○				○	○			2	
		クリティカルバス部会		○							○		1	
		緩和ケア部会		○							○		1	
19	金沢大学附属病院	研修・連携部会	○					○	○	○	○		2	
		がん登録部会		○				○					1	
20	福井県立病院	がん登録部会				○	会長が指名(合議)	○					1	
		研修部会				○	会長が指名(合議)	○			○		1	
		情報・連携部会				○	会長が指名(合議)		○	○		○	1	
21	山梨県立中央病院	院内がん登録部会	○					○					1	
		教育研修部会	○					○	○				0	
		相談支援部会		○						○			3	
		緩和ケア部会		○							○		1	
		地域連携バス部会		○							○		1	
22	信州大学医学部附属病院	情報連携部会	○						○	○			1	
		がん登録部会	○					○					1	
		緩和ケア部会	○								○		1	
		研修教育部会 ※必要に応じて開催	○					○					0	
23	岐阜大学医学部附属病院	連携バス専門部会	○								○		2	
		緩和医療専門部会	○								○		3	
		がん情報専門部会	○						○				1	
		患者相談専門部会	○						○	○			2	
		教育研修専門部会	○					○					0	
24	静岡県立静岡がんセンター	相談支援センター担当者会議	○							○			0	
25	愛知県がんセンター中央病院	教育研修部会	○					○					0	
		院内がん登録部会	○					○					1	
		相談支援部会	○							○	○		1	
		地域連携クリニカルバス部会		○									1	
		看護部会	○					○				○	看護	2
		緩和ケア部会	○								○		2	
		PDCAサイクル推進検討部会									○	医療の質・安全	1	
26	三重大学医学部附属病院	がん登録部会	○					○	○				2	
		がん相談支援部会	○					○	○	○			2	
		緩和ケア部会	○					○	○		○		0	
		クリバス部会	○								○		0	
		PDCAサイクル部会	○									○	0	
		医科・歯科連携部会	○					○	○			○	0	
		拠点看護部長会議	○					○	○			○	1	
27	滋賀県立成人病センター	相談支援部会	○						○	○			3	
		地域連携部会		○							○		3	
		がん登録推進部会	○					○					3	
		診療支援部会		○					○			○	医師の派遣調整	3
		研修調整部会		○					○				3	
		緩和ケア推進部会	○								○		3	
28	京都大学医学部附属病院	院内がん登録部会		○				○					6	
		相談支援部会		○						○			3	
		緩和ケア部会		○							○		0	
		研修部会		○				○					1	
		外来化学療法部会		○								○	0	
		地域連携部会		○							○		0	

No	施設	部会名	部会長*1				分野*2							開催回数 (H26.1~12)
			都 道 府 県 拠 点 病 院	地 域 拠 点 病 院	持 ち 回 り	そ の 他	が ん 登 録	教 育 研 修	情 報 提 供	相 談 支 援	緩 和 ケ ア	ク リ ニ カ ル バ ス	そ の 他	
29	京都府立医科大学附属病院	院内がん登録部会		○			○							6
		相談支援部会		○					○	○				3
		緩和ケア部会		○							○			0
		研修部会		○				○						1
		外来化学療法部会		○								○		0
		地域連携部会		○							○		0	
30	大阪府立成人病センター	相談支援センター部会		○						○				2
		地域連携クリティカルバス部会		○							○			2
		がん登録・情報提供部会		○				○						2
		緩和ケア部会		○							○			2
		小児・AYA部会		○		小児がん拠点病院						○		2
31	兵庫県立がんセンター	研修・教育部会				○	県指定拠点病院		○					4
		情報・関係部会				○	県指定拠点病院		○	○				4
		がん登録部会				○	県健康福祉部参事							4
		緩和ケア部会		○							○			2
		がん地域連携バス部会		○								○		0
32	奈良県立医科大学附属病院	相談支援分科会		○				○	○	○				6
		緩和ケア分科会		○						○				1
		化学療法分科会		○								○	多地点Webカンファレンス	1
		院内がん登録分科会		○				○						2
		バス分科会		○							○			0
33	和歌山県立医科大学附属病院	がん登録部会		○				○						1
		化学療法部会		○								○	化学療法の均てん化	2
		緩和ケア・研修教育部会		○							○			2
		地域連携・相談支援部会		○						○	○			1
34	鳥取大学医学部附属病院	放射線治療部会		○									1	
35	鳥根大学医学部附属病院	地域連携部会		○							○			1
		がん登録部会		○				○						2
		がん相談部会		○					○	○				4
		がん診療部会		○					○	○				1
36	岡山大学病院	研修教育部会		○				○	○					2
		がん登録部会		○				○	○					1
		地域連携部会		○					○	○				1
		がん相談支援部会		○					○	○				3
		緩和ケア部会		○							○			2
		がん看護部会		○					○	○		○	がん看護	5
37	広島大学病院	情報提供・相談支援部会		○				○	○	○				1
		院内がん登録部会		○				○	○	○				1
38	山口大学医学部附属病院	なし												
39	徳島大学病院	徳島県がん診療連携協議会		○				○	○	○	○	○		2
		診療連携部会		○					○		○			1
		情報提供・相談支援部会		○						○	○			1
		緩和ケア部会		○							○			1
40	香川大学医学部附属病院	地域連携・バス部会		○							○			1
		地域連携バス専門部会		○							○			1
		院内がん登録部会		○					○					1
		研修・教育部会		○					○					1
		情報・広報部会		○						○				1
		緩和医療部会		○							○			1
		在宅緩和ケア専門部会		○							○			1
		相談支援部会		○							○			2
		がん専門相談員実務者連絡会(仮)		○							○			2
		臨床研究部会		○								○		1
41	四国がんセンター	がん地域連携専門部会		○					○	○		○		2
		緩和ケア専門部会		○					○	○		○		2
		がん相談支援専門部会		○						○	○			2
		がん登録専門部会		○						○	○			2
		がんの集学的治療専門部会		○						○	○			2
42	高知大学医学部附属病院	高知がん診療連携協議会情報提供・相談支援部会		○						○	○			4
		高知がん診療連携協議会がん登録部会		○							○			3
43	九州がんセンター	研修・教育専門部会		○			九州大学病院担当		○	○				3
		がん登録専門部会		○			九州大学病院担当		○					2
		地域連携・情報専門部会		○			九州がんセンター担当			○	○			1
		緩和ケア専門部会		○			九州がんセンター担当				○			0
44	九州大学病院	研修・教育専門部会		○			九州大学病院担当		○	○				3
		がん登録専門部会		○			九州大学病院担当		○					2
		地域連携・情報専門部会		○			九州がんセンター担当			○	○			1
		緩和ケア専門部会		○			九州がんセンター担当				○			0
45	佐賀大学医学部附属病院	がん登録				○	特においていない		○					1
		研修				○	特においていない		○					1
		情報提供・相談支援				○	特においていない			○				4
		クリティカルバス				○	特においていない				○			3

No	施設	部会名	部会長*1				分野*2							開催回数 (H26.1~12)
			都 道 府 県 拠 点 病 院	地 域 拠 点 病 院	持 ち 回 り	そ の 他	が ん 登 録	教 育 研 修	情 報 提 供	相 談 支 援	緩 和 ケ ア	ク リ ニ カ ル バ ス	そ の 他	
46	長崎大学病院	がん登録WG	○				○							1
		化学療法WG	○									○		1
		緩和医療WG	○								○			1
		相談支援WG	○						○	○				3
		研修・研究WG	○					○						1
		放射線治療WG	○									○		2
		地域連携バスWG	○								○			3
47	熊本大学医学部附属病院	がん診断部会	○					○						0
		化学療法部会	○					○						2
		放射線療法部会	○					○						1
		緩和ケア部会	○					○			○			2
		相談支援・情報連携部会	○					○	○	○	○			4
		がん登録部会	○					○	○					3
		がん看護臨床実務研修WG	○					○						0
48	大分大学医学部附属病院	がん登録専門部会	○				○							1
		研修専門部会	○					○						1
		情報提供・相談支援専門部会	○						○	○				1
		クリニカルバス専門部会	○								○			1
		がん診療評価専門部会	○									○		1
		医師派遣専門部会	○									○		1
		49	宮崎大学医学部附属病院	院内がん登録専門部会	○				○	○	○			
緩和医療専門部会	○							○	○		○			1
地域連携クリティカルバス専門部会	○											○		0
相談支援専門部会	○									○				0
50	鹿児島大学病院	四部門合同研修会	○				○		○	○	○			2
		院内がん登録部門会	○				○	○	○					2
		緩和ケア部門会	○						○	○				2
		がん相談部門	○						○	○				2
51	琉球大学医学部附属病院	相談支援部会			○				○	○				4
		普及啓発部会			○				○	○		○	教育庁との連携	3
		緩和ケア部会				○	拠点病院外の委員				○	○		4
		研修部会			○				○	○				3
		がん登録部会				○								6
		地域ネットワーク部会			○							○		4
		がん政策部会				○	拠点病院外の委員					○	データ分析・政策提言	4

II 都道府県がん診療連携拠点病院の役割について

① 地域がん診療病院とがん診療連携拠点病院とのグループ指定における、地域性に応じたグループ内での役割分担を明確にした上でのグループ指定の組み合わせを決定すること

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	地域がん診療病院の指定がない。	なし
2	青森県立中央病院	なし	なし
3	岩手医科大学附属病院	現在岩手県では、グループ指定が該当していないため、特に取り組んでいることはありません。	なし
4	宮城県立がんセンター	みやぎ県南中核病院で対応できないがん種について紹介を受けている。手術難易度が高い症例については、当院より医師を派遣し対応している。緩和ケアや相談支援、地域連携など多角的に連携を行っている。	なし
5	東北大学病院	・県内及び東北地方における放射線治療、化学療法の標準化の整備、専門医を配置している。 ・大学病院の教育機能を活かした人材育成・教育を行っている。 ・がん診療に携わる診療科から、常勤・非常勤医師を派遣している。	なし
6	秋田大学医学部附属病院	・「秋田県がん診療連携協議会」と県が設置する「秋田県がん診療機能強化検討会」とを合同で開催し、各拠点病院等の診療機能や診療提供体制について意見調整を行い、グループ指定の対象となる病院の立地や交通アクセス、圏域の患者の受療動向、これまでの連携実績などを総合的に勘案し指定の組み合わせを決定した。 ・県から国への指定推薦に当たって、秋田県がん診療連携協議会長名でグループ指定の組み合わせについての意見書を提出した。	なし
7	山形県立中央病院	なし	なし
8	福島県立医科大学附属病院	なし	なし
9	茨城県立中央病院	なし	なし
10	栃木県立がんセンター	なし	なし
11	群馬大学医学部附属病院	当県において、グループ指定を受ける医療機関が無いため、特に行っていません。	なし
12	埼玉県立がんセンター	なし	なし
13	千葉県がんセンター	今年度、拠点病院空白の山武長生夷隅医療圏に地域がん診療病院指定を予定していたが、グループ指定先の当院が拠点病院指定の更新をされなかったため、実現しなかった。	(未記入)
14	がん研究会有明病院	上記については現在、東京都福祉保健局が調整等を行い、都道府県がん診療連携拠点病院としては必要により情報提供及び意見交換を行っている。	なし
15	東京都立駒込病院		
16	神奈川県立がんセンター	神奈川県はグループ指定なし	なし
17	新潟県立がんセンター	現時点でグループ指定していない。	(未記入)
18	富山県立中央病院	なし	なし
19	金沢大学附属病院	なし	なし
20	福井県立病院	当県では、地域がん診療病院に指定されている病院がございません。	なし
21	山梨県立中央病院	山梨県の東山梨地区において、がん診療連携拠点病院がないこと、また、山梨県がん診療連携拠点病院である当院には、精神科入院病床がなく、精神疾患のあるがん患者の治療において連携して対応する必要があったことから、精神科入院病床を保有する病院とグループ指定を行った。	なし
22	信州大学医学部附属病院	・地域がん診療病院とがん診療連携拠点病院とのグループ指定については、申請予定など該当のある場合は、協議会の場で関係者から状況を報告していただき、グループ内の役割分担や指定の組合せを確認している。	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	なし	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	静岡県では、県庁が中心となって地域がん診療病院の候補となる病院を選定しているところであり、当院は必要に応じて助言を行っている。候補が決定次第、グループ指定とすべき拠点病院及び役割分担について明確にしていきたいと考えている。	なし

No	施設	取り組み	課題
25	愛知県がんセンター中央病院	なし	なし
26	三重大学医学部附属病院	設定されていない	なし
27	滋賀県立成人病センター	空白の2次医療圏解消のため、グループ化による地域がん診療病院を目指す病院からの相談に応じて、診療機能等に関する助言等を行っている。	なし
28	京都大学医学部附属病院	グループ指定の組み合わせについては、京都府庁が各地域がん診療病院の希望を取りまとめ、都道府県がん診療連携拠点病院である京都府立医科大学附属病院や当院とのマッチングを実施している。	なし
29	京都府立医科大学附属病院	京都府庁が、各地域がん診療病院にグループ指定の希望を取りまとめ、都道府県がん診療連携拠点病院の2病院とのマッチングを実施。	なし
30	大阪府立成人病センター	大阪府には8つの二次医療圏があり、各二次医療圏毎にがん医療ネットワーク協議会を開催し、地域の実情に応じた診療体制・役割分担が話し合われている。すべてのネットワーク協議会に大阪府および大阪府立成人病センターも参加し、地域の実情に合わせて、大阪府全体として地域格差が生じず、医療内容が均てん化されるように助言を行っている。	なし
31	兵庫県立がんセンター	・本県では、すべての2次医療圏に国指定がん診療連携拠点病院を整備している。一方、地域がん診療病院の指定を受けている病院はなく、本県独自にがん診療連携拠点病院を指定する制度(組織図のB、C参照)を運用していることから、今後も指定を受ける予定はない。	地域がん診療病院と、県指定がん診療連携拠点病院(組織図のB、C参照)の整合性など
32	奈良県立医科大学附属病院	なし	なし
33	和歌山県立医科大学附属病院	なし	(未記入)
34	鳥取大学医学部附属病院	該当無し	なし
35	島根大学医学部附属病院	島根県の場合はがん診療連携協議会は各病院の院長が集まり、その他県の行政が参加し、マスコミにも解放、患者さんもオブザーバーとして参加できる会です。協議をするというよりは各部会での活動を広報する場になっています。またがん診療連携協議会終了後に参加病院長が患者代表の意見を聞き、それにこたえるという会も実施している関係上、時間の制約が大きく、議論がふかまらない。そのため、平成26年度からがん診療連携病院で、実務を行っている医師等で構成するがん診療部会を立ち上げた。	他県のがん診療連携はどのような場で話し合われているのか、うまくいっている県の方の話を伺いたい。
36	岡山大学病院	全がんに対する病理診断体制全般の協力	(未記入)
37	広島大学病院	(広島県内には地域がん診療病院に指定された施設はありません)	なし
38	山口大学医学部附属病院	拠点病院及びグループ指定病院における部位別の対応診療科、連携体制及び内容を記載した一覧表を作成し、役割分担を明確化し連携している。さらに、拠点病院で開催される多様な癌腫のキャンサーボード、セミナー、緩和ケア事例検討会等に参加する体制を構築し、診療連携や各種情報の収集・提供等を行っている。これらの取り組みにより、拠点病院のない地域におけるがん医療の質的向上を図るため、集学的治療を提供している。	なし
39	徳島大学病院	徳島県内の医療圏は東部・南部・西部に大別されるが、西部医療圏が拠点病院未設置の「空白医療圏」となっていたため、グループ指定より高度がん診療へのアクセスを確保し、「空白医療圏」縮小の目標を設けていた。 西部医療圏の徳島県立三好病院は、地域がん診療拠点病院である徳島県立中央病院をグループ指定の組み合わせとすると地域がん診療病院の指定要件を満たすため、徳島県立中央病院との連携を確保することにより地域がん診療病院への新規指定についての申請を行い、平成27年4月より地域がん診療病院に指定された。今後もがん診療拠点病院とのグループ指定により、地域がん診療病院の指定要件を継続して充足するとともに、過疎化地域における地域がん診療病院としての使命を果たせるよう、診療の質向上に努めていく方針である。	なし
40	香川大学医学部附属病院	なし	なし

No	施設	取り組み	課題
41	四国がんセンター	空白圏域の2圏域(宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域)でがん診療病院の候補となる施設に訪問調査を行った(H26/8/18,H26/9/1,H26/9/29)。 調査訪問者:愛媛県保健福祉部医療対策課(主幹、係長)、四国がんセンター(院長、副院長、事務部長、看護部長)、愛媛大学医学部腫瘍内科(教授)、宇摩圏域の場合は隣接する新居浜圏域の住友別子病院(副院長、事務部課長) 調査対象病院:HITO病院、四国中央病院、市立八幡浜病院 方法:拠点病院の指定要件の項目について自己評価資料を提出、訪問により、質疑応答、各施設の設備・人員体制について実地確認した。 結果:がん診療病院の指定には訪問3病院とも前向きであるが、それぞれに課題があった。今後は地域医療構想の中でがん診療病院の指定についても議論することとし、それまでは愛媛県のがん診療連携協議会への参加で情報を共有することが望ましいと判断した。	(未記入)
42	高知大学医学部附属病院	該当なし。	なし
43	九州がんセンター	なし	なし
44	九州大学病院	なし	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	なし	(未記入)
46	長崎大学病院	なし	なし
47	熊本大学医学部附属病院	グループ指定については、地域がん診療病院の指定に関する希望があった場合は、当協議会と熊本県が所掌する「熊本県がん診療連携拠点病院等推薦検討委員会」と協議の上、地域性に応じた組み合わせを決定することとしている。(平成27年6月時点では熊本県内の地域がん診療病院の指定希望はなし。)	(未記入)
48	大分大学医学部附属病院	なし	なし
49	宮崎大学医学部附属病院	協議会の開催と各部会の定例開催を行い各施設間での連携強化を図っている。	なし
50	鹿児島大学病院	なし	なし
51	琉球大学医学部附属病院	沖縄県がん診療連携協議会にて協議を重ね、グループ指定の組み合わせを決定した。 具体的には、平成25年度第4回幹事会(2014年1月)にて問題提起を行い、第4回協議会にて協議を開始した。その後、平成26年度第1回協議会でも議論を行い、最終的に第2回協議会(2014年8月)で全会一致で決定を行った。 県拠点病院として、琉球大学病院がんセンターが中心となって、拠点病院と診療病院(候補)の意見聴取と調整を複数回を行い、そのための会議を主催して、きめ細かい対応を行った。	なし
52	国がん中央病院	(回答なし)	(回答なし)
53	国がん東病院	なし	なし

II 都道府県がん診療連携拠点病院の役割について

② 都道府県内のがん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院の診療実績等を共有すること

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	相談・情報部会にて、相談支援の内容別実績、地域連携クリティカルパス活用実績数、患者サロン運営実績、相談員の研修実績を年度毎に共有している。相談・情報部会のワーキンググループとして実務者会議として先駆的実践報告や勉強会を持ち回りで年4回開催している。また、北海道がん相談支援実務者研修会を年2回開催している。	なし
2	青森県立中央病院	クリティカルパス、院内がん登録、相談支援の実績について、県の協議会や下部部会において、各病院の診療実績を報告、共有している。	なし
3	岩手医科大学附属病院	○各拠点病院の担当医に対し、運用実績に関するアンケートを実施した。 ○「パスの見直し意見交換会」、「乳がんパス勉強会」を行った。	なし
4	宮城県立がんセンター	当院相談員3名が国立がん研究センター『認定がん専門相談員』の認定申請を行うため、定められた教育・研修を履修する。国立がんセンターが認定がん専門相談員として示している「科学的根拠とがん専門相談員の実践に基づく信頼できる情報提供を行うことによって、その人らしい生活や治療選択ができるように相談者を支援すること」ができる能力を身につけ、さらにはがん患者の療養生活の質の向上につながるような支援ができる。	なし
5	東北大学病院	がん診療提供体制検討委員会を設置し、各部会において診療実績等を共有している。	なし
6	秋田大学医学部附属病院	・2007年から開始された院内がん登録データを都道府県がん診療連携拠点病院に集積し、県協議会として秋田県全体および施設別に様々な角度からデータ解析を行い、これを報告書にまとめ、各拠点病院および行政に配布し情報を共有した。なお、2014年度は2007-2013年症例全体をまとめて解析した報告書を作成し、これを共有した。 ・2007年症例を対象に、施設別部位別5年相対生存率を算出し、秋田県がん診療連携協議会内の資料として情報を共有した。なお、一般公開は行っていない。 ・協議会では、各病院における地域連携クリティカルパスの活用実績や相談支援の内容別実績、がん患者の療養生活の質の向上に向けた取組状況等を情報共有し、さらなるがん医療の向上に努めている。	なし
7	山形県立中央病院	地域連携クリティカルパスの使用件数を毎月調査し、共有している。	なし
8	福島県立医科大学附属病院	地域医療連携手帳(クリティカルパス)について:症例数を一覧表にまとめている。年1~2回、福島県がん診療連携協議会地域連携部及びワーキンググループを開催して情報交換している。	なし
9	茨城県立中央病院	国に提出した各拠点病院の現況報告書の診療実績や各拠点病院等に対して地域連携クリティカルパスの活用実績や地域の医療機関との紹介・逆紹介の実績、相談支援の内容別実績、がん患者の療養生活の質の向上に向けた取組状況などのアンケート調査を行い、その結果をまとめた資料を協議会で配布し、共有を図っている。	なし
10	栃木県立がんセンター	・がん診療連携協議会だけでなく、地域連携・研修部会、相談支援部会、がん登録部会、緩和ケア部会の各部会においても、地域連携パスの活用実績や相談支援に関する実績、がん患者の療養生活の質の向上に向けた取組状況等について、協議会参加施設が自施設の状況を発表したり情報交換を行ったりすることで情報の共有化を図っている。 ・国立がん研究センターがん対策情報センターがん政策科学研究部 患者体験調査事務局より依頼のあった「がん対策の進捗管理指標の測定のための患者体験調査」に都道府県がん診療連携拠点病院として協力した(当センター対応患者分アンケート調査用紙を2015年1月21日に当センターより発送した)。	なし

No	施設	取り組み	課題
11	群馬大学医学部附属病院	がん診療連携協議会及び各部会にて、主に下記の項目について情報共有し、自施設の改善等に役立っている。 ・がん診療連携協議会:「がん診療体制の質に関する調査」(水流班)に協力し、がん診療体制の問題を把握する(今後PDCAサイクル部会を設置し、独立させる予定) ・地域連携パス部会:地域連携クリティカルパスの活用実績、運用方法 ・情報提供・相談支援部会:他医療施設での取り組み等について ・がん登録部会:生存率の解析	なし
12	埼玉県立がんセンター	院内では地域連携・相談支援センター運営委員会を通して共有している。 地域連携クリティカルパスの活用実績と相談支援の内容別実績については、埼玉県がん診療連携協議会でも報告・共有している。	なし
13	千葉県がんセンター	がん診療連携協議会及び専門部会で共有している。	(未記入)
14	がん研究会有明病院	協議会及び各専門部会において必要に応じ情報共有を図っております。たとえば、地域連携クリティカルパスの実績については、クリティカルパス部会連携促進委員会において、調査を行い集計結果を共有しています。	なし
15	東京都立駒込病院		
16	神奈川県立がんセンター	相談支援部会で相談件数のカウントに関するワーキンググループを組織し、相談件数の分析上の課題をあげ、解決にむけて検討しているところである。	相談支援部会で検討する事柄が多く、連携上の課題について十分に話し合う機会がもてない現状がある。
17	新潟県立がんセンター	○専門的治療の紹介と地域医療機関との連携、取り組みについて年1回「地域医療連携学術講演会」を開催し共有している。 ○依頼患者のカンファレンスへの参加ばかりではなく、入院患者の療養生活の把握のために、カンファレンスへ参加している。	(未記入)
18	富山県立中央病院	・がん登録の結果を取りまとめ、地域拠点病院に配布している。 ・各部会でそれぞれ関連する実績をとりまとめ、情報共有している。	なし
19	金沢大学附属病院	・石川県がん診療連携協議会研修・連携部会において県内のがん拠点病院等の地域連携クリティカルパスの運用実績を報告している。 ・がん患者の相談支援の実績について H25年度は約2,600件、H26年度は約3,300件で増加傾向が続いている。約6割が退院調整、次に経済的支援策 ・受診や入院方法・緩和ケア・治療に関する相談と続く。件数が多い相談内容の傾向は毎年変わらない。	なし
20	福井県立病院	・がん相談員ワーキンググループを設け、がん相談実績等の情報を共有している。 ・がん地域連携クリニカルパスワーキンググループを設け、パスの使用実績を共有するとともに、地域医療機関向けにパス運用の研修会を行っている。 ・がん患者の県内医療機関受け入れ状況アンケート調査を実施し、調査結果については、医師会・拠点病院等で情報共有している。	なし
21	山梨県立中央病院	・山梨県がん診療連携拠点病院連絡協議会の各部会において、実務者の交流を図り、診療実績等の報告や情報共有を行っている。	なし
22	信州大学医学部附属病院	・診療実績等の情報共有については、長野県がん診療連携協議会 情報連携部会で、がん地域連携クリティカルパスの運用状況の報告、セカンドオピニオン外来の実施状況の報告、がん患者会との意見交換会等を行っている。	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	・岐阜地域医療連携室実務者連絡会「れんげ会」へ5大がんの集計結果を報告し地域関係者との情報交換を行った。 ・県内の各がん診療連携拠点病院におけるパスの運用状況を確認し、岐阜県がん診療連携拠点病院協議会・連携パス専門部会で報告した。 ・がん療養サポートパスを連携パス専門部会及び緩和医療専門部会が共同して作成し、その運用、集計を行った。 ・パス運用患者の受診情報を各医療機関に連絡し、モニタリングを行い情報を共有している。	なし

No	施設	取り組み	課題
24	静岡県立静岡がんセンター	静岡がんセンターでは、県疾病対策課と連携をはかりながら、地域がん診療連携拠点病院等から提出された手術件数、放射線治療件数、薬物療法件数、病病連携・病診受入件数、相談支援センター相談件数、院内がん登録数等に関して、県協議会の中で、各病院ごとのデータ比較・検討や改善に向けての提案等を実施している。 また、情報共有のツールとして、県協議会のホームページも運営している。 なお、地域連携クリティカルパスについては、がんセンター、沼津市立病院、順天堂大学静岡病院及び静岡医療センターが共同で運用しており、他の拠点病院については、県庁を通じて、パスの名称、対象疾患、登録医療機関数、適応した患者数等の情報を収集している。	なし
25	愛知県がんセンター中央病院	・相談支援の内容別実績については、愛知県がん診療連携協議会の下部組織である「相談支援部会」や、相談支援センター会議において、病院間で情報共有している。 ・院内がん登録数や手術件数、化学療法件数などの主な診療実績については、件数の算定の仕方を統一し、一覧にして愛知県協議会で共有するとともに、愛知県と連携して公表する予定である。 ・地域連携クリティカルパスの運用実績については、毎年各病院に照会をかけ、運用状況を集約し一覧にして、愛知県がん診療連携協議会の下部組織である「地域連携クリティカルパス部会」等で共有している。	なし
26	三重大学医学部附属病院	拠点病院だけでなく推進病院の申請時や現況調査も含めた状況において、提出している内容を共有しあうことで、各施設の状況把握と共有から始めた。	なし
27	滋賀県立成人病センター	滋賀県がん診療連携協議会地域連携部会および相談支援部会において、上記情報共有を行っている。	クリティカルパスの質についての検討が急がれる。
28	京都大学医学部附属病院	当院がんセンターでは、がん種別のがん診療ユニット制を導入しており、ユニットカンファレンスなどを通じて情報を共有している。患者の治療方針の決定、複数科の連携を要する患者の治療方針決定および経過報告をしている。 また、「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、京都府内の地域がん診療連携拠点病院や連携病院、医療関係機関とで構成されている、京都府がん医療戦略推進会議で協議をしている。定期的に会議を開催しており、各構成員間での意思統一・情報共有を進めている。	なし
29	京都府立医科大学附属病院	合同カンファレンスなどを通じ、情報を共有している。患者の治療方針の決定、複数科の連携を要する患者の治療方針決定および経過報告をしている。また、「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、京都府内の地域がん診療連携拠点病院や連携病院、医療関係機関とで構成されている、京都府がん医療戦略推進会議で協議をしている。定期的に会議を開催しており、各構成員間での意思統一・情報共有を進めている。	なし
30	大阪府立成人病センター	・府下がん拠点病院のがん診療実績全般については、WEB「大阪がん情報提供コーナー」(情報提供:大阪府立成人病センター)や、WEB「大阪がんええナビ」(大阪がんええナビ制作委員会)にて一般公開され、診療実績の共有がなされている。 ・がん地域連携パス(がんパス)の活用実績については、府下国指定および府指定がん拠点病院に対して半年間の実績についてアンケート調査を行い、年2回ずつ開催している大阪府がん診療連携協議会及びがん地域連携パス部会(がんパス部会)にて報告することで、がん拠点病院の実績情報を共有している。さらにがんパス運用に関わる実務上の問題・課題点を抽出して、2次医療圏がん拠点代表施設からなるがん地域連携パス促進会議を年2回開催し、その対策や討議内容の情報を共有している。 ・相談支援の内容実績については、WEB「大阪がんええナビ:相談支援」(大阪がんええナビ制作委員会)により国指定がん拠点病院の実績が一般公開されている。なお、府指定は相談支援に関わる人員配置情報などのみ一般公開されている。	なし

No	施設	取り組み	課題
31	兵庫県立がんセンター	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から県内すべての国指定・県指定がん診療連携拠点病院の診療体制や診療実績等の現況を兵庫県のHPで公開している。 近隣の二次医療圏の医師会、拠点病院、行政を含むがん医療連携協議会で、診療実績、がん相談や地域連携クリティカルパスの活用実績や地域の医療機関との紹介・逆紹介の実績、相談支援の内容別実績等を情報提供している。 26年度の相談支援センターの相談件数は合計2544件で、内容別実績は次のとおり <ul style="list-style-type: none"> ①一般的ながん医療の相談:789件 ②地域医療施設に関する情報:76件 ③セカンドオピニオンが可能な施設情報:76件 ④療養上の相談:1018件 ⑤緩和ケア:76件 ⑥ホスピス病院の情報:51件 ⑦在宅移行:51件 ⑧医療費関係:76件 ⑨社会福祉制度関係:76件 ⑩就労支援:24件 がん患者の療養生活の質向上に向けて、長期療養者等就職支援モデル事業を実施。 がん地域連携パスは5大がんに加え、子宮体がん、前立腺がんのパスの運用も行っており、運用開始当初(H22)から26年度までの全導入件数は690件で、内訳は胃(ESD含む)231件、大腸145件、肺97件、肝7件、乳181件、子宮2件、前立腺27件である。連携医療機関は紹介元医療機関やかかりつけ医に依頼しているため、地域連携パスの登録医も449施設に増加している。 地域連携パスの実績はがん診療連携協議会で毎年報告し、同協議会のHPで公開 	<ul style="list-style-type: none"> がん地域連携パスの全国での進捗状況と今後の展望。電子化など情報共有の方策。 がんパス開始後5年が経過しており、がん種別毎の地域連携パスの内容の見直し、簡略化など。 相談支援センターと緩和ケアセンターの住み分けについて。今後苦痛のスクリーニングとその対応が進めば、相談支援センターへの一部のカテゴリーの相談が減る。 診断時のつらさ、意思決定支援等は今後緩和ケアセンターの仕事として、相談支援センターはこれに協力すると明記した方がよい。少人員で合理的に対応できる。
32	奈良県立医科大学附属病院	<ul style="list-style-type: none"> 患者数、診療件数、地域連携クリティカルパス運用数、相談件数については、奈良県がん診療連携協議会で共有している。 相談支援の内容別実績については毎月相談方法・相談者・患者の年代・性別、がん種、相談内容、対応内容別について統計し、緩和ケアセンター・腫瘍センターなど関連する部門に提供している。 療養生活の質の向上に向けて、相談内容により担当医や看護師など患者支援する他職種との連携強化として、カルテ内に相談や対応内容を記載、または直接情報交換 診察などに同席するなど支援を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 冊子の提供や図書の利用案内、書類の扱いなどいわゆる簡単な相談や問い合わせ事例は、相談者情報が取得など詳細把握が困難であり、相談件数として計上困難である。 医療情報の取得や医師との相談を希望する事例では、常時連携できる担当者がいないので、相談者の要望に対処できない。
33	和歌山県立医科大学附属病院	和歌山県がん診療連携協議会及び各部会において、協議会所属医療機関の診療実績及び質の高いがん医療提供に向けた取組状況を集約し、情報共有・交換を行っている。	(未記入)
34	鳥取大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携パスの活用実績や地域医療機関の紹介、相談支援内容の実績については、年1回以上実施しているがん診療連携拠点会議にて共有をはかっている。 がん患者の療養生活の質の向上に向けた取り組みとして、月1回の研修会を開催、がん患者の支援に関わる医療・福祉・介護職が参加し、疼痛コントロールやQOLの向上など身体的、精神的、経済的な観点から療養生活の質の向上を目指すべく研鑽に励んでいる。 	なし
35	島根大学医学部附属病院	前述のがん診療部会を中心に情報収集・交換を行うため各病院での担当者が決定したところですが、実際にはまだ機能していない。	なし
36	岡山大学病院	地域連携クリティカルパスの算定実績の調査 相談支援の内容別実績の調査 「岡山県がんサポートガイド」を作成し患者に配布した。	地域連携クリティカルパスの実績向上のための取組についてご教示願いたい。
37	広島大学病院	広島県がん診療連携協議会や各部会の機会を通じて、地域連携クリティカルパス、院内がん登録及び相談支援の実績等に関して情報提供している。	なし

No	施設	取り組み	課題
38	山口大学医学部附属病院	山口県がん診療連携拠点病院として、県内の各拠点病院及び行政との情報交換のため、山口県がん診療連携協議会を開催して、院内がん登録、がん相談支援、緩和医療提供体制等について報告を行っている。 また、山口県がん診療連携協議会実務担当者会議を開催し、各拠点病院の実務者レベルで、さらに詳細な実績報告等を行い、連携強化を促進している。年3～4回の頻度で山口県がん相談支援センター協議会を開催し、相談支援センター同士の情報共有を行っている。	がん相談の質の向上を目的とした事例検討の実施や、相談支援をどのように評価していくかが課題となっている。
39	徳島大学病院	県内の各がん診療連携拠点病院間での情報共有のため、定期的に「徳島県がん診療連携協議会」および各部会を開催している。 「がん診療連携協議会診療連携部会」(年1回開催)では、各病院から各種がんに対する地域連携クリティカルパス(以下、連携パス)の使用実績等を報告し、連携パスのさらなる啓発・普及やより良い地域連携に向けての対応策などについての協議を行っている。連携パスの活用にあたり、連携先の調整が必要な場合はがん相談支援センターが介入し、調整している。 「がん診療連携協議会情報提供・相談支援部会」(年1回開催)では、がん患者に対する情報提供やがん相談支援に関する各病院の対応について報告するとともに、がん患者のQOL向上に向けた取り組みについて協議を行っている。	なし
40	香川大学医学部附属病院	香川県がん診療連携協議会のホームページにおいては、協議会事務局に情報提供していただき、拠点病院の研修会のお知らせ、セカンドオピニオン体制、地域の療養情報、がん患者会情報、地域連携クリティカルパス、在宅緩和ケアパスの情報共有しているが、その実績等についても検討し共有する予定にしている。しかし、拠点病院間の数値を横並びにホームページ上に掲載することにより、ネガティブな差別化を助長するのではないかと意見もあり、慎重に協議する予定にしている。	なし
41	四国がんセンター	協議会のホームページ(http://www.shikoku-cc.go.jp/conference/)を設けて情報を共有し、分科会議事録を公開している。 連携パスの協力医療機関はがん診療連携協議会加盟13施設で共同登録としている(協力医療機関リストを公開している(http://www.shikoku-cc.go.jp/conference/subcommittee/region/purpose/medicallist/))、事務局は四国がんセンター)。 また連携パスの運用実績を同HP上で公開している(http://www.shikoku-cc.go.jp/conference/subcommittee/region/activity/running/)。 地域の療養情報は「がんサポートブック愛媛」として相談支援部会分科会ページに公開している(http://www.shikoku-cc.go.jp/conference/subcommittee/support/activity/booklet/)。	(未記入)
42	高知大学医学部附属病院	高知がん診療連携協議会情報提供・相談支援部会を設立し、拠点病院間の情報交換等を行うとともに、相談支援担当者の集まる「高知県地域医療連携ネットワーク会」に参加し、情報発信に努めている	なし
43	九州がんセンター	①患者数・診療件数の状況(現況報告書のデータ)、②セカンドオピニオン実施件数、③がんの地域連携クリティカルパスの運用状況を情報集約して、県内拠点病院にフィードバックし、福岡県のHPにより広報している。	なし
44	九州大学病院	福岡県がん診療連携協議会を通じて、がん診療連携拠点病院の診療実績等について、情報共有している。また、福岡県のHPを通じて情報提供をしている。	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	クリティカルパスの活用状況。相談支援の内容別実績。	(未記入)
46	長崎大学病院	年に1度の実務者会議で上記に関して共有している。	なし

No	施設	取り組み	課題
47	熊本大学医学部附属病院	<p>・熊本県がん診療連携協議会相談支援・情報連携部会を年4回開催し、県内のがん診療連携拠点病院などの医療機関から構成される委員に対し、「がん種別・医療機関別の「私のカルテ」(地域連携クリティカルパス)導入件数・導入推移状況」を提示し、情報共有を行っている。</p> <p>・がん診療の均てん化を図るために、県内のがん診療連携拠点病院と500件を超える県内外の連携医療機関と「私のカルテ」(地域連携クリティカルパス)を使った共同診療を推進している。</p>	<p>・がん地域連携クリティカルパスの評価基準及び科学的根拠に基づいた評価指針を示してほしい。</p>
48	大分大学医学部附属病院	<p>地域連携クリティカルパスの活用実績について、各拠点病院から症例数等を報告していただいている。また地域連携クリティカルパスの運用を広げていくために地域連携コーディネーターとして看護師1名を専任で配置している。</p>	<p>クリティカルパスの運用拡大 がんの相談員の質の向上 相談内容のフィードバック方法</p>
49	宮崎大学医学部附属病院	現時点では行っていない。	(未記入)
50	鹿児島大学病院	<p>がん相談支援では、H24年度、H26年度の活動評価についてアンケート調査を実施した。結果、センター間の差はあるものの、共通の目標のもと活動されてきている。</p> <p>担当者が変わっても相談支援センターの機能は維持可能であった(質の担保)。</p> <p>改善・取り組むべき重点項目が整理されつつある。 【全体の共通した取組と評価(PDCAサイクル)】</p> <p>●具体的な活動目標・項目が設定されているため、各活動の成果が確認できる。</p> <p>●県内のがん相談支援センター全体の評価も可能になり、次期目標も明らかになる。</p> <p>【新たな取り組み状況】</p> <p>●院内の医局会でのPRや市町村の保健師訪問、地域で開催されるケアマネの研修会等でがん相談支援センターの周知活動の実施</p> <p>●県委託で実施される「がん相談支援事業」(年3地区開催)にその地域の相談員が外向き、センターの概要等を紹介</p> <p>●H27年度九州・沖縄フォーラムが鹿児島で開催予定。県内のがん相談を受ける施設等に対し、がん相談支援センターの周知状況を確認するためにアンケートを実施。そこで、今後のがん相談支援センターの広報、活動の在り方について検討する予定。</p>	なし
51	琉球大学医学部附属病院	<p>・沖縄県がん診療連携協議会HPに、各拠点病院のがん地域連携クリティカルパスの適用件数を掲載し、情報を共有している。 http://www.okican.jp/detail.jsp?id=21570&menuid=6418&funcid=1</p> <p>・琉球大学医学部附属病院がんセンターHPに、各拠点病院のがん地域連携クリティカルパスの適用件数を掲載し、情報を共有している。 http://www.ryukyucc.jp/docter/</p>	なし
52	国がん中央病院	(回答なし)	(回答なし)
53	国がん東病院	なし	なし

II 都道府県がん診療連携拠点病院の役割について

③ 当該都道府県におけるがん診療及び相談支援の提供における連携協力体制について検討すること

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	就労支援の提供に関しては、地域がん診療連携拠点病院のほか、北海道がん診療連携指定病院等に設置されている相談支援センターと年4回の実務者会議やメーリングリストで相談支援に対する連携協力体制を構築し、施設別症例検索システムによる稀少がん等の治療実績検索による情報提供や社会保険労務士等による就労支援相談の対応を行っている。	なし
2	青森県立中央病院	県内各医療機関の相談員による相談支援体制の検討の場を設けている。	なし
3	岩手医科大学附属病院	各拠点病院の相談支援センターの相談員とは、常にメールで意見交換が行える体制作りをしている。	なし
4	宮城県立がんセンター	宮城県がん診療連携協議会患者相談部会の下部組織であるがん相談実務者会議 (出席者:がん診療連携拠点病院8機関、自治体病院10機関、宮城県がん総合支援センター、東北大学病院がんセンター先進包括的がん医療推進室、宮城県がん対策班)を4回/年実施している。会のリーダーとして会の企画運営を行い、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会、宮城県がん診療連携協議会患者相談部会の報告、施設間・相談員どうしの連携、顔の見える関係作りについて検討している。	なし
5	東北大学病院	宮城県がん診療連携協議会患者相談部会へ相談員が参加。またその下部組織としての「がん相談実務者会議」を開催(宮城県の県がん診療連携拠点病院である当院と県立がんセンターの2病院が協同で運営)。国指定のがん相談支援センター、都道府県指定のがん相談支援センター、他がん相談窓口を有する施設の相談員の相談支援に係る知識、技術の向上及び、相談員間の交流・連携を図ること、地域への情報提供及び教育活動に参画することを目的としている。 さらに今年度は、指針に基づき相談支援に携わる者に対する継続的かつ系統的な研修(且つそれは『認定がん専門相談員』の認定に必要な研修として申請可能な研修にもなるよう考慮)を提供するため、宮城県がん診療連携協議会患者相談部会ががん専門相談員研修を開催しており、その運営にがん相談実務者研修会WGのメンバーとして携わっている。	なし
6	秋田大学医学部附属病院	・秋田県がん診療連携拠点病院(当院):1、秋田県の地域がん診療連携拠点病院:5、秋田県の地域がん診療病院:3、秋田県がん診療連携推進病院:2の合計11病院で連携し、相互に支援を行っている。 ・がん地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有している。 ・秋田県内において、がん相談員担当者を年2回開催し、協議会の報告・連絡、問題点や課題等について検討を行っている。この担当者会には、国立がん研究センター及び県担当者にも同席を依頼し、参加いただいている。	なし
7	山形県立中央病院	なし	連携協力体制がうまくできている都道府県の事例をお聞きしたい。
8	福島県立医科大学附属病院	・施設別がん登録件数検索システムの共有の取り組み 検索システムの利用を拠点病院間で共有し、相談業務に生かしている。 ・「がん相談員研修」を開催し、がん相談員の役割について理解を深めている。 拠点病院以外のがんに関わる相談員の参加もあり、県全体の連携体制づくりをしている。	なし
9	茨城県立中央病院	協議会及び相談支援部会で検討を行っている。	なし
10	栃木県立がんセンター	相談支援部会において、協議会参加施設の各施設における相談事例について共有・検討を行うほか、意見交換を行うことで相談員とおしの交流を深め、顔の見える連携協力体制を構築するとともに、相談員の相談支援能力の向上に努めている。	なし

No	施設	取り組み	課題
11	群馬大学医学部附属病院	・情報提供・相談支援部会メンバーの一部医療機関の代表者で、年間の研修計画を立案している。 ・各医療機関で苦慮している点を情報提供・相談支援部会で議題として検討する場を設けている。 ・医療機関向けの相談窓口として電話対応等を実施し、連携協力体制を構築している。	なし
12	埼玉県立がんセンター	相談支援作業部会で各拠点病院、指定病院の病院情報を一覧にし定期的に更新・共有している。 県内の病院や近県から診療情報についての情報収集を行い、拠点病院等からの問い合わせに対して随時情報提供を行っている。 相談支援作業部会で就労支援についての研修会を実施したり、当センターでの就労支援についての取り組みを報告・共有している。 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会での情報を相談支援作業部会にて情報提供・共有している。	なし
13	千葉県がんセンター	がん診療連携協議会及び専門部会で検討している。	(未記入)
14	がん研究会有明病院	東京都がん診療連携協議会及び各専門部会を設置し、それぞれ連携協力体制について検討する場としている。	なし
15	東京都立駒込病院		
16	神奈川県立がんセンター	相談支援部会において、課題別にワーキンググループを組織して活動している。教育企画ワーキンググループが中心になって、神奈川県がん相談員対象の研修会を年4回企画運営する体制をとっている。 緩和ケア病棟の情報や各拠点病院におけるセカンドオピニオンの体制に関する情報を相談支援部会で情報共有している。 県内の在宅支援診療所、訪問看護ステーションなどの地域医療資源の情報を、各地域拠点病院、神奈川県がん診療連携指定病院の協力を得て、神奈川県立がんセンターHPIに一元的にアップし、情報共有する方策を進めている。	なし
17	新潟県立がんセンター	○地域医療機関から紹介された患者のスムーズな診療のための意見を聞く機会を設け、情報提供書の見直しを行い簡潔な内容とし、地域医療機関医師の診療中の負担を軽減することによりスムーズな診療に努めている。 ○地域医療機関からの専門的な治療・転院・逆紹介のための情報提供や検討を行っている。	(未記入)
18	富山県立中央病院	・相談支援部会で検討している。	なし
19	金沢大学附属病院	・相談支援の提供における連携協力体制についてがん相談実務者が情報共有、症例検討等を行うことを目的とし年2回『石川県がん診療連携協議会 研修・連携部会 相談支援担当者連絡会』を開催している。 ・相談支援における系統的な研修開催について H25年度から年1回『石川県がん相談研修会』を開催している。対象者を拠点病院のみならずがん診療を行う病院でがん相談を行う者等とし、県全体の相談支援力向上を目指している。	なし
20	福井県立病院	・福井県統一がん地域連携パス(胃がん、胃がんTS-1、大腸がん、大腸がん補助化学療法、肺がん(I A期)、肺がん(野口AB)、乳がん、肝がん、胃がんESD)の運用 ・がん相談ワーキンググループを設け、がん相談に関わる問題点の協議、研修等を行っている。	なし
21	山梨県立中央病院	年3回、4拠点病院と相談支援部会を開催している。今年度は、相談員の質の担保に着眼し、国立がん研究センターがん対策情報センターや社会労務士、ハローワークと連携し、「がんと共に生き・がんと共に働く ~がんになっても安心して暮らせる社会をつくるために~」を開催予定。また、就労に対する企業側の調査も4拠点病院で連携し、進めている。	なし
22	信州大学医学部附属病院	・長野県がん診療連携協議会 情報連携部会の下に「がん相談実務者会議」を設けている。 ・がん相談実務者間の情報連携の強化を企図し、平成27年度から実務者会議を定期的に行い、がん診療や相談支援に係る現状や好事例の共有、研修会の企画と実施、療養情報の収集(パンフレットの構成検討含む)等に取り組み始めた。	なし

No	施設	取り組み	課題
23	岐阜大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の病院でがん相談に携わる者を対象に岐阜県がん相談員研修会を企画し、岐阜県がん診療連携拠点病院協議会、患者相談専門部会が主催として開催した。 ・相談支援に関し十分な経験を有するがん患者団体との連携協力体制構築の取り組みとして、協同によるセミナー等の開催や患者団体が開催する研修会への医師の講演等の協力をしている。 ・がん診療連携拠点病院の相談員に対する実務者会を2回／年開催し、相談員の抱える問題の共有や講師を招いて研修会を開催した。 	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	<p>協議会メンバーの病院から、連携に必要な各部門の担当者情報を提供いただき、各医療機関で共有し、各医療機関の医師不在等による診療体制の減少情報を周知するなど、スムーズな患者紹介の連携に役立っている。</p> <p>また、相談支援における連携についても、協議会メンバーの病院に設置されている相談支援部門の担当者を招集し、意見交換等を行っており、昨年度は、平成27年1月27日に相談支援センター担当者情報交換会を開催した。</p>	なし
25	愛知県がんセンター中央病院	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がん診療連携協議会の下部組織である「相談支援部会」において、各拠点病院の検査・治療データの収集、情報発信・情報共有のためのメーリングリストの構築、指導者研修修了者による県内相談員向けの研修会を開催するなど、連携協力体制がとれている。 	なし
26	三重大学医学部附属病院	<p>三重県がん診療連携協議会がん相談支援部会を年3回開催している。参加者は、国拠点、県拠点、県相談支援センター、県健康づくり課である。部会では、昨年度に指導者研修を終了した部会員が中心となって毎年がん相談員研修を開催している。また、部会員が、周知、就労、サロンの3つのグループに分かれそれぞれのテーマに沿って県内で活動・連携している。</p>	なし
27	滋賀県立成人病センター	<p>滋賀県がん診療連携協議会診療支援部会および相談支援部会において、上記検討を行うとともに、相談支援部会にがん相談支援ワーキンググループ(以下WG)を設置し、相談員通しの情報共有や資質向上に努めている。</p>	丁寧なプランを立てれば立てるほど、人員体制の充足が必要となる。
28	京都大学医学部附属病院	<p>当院では、がん相談支援センターを設置し、患者からの相談に対応している。</p> <p>府内の相談支援の提供における連携協力体制については、がん診療連携拠点病院等で構成する「京都府がん医療戦略推進会議 相談支援部会」において、以下の取り組みを行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.相談の質の均てん化を目的に、27年3月に「がん相談員のための相談支援マニュアル」を作成した。 2.相談員指導者研修を受講した相談員を中心に、研修会を実施した。 3.上記1・2実施のために、病院代表者からなるワーキンググループ等で検討し、相談支援部会で協議した。 	なし
29	京都府立医科大学附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ○相談の質の均てん化を目的に、27年3月に「がん相談員のための相談支援マニュアル」を作成した。 ○相談員指導者研修を受講した相談員を中心に、研修会を実施した。 <p>上記実施のために、病院代表者からなるワーキンググループ等で検討し、相談支援部会で協議した。</p>	なし
30	大阪府立成人病センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府国指定および府指定がん拠点病院からなる年3回の相談支援センター運営会議や年2回の部会を開催して業務実績などについてお互いの情報共有を行い、さらに主に相談員らによるグループワークや研修を行って、施設間の連携協力体制の構築を図っている。 ・さらに大阪府下2次医療圏単位のがん拠点病院間の密な連携を図るために、各2次医療圏でがん診療連携ネットワーク協議会を年2回開催し、がん診療及びがん情報提供・相談支援部門の状況について情報交換や共有に努め、連携協力体制の構築の推進を行っている。 	なし

No	施設	取り組み	課題
31	兵庫県立がんセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携協議会において連携協力体制を構築している。 ・がん診療連携協議会・幹事会の中の情報連携部会の下部組織として、がん相談支援センター実務者会議を開催(国指定・県指定拠点病院、拠点病院に準じる病院(組織図のA、B、C参照)が参加)。実務者同士の顔の見える関係づくりと情報共有や連携強化を図っている。また、相談技術のスキルアップを目的とした事例検討会なども実施している。 ・メーリングリストを整備し、情報共有しやすい環境づくりを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定・県指定拠点病院が増えると、必然的に活動に対する足並みがそろいにくい。国指定・県指定に関わらず、積極的に活動するところはあるが、がん相談のニーズが高まることに他の業務との兼ね合いから好意的に受け止めていない病院や国立がんセンター主催の研修のうち、インセンティブがないものへの参加要請が難しいなど、病院によって考え方の違いや取り組みについて温度差があるため、都道府県の拠点病院の負担が非常に大きい。
32	奈良県立医科大学附属病院	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の提供に関して 年4回(定期)の相談支援分科会には、相談支援センター、患者サロンを開催している県保健所(3機関)担当者が集まり、センターの運用に関する事など協議している。 相談支援センター・サロンなど周知などを目的として、当施設がチラシ等を作成し、他の拠点病院。支援病院にも提供している。 	<ul style="list-style-type: none"> 会議の招集や準備など負担に感じることがある。施設ごとに状況が異なることで、体制強化が困難と感じる。
33	和歌山県立医科大学附属病院	<ul style="list-style-type: none"> 県協議会地域連携・相談支援部会において、協議会所属医療機関間の連携協力体制について検討・協議を実施している。また、平成27年度からはメーリングリストを活用した情報共有・意見交換を実施する予定。 	(未記入)
34	鳥取大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院のがん専門相談員間でメーリングリストを作成し、適宜がん相談に関する連絡事項や情報共有を行っている。 ・年2回程度、拠点病院のがん専門相談員を対象にした情報交換会を行い、がん相談件数や最近の動向、事例検討を実施している。 ・鳥取県がん診療連携協議会において、県拠点の代表者が国の情報提供・相談支援部会の報告を行うと共に、県内がん専門相談員の情報交換会の内容も報告・提案している。 	なし
35	島根大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援は、がん対策推進協議会の相談支援部会を通して県内の連携協力体制がとられていて、当院のがん患者・家族サポートセンターが中心となり取り組んでいる。 	他の領域に比べれば県内の一体感はある。しかし、まだ大いなる改善の余地がある。
36	岡山大学病院	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携協議会の作業部会である、がん相談支援部会にて、県内の各拠点病院、推進病院、地域がん診療病院の相談支援業務に関する報告と今後の取組について情報共有を行っている。 	(未記入)
37	広島大学病院	<ul style="list-style-type: none"> 広島県がん診療連携協議会 情報提供・相談支援部会(名称変更前:意見交換会)を年3回実施し、県内がん診療連携拠点病院(県指定を含む)と広島県、1患者団体での意見交換やネットワークづくりを行っている。 また、広島市内5病院での情報交換会を月1回開催して情報交換や情報収集を行い、市民講演会の開催、在宅医療調査、広島医療圏がん診療に関わる情報の広報活動(広島医療ネットワークや相談支援センターの広報)を行っている。 	なし
38	山口大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> 患者が希望するがん診療が、県内どこでも受けられるように、連携空間のネットワークによる連携体制が構築されている。 	就労支援における産業保健分野との連携が課題となっている。どのように連携していけばよいか検討している。
39	徳島大学病院	<ul style="list-style-type: none"> 「がん診療連携協議会情報提供・相談支援部会」(年1回開催)では、がん患者を対象とした各種情報提供の現況やがん相談支援に関する各拠点病院の取り組みについて報告・情報共有を行うとともに、がん患者向けホームページの充実など、今後取り組むべき事項や内容について協議している。 さらに、がん相談支援にあたる実務者で構成されたワーキンググループを定期的に開催し、国立がん研究センターでの指導者フォローアップ研修への参加、がん相談支援員のスキルアップを目的とした研修会の実施、がん患者向けの医療情報冊子・療養冊子の作成などについて協議し、がん相談支援員の質向上に向けた取り組みを継続的に行っている。 	なし
40	香川大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> がん相談支援センターでがん専門相談員としてがん相談支援にあたる実務者で情報共有や連携にあたる「香川県がん診療連携協議会 相談支援部会 実務者連絡会」を設置予定である。 	なし

No	施設	取り組み	課題
41	四国がんセンター	愛媛県がん診療連携協議会の傘下組織である、がん相談支援専門部会会員でワーキンググループを立ち上げ、その中で随時、症例検討されている。そして、ワーキンググループの議事はがん相談専門部会会員に還元されている。	(未記入)
42	高知大学医学部附属病院	高知がん診療連携協議会情報提供・相談支援部会を設立し、拠点病院間の情報交換等を行うとともに、相談支援に関する研修会を拠点病院等以外の医療機関にも参加していただき実施している	他県等における連携状況、研修内容を知りたい
43	九州がんセンター	がん相談支援センター相談員連絡会議を年2回開催し、必要な情報共有と連携の強化を図っている。また、がん専門相談員のスキルアップを目的とした研修会を平成26年度より開始した。	なし
44	九州大学病院	県拠点病院を中心に、以下の方を対象に、研修会を行う予定である。 ・福岡ブロックでがん診療を行い、がん相談窓口がある病院の相談担当者 ・保健所の相談員 ・福岡ブロックのがん診療連携拠点病院のがん専門相談員 また、福岡県のがん拠点病院の相談員のレベルアップを目的とした研修会や、福岡ブロックのがん診療連携拠点病院間の連携を図るための事例検討会なども予定している。	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	県内4か所のがん相談支援センターで年4回連絡会を行い、県内の情報共有や意見交換を行っている。 また、年1回地域のがん患者にかかわる各職種を含めて研修会を開催している。	(未記入)
46	長崎大学病院	1) 県内のがん診療連携拠点病院ならびに長崎県指定がん診療連携推進病院の相談支援実務者のメーリングリストを立ち上げて、情報共有、情報交換ができるようにしている。 2) 毎年、相談支援実務者WGで研修会、勉強会を開催している。	1) 各拠点病院におけるがん相談支援の困難症例、良好症例、新たな取り組みを報告して共有できるシステム(たとえば、インシデント・アクシデントレポートシステムのような)が構築できないか?
47	熊本大学医学部附属病院	・県内のがん専門相談員の連携体制構築を目的として平成24年度に熊本県がん診療連携協議会相談支援・情報連携部会の下に「がん専門相談員ワーキンググループ」を設置し、毎年4回程度開催している。 ・県内のがん専門相談員が協力し、情報共有、がん専門相談員向け研修会企画立案、患者向け情報提供冊子編纂、広報周知企画立案などを行っている。	(未記入)
48	大分大学医学部附属病院	がん相談支援センターの実務者で年に3回情報交換会を開催している。地域の医療福祉機関の関係者を対象とした講演会を年1回開催している。	なし
49	宮崎大学医学部附属病院	・がん診療連携拠点病院連絡協議会を2回/年行なっていたが、今年度より相談支援専門部会を立ち上げた。本院が事務局となり、定期的な活動を行なうことを計画している。	(未記入)
50	鹿児島大学病院	平成24年に相談支援部門会を設置し、年に2回部門会を開催している。部門会では、がん相談員が主体的に活動できるように、担当を決め企画・運営を行っている。部門会の内容としては、連携協議会での報告、県内の相談支援センターの取り組み、報告、スキルを高めるために事例検討会など実施している。そして、また、今年度はH27年11月28日に九州・沖縄フォーラムを企画しているため、全相談員が実行員として参加する予定である。そうすることで、縦の連携、横のつながりも深められ、顔の見える関係づくりが出来、相談しやすい関係が出来ると考える。しかし、まだ指定病院については、業務分担が確立できず、運用自体も十分行っていない施設もあり今後の検討課題であるとする。	なし
51	琉球大学医学部附属病院	・相談支援部会を開催し、相談支援に関し県単位で取り組むことを協議の上、事業計画を立て、各施設の委員の役割分担を決めて遂行している。 ・県拠点として、その事務局を兼ね、部会委員としても担っている。	なし
52	国がん中央病院	(回答なし)	(回答なし)

No	施設	取り組み	課題
53	国がん東病院	<ul style="list-style-type: none"> ・国立がん研究センターがん対策情報センター主催の都道府県指導者研修修了者(千葉県がんセンター・東京歯科大学市川総合病院・当院)の3者が企画・運営を行う形で、千葉県がん診療連携拠点病院相談員連絡会を開催している。 ・開催頻度は年2回、県内のがん診療連携拠点病院および協力病院より約30名の出席者を維持している。 	なし

II 都道府県がん診療連携拠点病院の役割について

④ 当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院が作成している地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有すること

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	地域連携クリティカルパスの実績H26年度は別紙参照	なし
2	青森県立中央病院	がん地域連携パスについては運用開始後4年が経過し、一部のパスの内容について修正が望ましいとの意見が寄せられていることから、関係者によるワーキンググループ等により、見直し作業をすすめている。	なし
3	岩手医科大学附属病院	○5大がんのクリティカルパスを作成し、県内の拠点病院に対し説明会を行い配布した。 ○地域の関連医療機関に対し、前立腺がんパスを作成し、説明会の後に運用している。 ○岩手県がん診療連携協議会ホームページに地域連携クリティカルパスの一覧を掲載している。また、地域連携クリティカルパスの連携医療機関登録表の様式をダウンロードすることも可能としている。	順調に運用しているパスがある一方で、対象患者が見つからず実績のないがん種がある。
4	宮城県立がんセンター	なし	なし
5	東北大学病院	23年10月から、県内全域で使用できる5大がん統一パスの運用を開始した。 26年度から前立腺がんのパスを開始し、実施件数も伸びていることから、仙台医療センター、大崎市民病院及び石巻赤十字病院からパスの利用の申し出があり今後運用予定。	なし
6	秋田大学医学部附属病院	・がん地域連携パスとして、①肺がん、②胃がん、③肝がん、④大腸がん、⑤乳がん術後、⑥食道がん化学放射線治療後、⑦前立腺がん術後パスを作成し、県内共通のパスとしている。 これらのパスは、秋田県がん診療連携協議会のホームページ及びあきたハートフルネット(県医師会が設置したネットワーク)に一覧を掲載している。引き続き、現在、皮膚がんの地域連携パスを作成中である。 ・秋田大学医学部附属病院(都道府県がん診療連携拠点病院; 当院)では、県内共通のがん地域連携パスの他に、食道がん術後地域連携クリティカルパスを作成し連携医療機関との間で共有している。	課題: 地域連携パスの有用性をはっきりと示すことができない状況が続いており、普及が遅れている。
7	山形県立中央病院	地域連携パス部会で、パスを作成し共有している。随時様式の見直しもおこなっている。	なし
8	福島県立医科大学附属病院	地域医療連携手帳(クリティカルパス)は福島県の各拠点病院でそれぞれの手帳を作成し運用している。当福島医大は胃がん、胃がん内視鏡、肺がん、肝臓がん、大腸がん、乳がん、前立腺がんの7つの手帳を作成し、地域の医療機関と連携し運用している。前立腺がんにおいては、福島県全域で使用できるようになっており運用件数はほかのがん種のなかで一番多い。また、手帳症例数をまとめ、年1回~2回がん診療連携協議会地域連携部及びワーキンググループを開催し情報交換等を行っている。	他県でクリティカルパスがどのように運用されているのかわからないので教えてほしい。
9	茨城県立中央病院	相談支援部会で各拠点病院の地域連携クリティカルパスの活用状況について調査を行い、資料にまとめて配布している。	なし
10	栃木県立がんセンター	県内における地域連携クリティカルパスの適用件数を増加させるため、地域連携・研修部会において、適用可能な症例については積極的に適用するよう呼びかけるとともに、HP「がん情報とちぎ」に地域連携クリティカルパスに関するページを設け、パスに関する取り組みやパスを掲載し周知に努めている。	なし
11	群馬大学医学部附属病院	がん地域連携クリティカルパスは県内統一版を作成し、不定期ではあるが各がん種別にパス部会を開催し、改善を行っている。また、各病院ごとの運用件数を定期的に調査し、がん診療連携協議会で報告している。 また、昨年度は、がん地域連携クリティカルパスに携わる事務部門の流れをアンケート調査した。今後は事務部門を集めたパス部会を開催し、体制について話し合う事を検討している。	なし

No	施設	取り組み	課題
12	埼玉県立がんセンター	当センターはホームページに掲載している。 他施設からの問い合わせに対応、情報提供している。	なし
13	千葉県がんセンター	がん診療連携協議会及び専門部会で作成・共有している。	(未記入)
14 ・ 15	がん研究会有明病院 ・ 東京都立駒込病院	東京都は、5大がん、前立腺がん、PSA及び緩和ケアの共通医療連携パス(医療連携手帳)を作成しています。 また施設基準届け出にあたっての東京都内の連携先病院の施設一覧のとりまとめを東京都医師会の協力を得、クリティカルパス部会で作成しています。 拠点病院等における医療連携手帳の運用や使用実績件数などの情報共有、意見交換を行う場として、クリティカルパス部会連携促進委員会を設置しており、年2回程度開催しています。	なし
16	神奈川県立がんセンター	5大がんについては、県内共通の「神奈川県医療連携手帳」を作成済み。神奈川県がん診療連携協議会地域連携クリティカルパス部会の下部組織として、平成26年度に実務者WGを立ち上げ、主にミーティング会議で、「神奈川県医療連携手帳」及び各施設の独自パスの運用状況の実態を把握し、情報を共有している。	なし
17	新潟県立がんセンター	○新潟県がん診療連携協議会、情報連携部会の依頼により新潟県統一がん地域連携パスを作成、修正するワーキンググループを立ち上げている。 ○当院は乳がんのワーキンググループ事務局を担当している。 ○作成したクリティカルパスは部会から新潟県医師会へ依頼し、県医師会のホームページに公開している。	(未記入)
18	富山県立中央病院	・クリティカルパス部会で県内統一したパスを作成・共有している。	なし
19	金沢大学附属病院	石川県で統一した5大がん(胃・肺・大腸・乳腺・肝臓)の地域連携クリニカルパスを作成し運用している。	なし
20	福井県立病院	・福井県統一がん地域連携パス(胃がん、胃がんTS-1、大腸がん、大腸がん補助化学療法、肺がん(I A期)、肺がん(野口AB)、乳がん、肝がん、胃がんESD)の運用	なし
21	山梨県立中央病院	「医療者連携パス手帳」を作成(胃がん)し、医療者間で医療情報のやり取りを的確に行うことのできるよう検討している。	なし
22	信州大学医学部附属病院	・設問②に同じ(長野県がん診療連携協議会 情報連携部会で、県内の地域連携クリティカルパスの一覧を提示し、共有している)。	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	・岐阜県がん患者支援情報提供サイト「ぎふがんねっと」を通して、「5大がん地域連携パス」の周知を図るようにした。 ・「岐阜県がん地域連携パス」のリーフレットを県内各医療機関への配布を目的として作成した。	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	地域連携クリティカルパスの一覧を作成し、現況調査時に併せて更新している。 当院では、近隣の拠点病院等と共通の地域連携クリティカルパスを作成し、運用している。	なし
25	愛知県がんセンター中央病院	・地域連携クリティカルパスについては、5大がんの種別ごとに愛知県統一として作成し、愛知県がん診療連携協議会の下部組織である地域連携クリティカルパス部会のホームページに一覧を掲載している。 ・部会の下部組織としてがん種別のWG及びコーディネーター会を設置し、定期的に活動パスの見直しや情報共有をし、活動内容は部会で報告される。	なし
26	三重大学医学部附属病院	2010年に県内がん拠点病院が中心となり、5大がんについては県下統一パスを作成した。現在もこれを運用・使用している状況であり、共有できている。今後、現状パスの推進及び、新しい種類のパス作成なども検討していく予定。	なし
27	滋賀県立成人病センター	滋賀県がん診療連携協議会地域連携部会に5大がん地域連携パスWG、前立腺がん地域連携パスWGおよび緩和ケア地域連携パスWGを設置し、上記取り組みを行っている。	クリティカルパスの一覧を作成し実行(共有)することは全体的に可能となったが、その質の確保が課題となっている。

No	施設	取り組み	課題
28	京都大学医学部附属病院	<p>当院では、地域連携室を中心に情報を共有している。府内における地域連携クリティカルパスの作成、共有については、がん診療連携拠点病院等で構成する「京都府がん医療戦略推進会議 地域連携部会」において、以下の取り組みを行っている。</p> <p>1.がんに係る地域連携クリティカルパス「地域連携手帳(京都府統一版)」を運用している。</p> <p>2.緩和ケア地域連携手帳について、府内周知を図り、病院と在宅をつなぐツールを充実させるよう努めている。</p> <p>また、京都府のホームページにおいても5大がん(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、肝がん)及び前立腺がん(術後・放射線治療後)の地域連携手帳の様式が公開されている。</p>	なし
29	京都府立医科大学附属病院	<p>がん診療連携拠点病院等で構成する「京都府がん医療戦略推進会議 地域連携部会」において、がんに係る地域連携クリティカルパス「地域連携手帳(京都府統一版)」を運用している。京都府のホームページにおいても5大がん(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、肝がん)及び前立腺がん(術後・放射線治療後)の地域連携手帳の様式が公開されている。</p> <p>また、緩和ケア地域連携手帳について、府内周知を図り、病院と在宅をつなぐツールを充実させるよう努めている。</p>	なし
30	大阪府立成人病センター	<ul style="list-style-type: none"> ・がんパスの活用実績については、府下国指定および府指定がん拠点病院に対して半年毎にアンケート調査を行い、年2回ずつ開催している大阪府がん診療連携協議会及びがん地域連携パス部会(がんパス部会)にて、実績件数やパス脱落状況の一覧を作成し共有できるようにしている。 ・がんパス運用に関わる実務・運営上の問題・課題点について、主に2次医療圏がん拠点代表施設のがんパス実務者(主に医療連携室、医事課、看護師など)を対象としてがん地域連携パス促進会議を年2回開催し、その対策や討議を行って情報共有できるようにしている。 	なし
31	兵庫県立がんセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年10月に兵庫県の統一パスを策定して、近隣の医師会や、院内での説明会を開催し、パスの運用の推進してきた。 ・今後の地域完結型医療の推進や、在宅医療の推進、医療と介護の連携構築のためにも、地域連携がますます重要になってきている。パスは地域におけるかかりつけ医との顔の見える関係構築のきっかけづくりとしても有用であることから、今後も推進していく。目標と患者情報を共有して、地域のチームでのがん医療を推進する。 ・地域連携室のパワーアップや、電カル上でのパス候補患者の抽出システムを作成し、事務的にも推進する。 ・兵庫県立がんセンター(都道府県型の拠点病院)のHPで、がんパスのすべての資料を掲載し、患者家族や県民、連携医、他の医療関係者等への意識の醸成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん地域連携パスの全国での進捗状況と課題の検討。がんパスの今後の展望 ・がんパスは、現状のままではやはり煩雑。がん種別毎の地域連携パスの内容の見直し、簡略化などの要請あり ・電子化、情報共有の方策 ・がんパス運用がうまくいっている施設での好事例や、運用が進んでいない施設の現状も確認が必要 ・地域での医療資源や意識の差、病院間の意識の差が大きく、パス運用まで進まない。 ・パスの診療報酬算定の要件(退院後30日までの申請、初回入院のみの算定など)が厳しく、パス適応例が増えない。 ・煩雑なため、連携医や患者が希望しないことが多い。さらなる周知が必要 ・患者会からは、がんの再発時のパスや緩和ケアパスの要望が多いが、緩和パスは作成されていない。
32	奈良県立医科大学附属病院	地域連携クリティカルパスの一覧はHPで共有している。	なし
33	和歌山県立医科大学附属病院	<p>5大がん地域連携クリティカルパスについては、協議会部会において作成・運用中。</p> <p>各医療機関ごとの地域連携クリティカルパスに関する情報共有については、協議会部会にて実施している。</p>	(未記入)
34	鳥取大学医学部附属病院	<p>地域連携クリティカルパスについては、電子カルテ上に統一様式を定めてパスを作成・共有している。</p> <p>今後、連携可能病院の一覧をHPIにアップするなど、院内への周知や外部への広報活動を展開しての連携体制のさらなる強化が必要と考えている。</p>	なし
35	島根大学医学部附属病院	なし	<p>地域がん診療連携パスは、県全体で話し合われているが、病院間の取り組み方に大きな隔たりがあり、実績のあげられない拠点病院があること、また連携パスの種類の広がりが見られないことが課題である。</p>
36	岡山大学病院	なし	(未記入)

No	施設	取り組み	課題
37	広島大学病院	広島県地域保健対策協議会の一員として、地域連携クリティカルパスの作成・情報提供に関わっている。	なし
38	山口大学医学部附属病院	胃がん、大腸がん、肺がんにおいて、山口県共通の地域連携クリティカルパスを作成し、山口県内の各拠点病院へ配付し活用を依頼している。	なし
39	徳島大学病院	徳島県生活習慣病管理指導協議会の各がん部会長に依頼して県内統一の地域連携クリティカルパス(以下、連携パス)を作成している。現在は、肺がん・乳がん・肝がん・胃がん・大腸がん・食道がん・婦人科がん・前立腺がんに対して実際に連携パスを運用している。また、「治療の記録ノート」に連携パスも掲載して作成しており、患者に配布している。「がん診療連携協議会診療連携部会」(年1回開催)では、各病院から連携パスの使用実績などを報告し、連携パスのさらなる啓発・普及に向けて今後取り組むべき事項や内容についての協議を行っている。 なお、徳島大学病院では「徳島大学病院がん診療連携セミナー」を年2-3回開催し、各医療圏の医師会を通じて開業医や医療従事者を対象に連携パスの説明や連携先の依頼を行っている。また、患者を対象とした講演会では「治療の記録ノート」の紹介を行っている。	なし
40	香川大学医学部附属病院	香川県がん診療連携協議会で香川県統一地域連携パス(肺がん、乳がん、肝がん、大腸がん(化学療法なし)(化学療法あり)、胃がん)を作成し、運用している。現在前立腺がん地域連携パスも運用準備中である。	なし
41	四国がんセンター	愛媛県がん診療連携協議会のホームページに情報を公開している(http://www.shikoku-cc.go.jp/conference/subcommittee/region/activity/cooperation/)。	(未記入)
42	高知大学医学部附属病院	地域連携クリティカルパスをHP上に公開し、現在、県下の94病院等に連携保険医療機関として参加いただいている	多くの医療機関に参加いただいている割には、実際に利用しているのは年数件である。原因のひとつとして、紙ベースで主に手書きで医療機関内でやりとりしなくてはならないため、手間が多すぎる。普及策として どのような対応をしているか参考に知りたい
43	九州がんセンター	各種がんの地域連携クリティカルパス(私のカルテ)を作成後に各拠点病院へ配布し、これにより県内において運用されている。 ・胃がん術後連携パス(ステージⅠ) ・大腸がん術後連携パス ・肺がん術後連携パス ・肝臓がん術後連携パス ・乳がん術後連携パス ・前立腺がん術後連携パス	なし
44	九州大学病院	福岡県内で共通の地域連携クリティカルパスが作成されており、地域連携・情報専門部会や福岡県のHP等を通じて、情報共有している。 また、九州がんセンターを中心に、パスの運用状況について調査を行う準備をしており、新規パスについても大腸がん(内服抗がん剤対象)のパスについて検討中である。	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	クリティカルパスの県内標準化。	(未記入)
46	長崎大学病院	グループウェアでのパスの公開および各拠点病院間での情報交換。	病理結果が退院後1月では揃わず、連携パスが導入できないケースがあります。退院後30日の縛りを撤廃してください。

No	施設	取り組み	課題
47	熊本大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年3月に5大がんにおける県内統一の熊本県がん診療連携クリティカルパス「私のカルテ」(以下「私のカルテ」という)を策定し運用開始。その後、2011年7月婦人科がん(子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌)、前立腺がん、その他のがんに対応する汎用パス、緩和ケアパスを策定し運用している。継続して使用上の意見を集約し定期的に改訂を行っている。 ・アンケート調査の結果、「私のカルテ」を使って地域の医療機関と共同診療を行うことで、通院時間や待ち時間の短縮にもつながった等、明らかになったこともあり、患者さんにとって有用なツールとして評価されている。 ・「私のカルテ」の普及には医療圏毎に医療者向けの説明会や一般市民向けの公開講座等を企画し周知活動を実施。(説明会139回、市民公開講座7回) ・「私のカルテ」のガイドブックや教育用ガイドDVDを作成し、各拠点病院担当者の育成にも取り組んでいる。 	(未記入)
48	大分大学医学部附属病院	<p>肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がんの5大がんについてはは県共通の地域連携クリティカルパスを作成し、連携ノートも作成し患者さんに渡している。H26.5.1現在、大分県内で拠点病院と連携する医療機関として登録しているのは244施設となっている。</p> <p>平成27年度は前立腺がんの地域連携クリティカルパスを作成する予定にしている。</p>	地域連携クリティカルパスの運用の拡大。
49	宮崎大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ①宮崎県地域連携パス(連携計画書)－肺がん－術後経過観察－ ②宮崎県地域連携パス(連携計画書)－肺がん－EGFR-TKIによる内服化学療法－ ③宮崎県地域連携パス(連携計画書)－胃がん－ ④宮崎県地域連携パス(連携計画書)－大腸がん－ ⑤宮崎県地域連携パス(連携計画書)－肝がん－ ⑥宮崎県地域連携パス(連携計画書)－乳がん－ <p>上記を県共通として作成・共有している。</p>	(未記入)
50	鹿児島大学病院	<p>平成25年11月より鹿児島大学病院内に「私の手帳」センターを設置し、鹿児島県内のがん診療連携クリティカルパス「私の手帳」(以下:「私の手帳」)の普及活動を行っている。「私の手帳」は鹿児島県内で統一されたパスであり、がん種での差はあるものの基本的な作りは同一の為、受け手となる連携医療機関も使用しやすくなっている。「私の手帳」の種類は5大がん(胃・大腸・肝・肺・乳)に加え、子宮頸・子宮体、前立腺の8種類作成し、様式は「私の手帳」センターのホームページからダウンロード可能である。</p>	なし
51	琉球大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県がん診療連携協議会地域ネットワーク部会で、5大がんと前立腺がんパスの作成、改訂、運用を行い、定期的に情報共有している。 ・沖縄県がん診療連携協議会HPに、がん地域連携クリティカルパスと協力機関を掲載し、情報を共有している。 <p>http://www.okican.jp/detail.jsp?id=21570&menuid=6418&funcid=1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琉球大学医学部附属病院がんセンターHPに、がん地域連携クリティカルパスのリンクを掲載し、情報を共有している。 <p>http://www.ryukyucc.jp/docter/</p>	なし
52	国がん中央病院	(回答なし)	(回答なし)
53	国がん東病院	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県共用がん地域連携パスについては、県より提示されたパスおよび連携医療機関一覧を用いて運用を行っている。 ・また、一部の医療機関とは、独自のパスを作成の上、運用を実施している。 	なし

II 都道府県がん診療連携拠点病院の役割について

⑤ 当該都道府県内の院内がん登録のデータの分析、評価等を行うこと

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	北海道と全国の登録数の相違について報告している。北海道庁より各地域がん診療拠点病院のデータを頂き5大がん+前立腺、子宮、悪性リンパ腫の集計をしている。 集計内容:部位別の登録数の推移、施設別のステージの割合分布、年齢別登録数、年齢別ステージ別登録割合、発見経緯別登録割合(部位別) 集計時に気付いた、登録の間違えなどもあわせて報告している。このような取り組みをすることで拠点病院の実務者が同じスキルで登録していけるように努力している。	なし
2	青森県立中央病院	院内がん登録を行っている医療機関の情報を取りまとめ、院内がん登録報告書を作成、院内がん登録の評価を行っている。	なし
3	岩手医科大学附属病院	岩手県がん診療連携協議会がん登録部会の取り組みとして、今年度より院内がん登録データの精度管理を行っている。	なし
4	宮城県立がんセンター	「院内がん登録を使えるデータ、価値あるデータへ」をテーマに、今年度のがん登録部会において、県内の拠点病院の全国集計データをもとに分析・公表していく予定としている。	なし
5	東北大学病院	院内がん登録の全国集計値を用い、次に示す項目について当院と県内の拠点病院との比較を行った。 1.施設別登録数 2.上位10部位登録数 3.症例区分 4.主要5部位における病期分類	なし
6	秋田大学医学部附属病院	・2007年から開始された院内がん登録データを都道府県がん診療連携拠点病院に集積し、県協議会として秋田県全体および施設別に様々な角度からデータ分析を行い、評価した。なお、2014年度は2007-2013年症例全体をまとめて分析した。 ・2007年症例を対象に施設別部位別5年相対生存率を算出し、秋田県がん診療連携協議会として評価した	なし
7	山形県立中央病院	がん登録部会で、データの年度比較等を行っている。	なし
8	福島県立医科大学附属病院	全国集計データを利用し、県のがん登録部会内で全国・県全体・県内の拠点病院の比較を行い、当県および各拠点病院の状況を検討・把握している。	国がんから毎年報告されている「全国集計 集計表」の項目を基に分析、評価をしているが、分析・評価した内容をどのように県が活用するのかわからず、現在は漠然とデータ分析をしている状態である。
9	茨城県立中央病院	○がん登録部会の資料として、院内がん登録全国集計報告書を基に、県内拠点病院及びがん診療指定病院の登録症例数、受療動向、5大がんのステージ別治療方法等を分析した資料を作成している。 ○その資料作成過程で、異常なデータがみられた場合は、当該施設のがん登録担当者問い合わせし、定義の解釈が誤っていないか確認している。 ○部会では、時間の関係上資料すべてを説明できないため、各施設に対し、資料のデータを良く確認して、自院の診療実績等について把握するとともに、データの質が向上するよう研修会へ参加するなどがん登録への理解を深めてもらうようお願いしている。	なし
10	栃木県立がんセンター	実務者を対象として生存率計算や集計表の作成等の具体的方法について研修を行っている。	なし
11	群馬大学医学部附属病院	全国集計結果を元に、県内拠点病院のがん患者罹患数および病期、生存率の解析を行っている。	他県の分析方法、改善方法、またこれらを担う人材の配置状況等を教えていただきたい。
12	埼玉県立がんセンター	なし	なし
13	千葉県がんセンター	がん診療連携協議会及び専門部会で分析、評価等を行っている。	(未記入)

No	施設	取り組み	課題
14 ・ 15	がん研究会有明病院 東京都立駒込病院	東京都がん登録部会及び同部会実務担当者会において、がん登録のデータの集計結果を取りまとめた資料を作成し提供しています。 平成26年度の実務担当者会では、データの活用方法についての具体的事例の紹介などを行いました。また、がん登録の精度の向上を図るため、実務者研修「初級継続編」「応用編」を企画開催しています。	がん登録のデータの利用状況について、参考として事例のご紹介をお願いします
16	神奈川県立がんセンター	院内がん登録全国集計の結果の公表後に、県内の拠点病院および県指定病院のデータを集計・グラフ化し、神奈川県がん診療連携拠点病院がん登録部会に資料として提出。各施設より自施設データの特徴と解説をお願いしている。 拠点病院および県指定病院以外の施設に関しては集計等は行っていない。	他府県との比較評価も県の人口比や拠点病院、指定病院の設置数などを考慮する必要があり、自施設のがん登録実務と、県内全拠点病院・指定病院の集計・評価を並行作業で行うのでは、詳細な分析・評価ができていない。 部会員ががん登録実務者のみであるため、評価内容に偏りがあり、データを生かすような視点の広げ方が必要と思われる。 県内全拠点病院・指定病院の分析・評価についてのポイントや効率的な集計方法などがあれば知りたい。
17	新潟県立がんセンター	当院が部会長施設として新潟県がん登録部会を組織し、定例会議を開催している。部会としては、以下のような活動を行っている。 ・県内9拠点病院の院内がん登録データを集計・分析。 ・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会における議事内容の周知。 ・院内がん登録における各施設からの問題点の抽出。 ・当院のがん登録担当者(がん登録実務者研修の指導者)が中心となってがん登録実務者セミナーを年2回程度開催しており、県内全ての病院への参加を呼び掛けている。	(未記入)
18	富山県立中央病院	・県内のがん登録のデータをとりまとめ、地域拠点病院に配布している。継続的に行うことで、データの分析や評価も可能となると考えている。	なし
19	金沢大学附属病院	予後調査結果を重点的に分析し、市町村ごとに判明率を把握している。癌腫別に分析を行い、症例数を把握することで診療に活用している。院内がん登録データの分析を行い、疾病統計作成に活用している。	なし
20	福井県立病院	・がん登録実務者研修会の実施 ・臓器別がん登録研修の実施	・がん登録実務者の育成
21	山梨県立中央病院	平成26年度は、県内の4拠点病院で情報共有を行い、登録割合が著しく異なる部分について検討を行った。がん登録データについて、課題を決め解析を行う予定。	なし
22	信州大学医学部附属病院	・県内の地域がん診療連携拠点病院から院内がん登録データを収集して分析を行い、本院のデータも加えた結果を長野県がん診療連携協議会 がん登録部会で報告したり、長野県がん診療連携協議会ウェブサイトにグラフを公表するなど、分析、評価、情報発信に努めている。	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	・がん登録統計集を作成し、県内外の関係医療機関に送付予定。 ・院内がん登録を活用することにより、都道府県の実施する地域がん登録事業に必要な情報を提供し、がん登録データを分析して、ステージ別の症例数を把握している。	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	データを収集し、病院ごとに分析して、データを下に必要に応じて拠点病院を指導している。その上で、地域がん登録と院内がん登録の整合性等を分析し、精度向上につなげることを目的に、まず、当センターの院内登録の精度について確認を進めている。	なし
25	愛知県がんセンター中央病院	・当院の院内がん登録業務は、委託しているが、今年度から職員が研修を受講してスキルアップを図るとともに、院内がん登録経験者の増員要求をし、体制を強化していく予定である。 ・愛知県がん診療連携協議会の下部組織である「院内がん登録部会」の構成員に院内がん登録指導者を加えることで、県内の院内がん登録業務の底上げやデータ分析等をさらに推進していく。	なし

No	施設	取り組み	課題
26	三重大学医学部附属病院	県内がん拠点病院・推進病院も参加する「データ活用」の会」を、がん登録部会の下部組織として作った。データの評価方法を用い、目線を同じにして分析・評価をまず共有する運びとなっている。また、これをHPなどに公開していき、患者さんからもわかりやすい情報を提供する。	なし
27	滋賀県立成人病センター	滋賀県がん診療連携協議会がん登録推進部会において、上記取り組みを行っている。	がん登録実務担当者の配置が手薄い。施設間により担当者の意識・能力に差異がある。
28	京都大学医学部附属病院	当院では2009年1月1日診断症例より、院内がん登録を実施している。府内における院内がん登録データの分析や評価については、がん診療連携拠点病院等で構成する「京都府がん医療戦略推進会議 院内がん登録部会」において、以下の取り組みを行っている。 1. 昨年12月に部会内で、「院内がん登録データの二次利用アンケート」を実施。結果については京都府と共有済みである。 2. アンケート結果を元に、部会内で「院内がん登録データ二次利用の様式(案)」について検討中である。原案作成は完了し、次回以降の部会で協議予定。 3. 部会長が、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の「がん登録部会委員」および「データ利用審査委員会委員」を委嘱されており、全国のデータ利用状況を鑑みながら、部会として、上記「院内がん登録データ二次利用の様式」の作成、公表を行う予定である。	なし
29	京都府立医科大学附属病院	1. 昨年12月に部会内で、「院内がん登録データの二次利用アンケート」を実施。結果については京都府に報告済み。 2. アンケート結果を基に部会内で、「院内がん登録データ二次利用の様式(案)」について検討中。原案作成は完了し、次回部会で協議予定。 3. 部会長が、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の「がん登録部会委員」および「データ利用審査委員会委員」を委嘱されており、全国のデータ利用状況を鑑みながら、部会として、上記「院内がん登録データ二次利用の様式」の作成。公表を行う予定である。	なし
30	大阪府立成人病センター	大阪府と都道府県がん診療拠点病院の間で締結された「院内がん登録データの取扱いに関する協定書」に基づき、国立がん研究センターで集約された院内がん登録全国集計のうち大阪府に還元されたデータを利用及び提供する仕組みをつくった。2014年2月に利用審査委員会を開催し、2件の申請について利用可と判定した。	なし
31	兵庫県立がんセンター	・診療部での意識の醸成と、院内がん登録室のパワーアップ ・兵庫県がん診療連携協議会・幹事会の下のがん登録部会に、平成26年度からがん登録実務者会議を設置し、院内がん登録のデータを分析・評価しながら自施設の特徴や課題等を抽出し、精度向上にも取り組んでいる。 ・兵庫県内の国指定・県指定拠点病院、拠点病院に準ずる病院(組織図のA、B、C参照)の実務者を対象に、困っていることを解決するミーティングを企画・運営している。その中で実務者の登録精度の向上目的で、病院間の登録データの分析・評価を行っている。26年度は、院内がん登録2012年全国集計データ(各部位ごと・胃癌術後病理学的病期ごと)を活用し、全国・兵庫県・自施設の割合分布から比較検討を行い、精度の確認と各病院の強み・弱みを話し合っている。27年度は、県内の拠点病院と分析・評価を継続しながら各病院の特徴をHP等に掲載することを目指している。	・県内の登録データの分析・評価を具体的にどのように行っていけばよいのか等、各病院での分析・評価ができる専門家などに解析相談などができる体制の検討をしてほしい。
32	奈良県立医科大学附属病院	現在はホームページに症例年別に統計を掲載しているのみであり、データ分析、評価等は行っておりません。	上記と関係はありませんが要望として挙げさせていただきます。 【要望内容】 認定者研修を各地もしくは、中継で行って頂きたい。
33	和歌山県立医科大学附属病院	各医療機関で蓄積している院内がん登録のデータをどのように分析、評価等を行った上で活用していくかについて、県がん診療連携協議会がん登録部会にて、ツールも含めて検討する予定。	(未記入)

No	施設	取り組み	課題
34	鳥取大学医学部附属病院	<p>①拠点・準拠点病院の登録データを集約解析し、鳥取県院内がん登録情報センターが管理するホームページに、<病院毎に集計し、拠点・準拠点病院の比較と全国比較の表および帯グラフに纏めて編集>し公開している。また、結果の評価も併せて掲載。現在、リニューアルに奮闘中。</p> <p>なお、集計項目は標準項目に従って、性、年齢階級、症例区分、来院経路、発見経緯、……などについて、全部位、主要部位別にステージ・治療方法別の登録数を集計、集計表を作成しグラフ化している。</p> <p>②一部生存予後調査結果を利用して、治療方法、ステージ別、進展度別の5年実測生存率、5年相対生存率を計算し、予後調査済みの蓄積データの症例数が少なく解析精度には問題はあるが、今後例数と観察期間が延長することを期待して、その利活用の方法を模索している。</p> <p>③院内がん登録担当者を対象とするアンケート調査を実施し、がん診療の改善および均てん化をめざした県内拠点、準拠点病院の実態把握と予後調査結果データの提供の協力要請を図る。</p>	<p>①鳥取県院内がん登録に関する情報公開をホームページでしているが、参考となるホームページのレイアウトと国立がん研究センターのがん情報サイトとのリンク付けは、所定の許可申請が必要かどうか。</p> <p>②生存解析は、Kapran-Meier 法で実測生存率、Ederer II 法で相対生存率を計算しているが、ほかに有用な方法があるかどうか</p> <p>また、Cox比例ハザードモデルによる生存分析は、さまざまな交絡因子を調整できるので要因分析には有効と考えるが、その適用は適切かどうか。</p> <p>③「がん登録推進法」の施行に当って、全国がん登録における院内がん登録の位置づけと地域がん登録との関連性についてよくわからない。単に院内がん登録の情報を地域がん登録に提出するだけの役割・位置づけなのか。また、将来地域がん登録との結合はあるのか。</p> <p>院内がん登録情報の利活用については、毎年集計結果報告書が作成され配布されているが、まだまだ具体的な情報還元はできていない。どんな手立てがあるかご教示願いたい。</p>
35	島根大学医学部附属病院	<p>県と協力して県内の院内がん登録データの解析をし、島根県がん登録部会ならびに実務担当者研究会で、解析結果である島根県院内がん登録報告書を提供して共有している。</p>	<p>島根県院内がん登録報告書を各がん診療連携拠点病院等に提供しているが、課題は、登録データの特徴や問題点などについて、各がん診療連携拠点病院等と議論が深められていないことである。</p>
36	岡山大学病院	<p>岡山県がん診療連携協議会HPにて県内のがん診療連携拠点病院の2008～2011年院内がん登録症例の集計表を掲載している。</p>	<p>(未記入)</p>
37	広島大学病院	<p>県内がん診療連携拠点病院(県指定を含む)データを毎年収集し、院内がん登録集計表を作成している。その集計表を、広島県がん診療連携協議会で報告をしている。</p>	<p>・各県でのデータ分析や評価についての具体的な取り組みについて</p> <p>・データの分析や評価を行う担当者はどのような方が行われているのか</p> <p>・県内で集計した院内がん登録のデータの公開等について</p>
38	山口大学医学部附属病院	<p>がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院の院内がん登録データを基に、過去3年間分の部位別平均登録件数との比較や施設別にみた部位別登録件数の推移等を分析し、年に一度、山口県がん診療連携協議会で報告し状況を確認している。</p>	<p>なし</p>
39	徳島大学病院	<p>がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計データ(2007-2012年)に基づいて、地域がん登録(徳島県)・院内がん登録(各拠点病院)による各種がんの集計表を作成し、徳島県がん対策センターのホームページ上で公開している。</p> <p>地域がん登録に関しては「徳島がん対策センター会議」(2ヶ月に1回開催)で、院内がん登録に関しては「徳島大学病院がん診療連携センターがん登録部門会議」(月1回開催)で、がん登録の進捗状況について報告・情報共有するとともに、データの分析・評価などを行っている。</p> <p>また、がん登録員を対象とした「徳島県がん登録研修会」を年2回開催し、医師による各種がんの講義を行って理解を深めるとともに、がん登録実務研修を行うなど、がん登録員のスキルアップを図っている。</p>	<p>なし</p>
40	香川大学医学部附属病院	<p>院内がん登録全国集計データを元に香川県内の拠点病院と全国を比較する香川県版集計報告書を作成し、香川県がん診療連携協議会の院内がん登録部会で報告し、各拠点病院のがん診療の把握・評価できるように活用している。</p> <p>その他には、この香川県版集計報告書を使い、県内の拠点病院のがん登録実務者が集まるがん登録実務者会で、がん登録実務者の視点で、今後の登録精度向上のために比較検討を行っている。</p>	<p>なし</p>
41	四国がんセンター	<p>愛媛県がん診療連携協議会の傘下組織であるがん登録専門部会会員が、定期的集まり、互いの所属施設におけるがん登録について分析、評価を行っている。そして毎年度末に成果物として冊子に仕上げ、て地域拠点病院や推進病院等へ配布している。</p>	<p>(未記入)</p>

No	施設	取り組み	課題
42	高知大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・国がん提出後に、速報版として、集計結果をがん治療センター運営委員会に報告している。後日、詳細版を集計し、病院HPに掲載している。 ・昨年度、高知県のがん診療連携拠点病院のデータ分析を行い冊子化した。冊子は、国がんを始め、各拠点病院と400の高知県下の病院に配布した。 	アメリカ等のがん登録先進国の分析方法や評価について、学習する機会をもうけてほしい。
43	九州がんセンター	なし	なし
44	九州大学病院	福岡県内のがん診療連携拠点病院15施設および、県指定のがん診療連携拠点病院3施設(当時)で登録された2008年から2010年症例のうち、胃がん、大腸がん、肺がん、肝がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、膀胱がんを対象として、がん検診等(がん検診・健康診断・人間ドック)によるがん発見率ならびに、がん発見経緯別のステージ割合、年齢階級別の症例数とがん検診等による発見率を分析し、がん検診等による早期発見の意義について検証した。	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	佐賀県内がん診療連携拠点病院の院内がん登録データを年1回収集し、分析・評価を行い、その結果を広報誌として配布、佐賀県内がん診療連携協議会サイトに掲載している。	(未記入)
46	長崎大学病院	・院内がん登録全国集計より公表された県内がん診療連携拠点病院、全国、長崎県のデータをグラフ化し比較	・院内がん登録全国集計より公表された県内がん診療連携拠点病院、全国、長崎県のデータをグラフ化し比較・院内がん登録全国集計より公表された県内がん診療連携拠点病院、全国、長崎県のデータをグラフ化し比較・院内がん登録全国集計より公表された県内がん診療連携拠点病院、全国、長崎県のデータをグラフ化し比較・院内がん登録全国集計より公表された県内がん診療連携拠点病院、全国、長崎県のデータをグラフ化し比較
47	熊本大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定がん診療連携拠点病院8施設、県指定がん診療連携拠点病院10施設、計18施設から院内がん登録データを収集し、がん医療対策に必要と考えられる統計資料を作成。県内約80施設に送付している。 ・県内の医療機関を訪問し(H26年度は3施設)、院内がん登録状況確認および、意見交換会を実施。諸問題に対する助言等を行い、がん登録の精度を上げる指導を行っている。 	本院の課題として、平成26年度まで作成していた統計冊子が、平成27年度からがん診療連携拠点病院機能強化事業の「院内がん登録事業」の廃止により作成が困難となっている。本年度より、どのような内容にするか検討していきたい。
48	大分大学医学部附属病院	院内がん登録全国集計のデータを基として、全国・県・大分県内各拠点病院別のデータを分析評価している。まず、院内がん登録情報交換会を開催し、各拠点病院のがん登録実務者間で分析評価を行い、その後、大分県がん登録専門部会で公表し、各拠点病院の委員の先生方からの評価なども含めて、大分県がん診療連携拠点病院連絡協議会で分析評価結果を報告するようにしている。	なし
49	宮崎大学医学部附属病院	院内がん登録専門部会での院内がん登録の国立がんセンターへの提出状況の報告。 宮崎県地域がん登録へのデータ提供。 部会では本院の医師を交え、がん登録データの活用の検討、内容の評価、それに伴う院内がん登録項目の研修会開催の検討を行なっている。	(未記入)
50	鹿児島大学病院	毎年、全国集計の結果をもとに、県のデータの分析・評価等を行い、院内の腫瘍センター運営委員会と県のがん診療連携協議会で報告を行っている。 今後は、県が保持しているより詳細なデータを分析し、県内実務者の育成等に役立てていきたいと考えている。	なし
51	琉球大学医学部附属病院	県拠点3施設(県立中部病院、那覇市立病院、琉球大学医学部附属病院)の院内がん登録データを集計し、5大がん(胃・大腸・肝・肺・乳房)と前立腺がん、子宮がんの分析を行い、その結果を冊子にまとめ報告書として発行している。これまで2010年、2011年、2012年症例を報告書として発行した。 また、胃がん、大腸がんについては、県拠点3施設に中部徳洲会病院を加え、2009年、2011年症例の「診療質評価指標(Quality Indicator)群」の採録を行い、各施設において標準治療と考えられるものがどれだけ行われているかを数値化し、その分析結果をフィードバックしている。2013年症例については、現在採録を行っている。	県拠点3施設(県立中部病院、那覇市立病院、琉球大学医学部附属病院)の院内がん登録データでは、沖縄県の年間がん罹患者・がん患者データの半分を下回る4割のカバー率であるため、拠点以外の都道府県推薦病院の院内がん登録データの集計と分析を行う必要があると課題としてあがっている。

No	施設	取り組み	課題
52	国がん中央病院	(回答なし)	(回答なし)
53	国がん東病院	<p>がん対策情報センターと厚生労働省研究班が開発したHos-CanR Plusを使用して、がん診療連携拠点病院としての標準的手順で登録を行い、その内容について分析評価を行っている。院内がん登録において登録された平成25年診断症例(1月から12月に診断され、当院をそのがんについて初診した症例)は、6039症例(うち、当院で初回治療を実施:3923症例、当院で診断のみ:161症例、他院で治療開始後:985症例、他院で診断かつ他院で治療(セカンドオピニオンを含む):970症例)であった。新規登録患者数を経時的にみると、男女の割合は、診療科の偏りのため、一貫して女性患者が少ない状況にあるが、平成22年以降、当院での診療件数が着実に増加している。</p>	<p>今後は、がん登録システムで、生存曲線を描画する機能をもつソフトウェアが必要である。</p>

II 都道府県がん診療連携拠点病院の役割について

⑥ 当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院への診療支援を行う医師の派遣に係る調整を行うこと

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	現在要請のある病院には調整するようにしている。	なし
2	青森県立中央病院	医療機関から当院あて医師派遣の要請があり次第、院内にて調整の後、医師派遣を行っている。	なし
3	岩手医科大学附属病院	本学では、県内唯一の医育機関として、各病院に対して診療支援を行う医師の派遣を行っている。	なし
4	宮城県立がんセンター	なし	なし
5	東北大学病院	県内及び東北地方における放射線治療・化学療法標準化の整備を行い専門医の配置と定期的に医師を派遣している。手術医については、各診療科から基幹となる病院に定期的に派遣し、診察、手術を行っている。	なし
6	秋田大学医学部附属病院	・医師の派遣に係る調整を協議会として直接行ってはいない。しかし、協議会会長である当該都道府県がん診療連携拠点病院病院長が県全体を見直し積極的な意見や助言を発信している。秋田県地域卒学生や秋田県からの奨学資金貸与者の進路に関しては地域医療に配慮しながら医師の配置の決定に関与している。各臨床系講座(医局)や秋田県からの寄付講座(総合地域医療推進学講座及び、循環型医療教育システム学講座)を通して、がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院への診療支援や医師派遣を促している。	・国のがん診療連携拠点病院機能強化事業では、都道府県がん診療連携拠点病院が行う地域がん診療連携拠点病院等に対する医師の派遣等による診療支援は補助対象とされているが、グループ指定病院間の診療支援や連携のための経費については補助の対象外である。連携を維持、強化するためにも補助の対象とすべきではないか。
7	山形県立中央病院	なし	なし
8	福島県立医科大学附属病院	なし	なし
9	茨城県立中央病院	協議会等において、各拠点病院の状況を報告してもらい、派遣調整の検討を行っている。また、必要に応じて、人材の供給源である大学病院に対して、派遣要請も行っている。	(未記入)
10	栃木県立がんセンター	なし	なし
11	群馬大学医学部附属病院	外来化学療法、放射線治療等に関する診療支援のために、定期的に医師を派遣している。	なし
12	埼玉県立がんセンター	なし	なし
13	千葉県がんセンター	未定	(未記入)
14	がん研究会有明病院	地域がん診療病院の調整については当該病院間により行っており、都道府県拠点病院としては、必要により報告を受けています。	なし
15	東京都立駒込病院		
16	神奈川県立がんセンター	なし	人員の余裕がないために診療支援は行っていない。他施設の工夫等について情報が欲しい。
17	新潟県立がんセンター	従前より、病理医の派遣などに積極的に取り組んでいる。 平成27年度から、地域がん診療連携拠点病院である大学病院の特任教授として消化器外科部長を診療補助のため週1回派遣している。	(未記入)
18	富山県立中央病院	なし	なし
19	金沢大学附属病院	なし	なし
20	福井県立病院	なし	なし
21	山梨県立中央病院	なし	なし
22	信州大学医学部附属病院	・地域がん診療連携拠点病院等との医師の人材交流は、信州大学医学部附属病院の各診療科同士で行っており、その情報を共有するようにしている。 ・また、がん治療専門医の養成として、県内他機関から若手医師(がん薬物療法専門医取得希望者)の受入れ(短期研修)を行っている。	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	・すべての拠点病院および地域の基幹病院に、癌診療を主体として(消化器内科、呼吸器内科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科、病理医、放射線治療医、読影医、緩和医療医、脳外科医、整形外科、婦人科癌、泌尿器科)の派遣を幅広く行っている。	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	拠点病院を含む他医療機関から依頼を受けて、特殊な技術が必要とする手術や内視鏡検査の診療支援を行うための医師派遣を行っている。	なし

No	施設	取り組み	課題
25	愛知県がんセンター中央病院	・医師の派遣に係る調整については、稼働はしていないが、必要に応じて拠点病院間で自施設の状況を報告し、その都度検討をしている。	なし
26	三重大学医学部附属病院	大学病院として、医師派遣は行っている。	なし
27	滋賀県立成人病センター	滋賀県がん診療連携協議会診療支援部会において、上記検討を行っている。	設立母体の相違など、克服すべき問題は多い。現実的に医師派遣は困難である。
28	京都大学医学部附属病院	当院では、拠点病院であるか否かに関わらず、京都府やその他の地域の病院へ医師の派遣を行っている。	なし
29	京都府立医科大学附属病院	グループ指定を受けている病院等、複数病院間での対応困難症例の受入や医師派遣等をおこない、随時連携・交流を図っている。	なし
30	大阪府立成人病センター	大阪府下の各拠点病院は医師数については十分ではないものの比較的確保されており、また出身医局からの非常勤医師派遣もあり、必要時にも各病院で大部分は対応できている状態である。高度な技術が必要な手術等で要請がある時には大阪府立成人病センターから専門医が診療支援に出向いて対応している。今後、医療内容の複雑化により診療支援の要請が増加する可能性があるが、病院間での診療支援を調整する体制は整っている。	なし
31	兵庫県立がんセンター	・可能な範囲で、国指定・県指定拠点病院等へ、医師や専門看護師を派遣し、高度又は先進的な医療技術について、医師の技術力向上に資する技術指導業務を行っている。 ・具体的には、病理診断科医、放射線治療科医、緩和ケア医、腫瘍内科医、麻酔科医などの派遣、講演、技術指導などを行っている。	・がん診療に携わる医師、看護師、薬剤師など、医療関係者の絶対数が不足。さらなる医療者の育成が急務
32	奈良県立医科大学附属病院	県立医大医師派遣センターと各専門分野が連携して診療支援についての協議を行って対応している。	なし
33	和歌山県立医科大学附属病院	なし	(未記入)
34	鳥取大学医学部附属病院	必要な病院には病理診断専門医や放射線治療専門医の派遣等を行っている。	なし
35	島根大学医学部附属病院	なし	島根県の場合はがん拠点病院に派遣されている医師は多数の大学、診療科にわたり一体感をもてないことが課題である。
36	岡山大学病院	なし	(未記入)
37	広島大学病院	大学病院として、広島県内各地区への医師派遣を継続的に実施している。	なし
38	山口大学医学部附属病院	県内各地で均てん化されたがん診療が受けれるように、バランスよく医師を派遣している。	なし
39	徳島大学病院	地域におけるがん医療の質の向上を目的として、がん診療連携拠点病院である徳島大学病院および徳島県立中央病院から、徳島県立三好病院および徳島県立海部病院などへ診療支援として医師を派遣し、手術指導・応援を行うとともに緩和ケアの充実などを図っている。 また、地域におけるがん治療に携わる医療従事者の育成を目的とした研修・セミナーを定期的開催し、がん診療連携拠点病院から講師を派遣している。	なし
40	香川大学医学部附属病院	なし	なし
41	四国がんセンター	診療科ごとの対応により、他の拠点病院に診療支援を行っている。緩和ケアに関しては、平成27年9月から「がん診療病院」の候補病院に対して毎月定期的に派遣することで計画を策定中である。緩和ケア研修会(PEACE)の開催を「がん診療病院」候補病院を会場として実施する予定(平成28年3月)となっている。	(未記入)
42	高知大学医学部附属病院	がん診療のみを目的としている訳ではないが、各診療科から地域の基幹病院に計画的に医師を派遣している。	なし
43	九州がんセンター	なし	なし
44	九州大学病院	なし	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	なし	(未記入)
46	長崎大学病院	なし	なし

No	施設	取り組み	課題
47	熊本大学医学部附属病院	<p>・病理医の派遣 地域がん診療連携拠点病院及び熊本県指定がん診療連携拠点病院へ病理診断及び病理解剖支援のための医師派遣を行っている。(平成26年度は1カ所)</p> <p>・熊本県遠隔放射線治療計画支援システムにより診療支援 ・がん診療の地域間格差是正の観点から、放射線治療計画システムを用いて地域がん連携拠点病院等へ診療支援を行い、効率的かつ質の高い放射線治療を提供している。</p>	(未記入)
48	大分大学医学部附属病院	なし	なし
49	宮崎大学医学部附属病院	県立宮崎病院、県立延岡病院、県立日南病院、国立病院機構都城病院 等の各診療科において、地域の医療機関の状況を踏まえ、医師派遣を行っている。	(未記入)
50	鹿児島大学病院	拠点病院等への医師の派遣要請に対し、必要に応じ対応を行っている。	なし
51	琉球大学医学部附属病院	<p>当院においては、従来からがん診療を含め多くの分野においてがん診療連携拠点病院等に医師を派遣している。</p> <p>さらに、昨年末に県との委託契約により、当院に「沖縄県地域医療支援センター」を開所したところであり、今後、センターにおいては県内の医師不足状況等を把握・分析し、医師不足病院等への支援及び地域医療に従事する医師のキャリア形成支援を行っていく予定である。</p>	なし
52	国がん中央病院	(回答なし)	(回答なし)
53	国がん東病院	なし	なし

Ⅱ 都道府県がん診療連携拠点病院の役割について

⑦ 当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院が実施するがん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画を作成すること

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	<p>【がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修】 2015年11月22日、23日 開催予定 7月以降参加者募集を開始する</p> <p>【その他各種研修】 ①がん患者サポートミニレクチャーの開催 院内医療職者を対象とし、主に症状緩和に関するテーマをレクチャーする 毎月第2、第4水曜日、17:40～17:55の15分間 現在実施中 ②札幌緩和医療講演会の開催 院内外の医療職者を対象とし、主に疼痛緩和に関する講演会を企画 年1回開催 ③看護師のための緩和ケア研修の開催 院内緩和ケアリンクナースを対象とした集合研修 2015年5月27日、29日の2日間実施、終了した</p>	なし
2	青森県立中央病院	緩和ケア研修会を始めとして、緊急緩和ケア病床登録医研修会、医科歯科看護師合同研修会、緩和ケア勉強会、がんセンターボード講演会を計画、開催している。	なし
3	岩手医科大学附属病院	<p>○緩和ケアに携わる医師に対しての研修会は年1回開催している。</p> <p>○化学療法に関する研修会を9月に開催する予定となっている。</p>	緩和ケア研修会について、地域によってはほぼすべての医師が受講しているため、単独開催が困難となっていることから、共同開催等の方法について検討をお願いしたい。
4	宮城県立がんセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・未受講の医師に対し平成27年度中の修了を促すため、個人宛に平成27年度宮城県緩和ケア研修会の日程を記した「緩和ケア研修計画書」を配布し、希望日に印をつけてもらう。 ・「緩和ケア研修計画書」は院内の担当事務局が回収し、一覧表を作成する。 ・担当事務局は一覧表に則り、研修実施日1週間前には本人宛に通知し受講を促す。 ・今年度中の受講が難しい場合は、「緩和ケア研修計画書」に理由を書いて提出してもらう。 ・理由如何によっては、施設長より再度、受講を促してもらう。 	なし
5	東北大学病院	<p>①日本緩和医療学会が主催する緩和ケア研修会（今年度は平成28年2月13、14日の予定）</p> <p>②地域の医師、医療スタッフを対象とした年1回の緩和医療セミナー（今年度は平成27年9月19日の予定）</p> <p>③その他、不定期の緩和ケアスキルアップセミナー</p>	緩和ケア研修会は2日ばかりで、研修内容的にも1回での受け入れ人数に限られるため、国が求める対象者（がん医療に携わる医師と研修2年目から修了後5年目までの全ての医師）が研修を受けられるように日程、場所、講師を確保するのが極めて難しい。
6	秋田大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア研修会を年2回開催する。5月には「緩和ケア研修会の新プログラム」及び「緩和ケア研修会の目的」について説明を行った。なお、この説明会の参加者は144名であった。 ・年2回のELNEC-J研修会、年5回の地域緩和ケア勉強会、さらに在宅緩和ケアに関わる研修会を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア研修会等について、単に受講者数（受講率）により評価されるのではなく、研修会の質を評価していただくことも必要ではないか。 ・受講修了者に対するフォローアップ研修の充実も必要ではないか。
7	山形県立中央病院	緩和ケア研修会の開催日程の調整、開催通知・申込受付を協議会でまとめて行っている。	なし
8	福島県立医科大学附属病院	現在は各施設年1回ですが、県内の各地域がん診療連携拠点病院と連携し各施設ごとに緩和ケア研修会を開催しています。また、県内の緩和ケアに関する研究会と集談会を定期的に開催し、地域がん診療連携拠点病院をはじめとする緩和ケアチームや病院、医院、施設などと頻りに意見交換を行っています。	がん診療連携拠点病院で行う緩和ケア研修会は現在がん診療に関わる医師が対象となっており、定員に余裕があるときには医師以外のメディカルスタッフが参加しております。看護師や薬剤師を対象とする研修会も準備されていますが、メディカルスタッフ全体に関わる統合的な研修があるとよいとおもいます。
9	茨城県立中央病院	緩和ケア研修会は、緩和ケア部会において年度計画を作成している。その他の研修は、各拠点病院に計画作成を依頼し、協議会で集約を行っている。	(未記入)

No	施設	取り組み	課題
10	栃木県立がんセンター	平成27年度については、県庁担当課と相談の上、県下のがん診療連携拠点病院で新指針に基づいた緩和ケア研修会を統一して実施している。	平成29年度以降の研修実施体制について 緩和ケア研修会について、がん診療連携拠点病院においては平成29年3月31日までにがん診療においてがん患者の主治医や担当医となる者の受講率を9割完了することとされているが、達成された場合には平成29年度以降の緩和ケア研修会の受講医師をどのように確保していくのか。(大学病院等で初期臨床研修医がいる場合には自施設で確保できるが、初期臨床研修医がいない施設の場合でも現状のまま研修会を実施していくのか。)
11	群馬大学医学部附属病院	各部会で以下の研修会の計画を作成している。 ・情報提供・相談支援部会: 県内相談員向け研修会(年2回程度) ・緩和ケア部会: 緩和ケア研修会を各拠点病院で計画及び実施している。それに加え、緩和ケア研修会を修了した医療者のレベル向上のため、緩和ケアフォローアップ研修会を行っている。 ・看護部会が群馬県と共同で「がん分野における中堅看護師実務研修」を行い、さらに、県内でELNEC-J研修を年3回開催している。 ・がん登録部会: がん登録研修会(年2回程度)	なし
12	埼玉県立がんセンター	医師を対象とした緩和ケアに関する研修 ・外部講師を招聘している ・未修了者にたいして、病院長から受講促進を行っている ・院内関連委員会で、各科の受講率を公開している 他各種研修 ・外部講師を招聘し、院内外の医療スタッフ向けの緩和ケアに関する勉強会を開催している。当勉強会は、県内のがん診療連携拠点病院、医師会及び訪問看護ステーションへ広報している。	なし
13	千葉県がんセンター	がん診療連携協議会及び専門部会で作成している。	(未記入)
14 ・ 15	がん研究会有明病院 ・ 東京都立駒込病院	研修部会小委員会として医師、看護師、薬剤師、診療放射線技師、緩和ケアの各小委員会が設置されており、毎年度研修内容を計画・実施している。また、平成26年度より多職種合同研修を実施し、平成27年度も実施する予定となっている。	緩和ケア研修新開催指針が示されたことにより、以下の点が課題と感じています。 1) 非常勤の医師の受講 2) 病理、画像診断など患者自身と接しない診療科の受講
16	神奈川県立がんセンター	・県がん診療連携協議会で県内の拠点病院、指定病院の緩和ケア研修受講率の一覧を提示した。 ・相談支援部会の教育企画グループでは神奈川県がん専門相談員研修の研修ニーズを調査し、開催計画を検討している。	【緩和ケア研修について】 1) 神奈川県では単位制だが、ほとんどの施設が土、日開催のために参加が限られ、単位制のメリットを生かし切れていない。 2) 座学の部分はビデオ学習やeラーニング等でも十分に可能であり、簡単な試験を行うことで評価も可能である。これに、参加型学習(グループワーク等)の研修を加えれば、効率的に受講率を上げることが可能と思われる。 3) 初回研修はコンパクトにして、継続学習のシステム(数年に1回、再学習など)を導入したほうが、より意義があると考えられる。
17	新潟県立がんセンター	○年1回厚生労働者のプログラムに準拠した緩和ケア研修会を開催。 ○新潟県主催の緩和ケア研修会(上記と同じプログラム)を企画、運営支援。 ○その他、医師を含む医療従事者を対象とした各種研修会を開催。(緩和ケアやいのち、死生観などをテーマとしたもの)	(未記入)
18	富山県立中央病院	・研修部会および緩和ケア部会でやっている。	なし
19	金沢大学附属病院	年度の初めにその年に開催する、がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会やその他がんに関わる研修会(年3回)の日程・内容等を話し合い決めている。	なし
20	福井県立病院	・緩和ケア研修会は、平成20年度から県内拠点病院(5病院)を会場に行っている。	・受講者数の伸び悩み

No	施設	取り組み	課題
21	山梨県立中央病院	<p>【医師に対する緩和ケア研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内全科の責任者に対して、院長名で緩和ケア研修会修了率100%を目指すことを明記した文書とともに各科のがん診療における立ち位置と修了者率調査を行い、科内での受講意識を高める工夫を行っている。全医師に対しては山梨県内の研修会日程や申込用紙をメールで配布、院内にも掲示している。 ・次の段階として未修了者に対して個別に受講勧告を行うほか、山梨県内の他の拠点病院と連携して未修了者に対しての研修会回数の妥当性を検討する予定 <p>【その他の研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内外が多職種向けの緩和ケア勉強会を年3回開催、市民向けを年1回開催している 	<p>【医師に対する緩和ケア研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記取り組みでも受講しない対象者に対してのアプローチについて ・開業医師の参加が年々少なくなっていること(「ほとんど診ないけれど、たまに診る」医師へのアプローチはどうするか)
22	信州大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・院内及び県内の地域医療人を対象に「緩和ケアセミナー」(緩和ケア研修会)を年1回開催している。セミナーは「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」(平成20年4月1日厚生労働省健康局長通知)に準拠した内容である。 ・院内及び県内の、がんに関わる医療関係者(医師を含む医療者全般)を対象に「都道府県がん診療連携拠点病院 医療者研修会」を年1回開催している。研修会は化学療法、放射線療法、緩和医療の各分野からテーマを選び、最新のがん治療の動向を学べる企画となっている。 	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	厚生労働省の開催指針に準拠した、院内外の研修会協力者を得て、ワークショップ・グループ演習を含む一般型の緩和ケア研修会を開催した。	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	<p>緩和ケアに関する研修会については、県内で研修内容を統一し、単位型の研修としており、どの実施施設でも共通の研修が受けられるようにしている。当院においても、昨年度まで年1回、30～60名の人数で、院外の医師も含めて実施してきた。当院実施の緩和ケア研修では看護師、薬剤師も参加可能としている。今年度は、研修希望者が増加することを予想し、年2回開催を計画した。また、県内の各実施機関の開催予定を共有し、講師派遣調整も行っている。その他の研修については、がん予防対策事業として、「がん専門看護師研修」、「リハビリテーション研修」、「看護師に対する緩和ケア研修」、「医科歯科連携研修」、「歯科衛生士に対する研修」を実施している。</p>	なし
25	愛知県がんセンター中央病院	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がん診療連携協議会の下部組織として「緩和ケア部会」を設置し、緩和ケア研修会について方法等を検討・決定し、各拠点病院主催の緩和ケア研修は、愛知県がとりまとめた後、病院間で共有している。 ・緩和ケアに関する他の研修(フォローアップ研修等)については、都道府県拠点病院として計画を作成しホームページに掲載している。 ・その他各種研修についても、各部門ごとに計画し、とりまとめる形で研修計画を作成している。 	なし
26	三重大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・各診療科長等の協力のもと、研究受講対象医師の名簿作成 ・県内拠点病院開催の研修会予定表を上記対象医師に配布し、周知徹底し、参加意志・スケジュール調整を促す。 ・県内の研修会情報(日程・定員などを案内)を共有。 ・三重県(通称MMC)と連携し、三重県内の登録・マッチングしている研修医・初期研修終了3年目までの医師への周知。また、研修医の年間スケジュールに併せて研修会を共催する。 	なし
27	滋賀県立成人病センター	滋賀県がん診療連携協議会緩和ケア推進部会において、PEACE研修やフォローアップ研修、看護師を対象にELNEC-J研修などを開催している。研修調整部会では、県内病院の研修のとりまとめと広報を行い、研修調整部会に設置している看護WGではがん看護研修を開催している。	かかりつけ医の受講率が極めて低い点は課題である。

No	施設	取り組み	課題
28	京都大学医学部附属病院	今年度は「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」を、府立医大で8月に、当院で10月と2月に開催予定している。参加見込み人数は、それぞれ70名、60名、60名である。また当院では、府内各地で開催される他院主催の同研修会へもできるだけ参加するよう、院内に向けて情報配信をおこなっている。 看護師向けの緩和ケア研修会(ELNEC-Jコアカリキュラム看護師教育プログラム)については、両大学病院の共催で、今年度は9月と11月に2回の開催を予定している。	なし
29	京都府立医科大学附属病院	今年度も「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」を8月に開催予定であり、院内外から約70名の参加を予定している。 また、その他、看護師向けの緩和ケア研修会(ELNEC-Jコアカリキュラム看護師教育プログラム)について、今年度は2回の開催を予定している。	なし
30	大阪府立成人病センター	大阪府ではこれまでも、がん診療連携協議会緩和ケア部会にて、大阪府内の国指定拠点病院と府指定拠点病院主催緩和ケア研修会の開催日程を年間を通して調整し、講師(ファシリテーター)登録制度を運用して、各研修会への講師派遣を調整してきた。(今期大阪府内で年間41回開催。) 今回、平成26年秋の各拠点病院(国指定および府指定)の緩和ケア研修会受講状況の報告結果と、平成27年4月の国指定拠点病院の平成29年3月までの緩和ケア研修計画書を用いて大阪府庁と協力して検討し、医師の母数が大きく、受講率の低い施設(大学病院など)に対して、大阪府庁から、年間複数回開催もしくは1回あたりの受講者数の増員を促すこととなった。さらに、大阪府がん診療連携協議会緩和ケア部会として、研修会を年間複数回開催する施設に対して、2回目以降の開催にも、できるだけファシリテーター(講師)派遣に協力する方針とした。このために、大阪府の登録ファシリテーター全員に対して事情を説明し、これまで以上の協力を呼び掛けている。さらに、登録ファシリテーターを増やすための呼び掛けも行っている。	これまで、各施設年間1回の緩和ケア研修会でも、協力ファシリテーターの確保は、かなりの呼びかけと調整を要した。今後、大学病院や大規模総合病院など、若手医師を数多く抱える施設において、緩和ケア研修会の回数ないし定員を増やすことが課題となると考えられ、そのためのファシリテーターを各施設が自前の努力によってどこまで確保できるかは、施設の事情によって異なると思われる。国指定拠点病院の医師で、自施設主催の研修会に参加できなかった者が、他施設、特に府指定(都道府県指定)拠点病院主催の研修会に流れて申し込む可能性があるが、少なくとも大阪府指定拠点病院は、国指定拠点病院と違って、緩和ケア研修会開催は必須義務ではなく、自施設主催で開催する研修会には、本来は医師向け研修会であっても、自施設の看護師など医師以外の職種の医療スタッフも受講できるようにしたいとの意向を持つところが多い。指定拠点病院は、自施設の未受講医師が受講できる定員を自施設主催研修会にて確保すべきであるが、施設によっては難しいかもしれない。ファシリテーターとして自施設以外の他施設主催研修会に協力した場合に、謝金以外にも何らかのインセンティブがあれば、より多くのファシリテーターに緩和ケア研修会に協力してもらいやすいのではないかと。 今回、平成26年9月の拠点病院報告書で初めて、各拠点病院医師の緩和ケア研修会受講状況が把握され、平成27年4月の国指定拠点病院に対する調査および今年2年間の研修会開催計画書の提出が求められた。しかし、第2次計画の5年間の最後の2年間で初めてこれを行うのは遅く、本来もっと早期に調査し、年数があるうちに計画すべきだったと考える。
31	兵庫県立がんセンター	・緩和ケア研修会指導者の会を開催し、緩和ケア研修会の年間の開催日調整を行っている。 ・兵庫県がん診療連携協議会主催として、緩和ケアチーム研修会、緩和ケアフォローアップ研修会を開催している。	・開催において担当医師の負担が大きすぎる。 ・緩和ケアについての国民への周知がまだまだ不足している。メディアも利用して、さらなる意識の醸成が必要
32	奈良県立医科大学附属病院	本年度はPEACE研修会を2回開催。定員も30名から50名に増員した。臨床研修2年目の医師は今年度中に全員が受講予定。後期研修医、がん診療においてがん患者の主治医になる医師については平成28年6月までに全員受講すべく今後も広報を行って行く予定。その他の研修については、主な研修は年度末までに次年度の研修計画を作成し、院内のがんに関する会議(がん診療連携拠点病院運営検討委員会)にて協議、承認を得ている。	なし
33	和歌山県立医科大学附属病院	緩和ケア研修会については、当県は単位性にて実施しているため、部会においてプログラムについて検討・合意形成の上、研修会の計画を策定している。また、緩和ケアチーム研修会、ELNEC-J等各種研修会を積極的に開催している。	(未記入)
34	鳥取大学医学部附属病院	各診療科におけるがん診療に携わる医師を明確にし、緩和ケア研修会の修了状況を把握し、該当する全医師が緩和ケア研修会を修了する計画を立てている。近隣のがん診療連携拠点病院が開催する緩和ケア研修会も含め、参加予定の医師および研修会を把握し、着実に全医師が緩和ケア研修会を修了する予定である。	なし

No	施設	取り組み	課題
35	島根大学医学部附属病院	緩和ケア研修会受講率を平成28年度末までに100%を目指しており、病院長名で全医師を対象とした緩和ケア受講調査を行い、未受講者には、受講予定(平成27年度・平成28年度)の意思表示して頂く。事務から平成27年度受講予定者に、島根県内で開催される緩和ケア研修会の案内を行い、他県で開催される研修会も含め受講を繰り返し促す。病院長から未受講対象者に対して、平成28年度末まで受講率100%を目指して必ず研修を終了するように強いメッセージを発して頂くこととしている。	なし
36	岡山大学病院	連携協議会作業部会である研修教育部会にて各施設の緩和ケア研修会や各種研修会の年間実施予定日を確認し共有している。	なし
37	広島大学病院	広島大学病院内の緩和ケア研修会未受講者が多いため、今年度は3回の緩和ケア研修会の開催を企画し、かつ県内の他の病院で開催する緩和ケア研修会についても分かり次第病院内に案内を出すようにしている。病院長の日程に合わせて研修会を予定し、まず病院長が受講できるようにするとともに、病院長からも他の医師に受講をうながしてもらうように依頼した。広島県に届けられている研修修了者のリストを参照して、特に未修了の医師が多い診療科に積極的に受講をすすめるよう努めている。 その他、当院においてがん医療従事者研修会を年4回程度企画し、院内並びに県内のがん診療連携拠点病院及び関連医療機関にも参加案内を送付している。	なし
38	山口大学医学部附属病院	医師を対象とした緩和ケア研修会に加えて、27年度は、ELNEC-Jコアカリキュラム看護師教育プログラムと、がん化学療法研修会の開催を予定している。	なし
39	徳島大学病院	がん診療に携わる全医師に対して、徳島大学病院を含めた県内のがん診療連携拠点病院・地域がん診療病院(計5病院)にて実施予定の「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会(以下、研修会)」に可能な限り参加するように案内を行っている。 なお、徳島大学病院における受講促進の方策として、各診療科長に率先して研修会を受講してもらうように依頼するとともに、各診療科から未受講者の受講計画を提出してもらい、年度末に計画達成状況をフィードバックすることとしている。また、受講希望者が予定の定員を上回る可能性が高いため、年度内に複数回の研修会を実施する予定である。初期臨床研修医については、研修会受講を研修修了の条件にするとともに、多数が受講できるよう平日の業務時間内に研修会を開催する予定である。	なし
40	香川大学医学部附属病院	緩和ケア研修会を年2回開催している。香川緩和ケア研究会を拠点病院とオプザーバーの6病院が持ち回りで開催している。	なし
41	四国がんセンター	平成27年度緩和ケアに関する研修計画の予定は、次のとおりである。 ・医師対象⇒緩和ケア研修PEACEは、県拠点及び地域拠点の7施設で時期をずらして実施 緩和ケア研修会(PEACE)の開催を「がん診療病院」候補病院を会場として実施する予定(平成28年3月)となっている。 ・看護師対象⇒緩和ケア研修会ELNECは、県拠点である当院で実施 ・在宅に携わる医療関係者対象(医師、看護師、訪問看護師、ケアマネージャー、MSWなど)⇒在宅緩和ケアセミナー(座学と実技)を県内3地区で時期をずらして実施 ⇒在宅緩和ケア向上研修会(座学)を県内3地区で時期をずらして実施 ⇒在宅緩和ケアコーディネーター研修会を実施 緩和ケアに関する以外の研修は、当院附設の患者・家族総合支援センターが主催して研修計画を立てて実施予定(就労、セクシャリティ、チャイルドケアサポート、外見アピランスケアなど)	(未記入)
42	高知大学医学部附属病院	・各診療科に未受講者リストを配付し、受講予定日を事務局と診療科で把握する。 ・定期的に受講者リストを更新し、附属病院運営委員会等で部署ごとの進捗状況を報告するなどして早期の目標達成を促す。	なし

No	施設	取り組み	課題
43	九州がんセンター	研修・教育専門部会を中心に、県内の緩和ケア研修会のプログラムや取り決め事項等について、検討を行っている。	なし
44	九州大学病院	研修・教育専門部会を中心に、県内の緩和ケア研修会のプログラムや取り決め事項等について、検討を行っている。現在、県内の緩和ケア研修会開催施設の募集枠の増や、指導者研修修了者の配置要件等の見直しを検討している。	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	研修会等一覧表を作成し、協議会で報告を行っている。	(未記入)
46	長崎大学病院	長崎県は離島が多く、県の医療政策課、県医師会と共同して毎年離島地域での緩和ケア研修会を開催している。	なし
47	熊本大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア研修会を年5回開催予定。また、熊本県内のがん診療連携拠点病院と連携し、院外開催の緩和ケア研修会への受入調整を行う。 ・病院長のリーダーシップのもと、がん診療に携わる医師は必ず緩和ケア研修会を受講するよう各診療科長を通じて周知徹底。 ・診療科長へ診療科毎の受講率を定期的に提示及び未受講者リストを送付し、受講を促進。 ・未受講者への受講案内の直接送付。 	・医師の入れ替わりが多く、採用医師が受講しやすい体制整備が課題。
48	大分大学医学部附属病院	研修専門部会を開催し、緩和ケア研修会の開催時期の調整、拠点病院間の研修に関する情報共有を図っている。	なし
49	宮崎大学医学部附属病院	年に6回県内各施設で開催 その中の1回を本院で開催を計画している。 また、平成27年3月の通知により平成29年6月までに「がん診療において、がん患者の主治医や担当医となる者」の9割以上の受講完了が計画されていることから追加の開催も検討している。	(未記入)
50	鹿児島大学病院	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療に携わる医師を対象とした緩和ケア研修会(PEACE研修会)(1回/年) ・地域医療機関の医療従事者を対象とした緩和ケア・腫瘍を専門としている院外講師による講演会(1～2回/年) ・院内職員を対象とした緩和ケア勉強会(2～3回/年) ・院内緩和ケアリンクナースを対象とした看護師に対する緩和ケア教育のための研修会(シリーズ化して実施) ・地域医療機関の看護師を対象とした院外がん看護専門看護師による講演会(1回/年) 	なし
51	琉球大学医学部附属病院	<p>当院主催の緩和ケア研修会は年1回の開催である。しかし、当院が組織している沖縄県がん診療連携協議会緩和ケア部会の指導で拠点病院以外の病院の協力を得て、沖縄県全体としては年3回が開催義務のところを今年度は7回の開催を決定している(昨年度実績は6回)。また、沖縄県では単位制を採択しており、各緩和ケア研修会で相互受講が可能である。専門研修の供給元である沖縄県における残り二つの初期研修プログラムである「臨床研修病院群プロジェクト群星」「県立病院研修グループ」に対しても、当院がんセンターが中心となって、積極的に受講をお願いしている。</p> <p>研修部会にて医師向けの研修会を年3回企画開催し、医師以外のメディカルスタッフ向け研修会も企画開催している。緩和薬物療法認定薬剤師制度を活用し、緩和医療薬学会での単位取得を視野に入れた薬剤師向けの研修会を企画、実施している。各施設と連携し、研修会の情報共有を行う事によって受講生の人数を増加させている。</p>	なし
52	国がん中央病院	(回答なし)	(回答なし)

No	施設	取り組み	課題
53	国がん東病院	<p>平成29年6月までに「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」研修完了に向けた計画として、下記を行い実施している。</p> <p>1) 年度の初めに、院長が診療科毎の緩和ケア研修会受講状況を調査し、各診療科科長に伝える。各診療科科長は緩和ケア研修会未受講者の受講予定表を提出する。 受講医師は、受講後速やかに受講終了の旨を院長に報告する。 各診療科科長は、年度末にまとめて予定達成状況を院長に報告する。</p> <p>2) 新規採用医師に対しては、採用時に緩和ケア研修会修了書の提出を義務付ける。修了書の無い者は、緩和ケア研修会受講予定表を提出する。</p>	なし

II 都道府県がん診療連携拠点病院の役割について

- ⑧ 当該都道府県内の医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報すること

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	北海道内の医療機関における専門医情報、緩和ケア外来・入院施設、相談支援センターの施設紹介、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援内容、患者支援団体名、ウィッグレンタル、就労相談、各種制度などの情報を北海道がん診療連携協議会（相談・情報部会）監修で、北海道がんサポートブックを北海道より平成25年、26年に冊子として2回発行し、北海道や各施設のホームページに掲載した。平成27年には、普及版として北海道がんセンター発行で北海道がんサポートハンドブックを発行し、北海道、北海道がんセンターのホームページに掲載した。	なし
2	青森県立中央病院	各医療機関の情報及び患者団体等については、県の「青森県がん情報サービス」にて公開されている。当院の情報については、当院ホームページへの掲載の他、県内医療機関に診療案内として冊子にて配布している。	なし
3	岩手医科大学附属病院	○岩手県がん診療連携協議会のホームページにて、県内各医療施設のキャンサーボード、セカンドオピニオン、相談支援センターの一覧表を公開している。 ○県内の各医療圏内の患者サロン一覧、県内の患者支援団体の一覧については岩手県がん診療連携協議会ホームページへの掲載準備を行っている。 ○岩手県各医療圏内の医療施設での緩和ケア外来及び緩和ケア病棟については、緩和ケアマップの作製を検討している。	なし
4	宮城県立がんセンター	宮城県がん診療連携協議会患者相談部会では、平成26年3月に宮城県版患者必携を発行している。しかし、内容の改訂が必要となったため、当院が中心になり、平成27年9月ごろ改訂版の発行を予定している。また、宮城県版がん情報ポータルサイト作成WG委員として活動している。院内では、各階にがん相談支援センター専用の掲示板を設置し、タイムリーに情報提供を行っている。また、がん相談支援センター便りの発行を4回～6回／年行い、活動状況等を報告するなど広報活動を行っている。	なし
5	東北大学病院	東北大学病院放射線治療科のホームページから県内外の関連する放射線治療施設の診療可能内容などをまとめたものを掲示している。 http://www.radiol.med.tohoku.ac.jp/chiryu/ 宮城県がん診療連携協議会患者相談部会では、昨年度宮城県版患者必携WGを立ち上げ、「みやぎがんサポートハンドブック」を発行、相談支援センター、がん相談窓口、患者会・サロン、緩和ケアを有する病院、市町村窓口へ配布した。宮城県内の各がん相談支援センターを案内するチラシを作成し、県内の医療機関や県内の包括支援センター118カ所に配布して広報した。消費税率や高額療養費制度、介護保険制度の変更を踏まえ、今年度秋を目安に改訂版を発行する予定で、相談部会で準備中。 ホームページに関しては、当院のがんセンター先進包括的がん医療推進室が宮城県版がん情報ポータルサイト作成WGを立ち上げ、『がん情報みやぎ』としてがん医療についての正確な情報や県内の医療機関の情報（緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン）および患者サロン、患者支援団体、在宅医療等の情報を広報している。相談員はWGのメンバーとして関わっている。	なし

No	施設	取り組み	課題
6	秋田大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会及び病院HPを利用して広報している。HPは可及的に更新するよう努力している。 ・県拠点病院に平成27年5月に設置された、患者さん用の図書室である「院内図書室」を中心に患者サロンを計画している。 ・県内のがん専門相談員と協力し、「あきたがんささえ愛の日」を実施し、がん相談支援センターのPR及び出張相談等を行った。 ・ラジオドラマCM「明日への扉」を放送する。 ・支援センターからのメッセージや連絡先等を掲載したパンフレットを医療機関・市町村窓口等に配布する予定である。 	なし
7	山形県立中央病院	緩和ケア部会で、各病院の緩和ケア外来等の情報交換を行っている。がん相談支援センターの連絡先を、県の広報を通して新聞へ掲載していただいている。	なし
8	福島県立医科大学附属病院	患者サロン、患者支援団体についてとりまとめ、都道府県拠点がん診療連携拠点病院のホームページに掲載している。	なし
9	茨城県立中央病院	昨年度、茨城版がん患者必携「いばらきのがんサポートブック」を2万部作成して、各拠点病院等に配布し、患者さんに利用してもらっている。また、当院ホームページに電子データを掲載している。	(未記入)
10	栃木県立がんセンター	県内の医療機関における相談窓口やセカンドオピニオン、患者会に関する情報のほか、よくある相談内容や利用できる制度、就労支援に関する情報を集約した冊子を作成・配布するとともに、HP「がん情報とちぎ」にも掲載し広報に努めている。	なし
11	群馬大学医学部附属病院	群馬県がん診療連携協議会のホームページ(HP)に、緩和ケア、相談支援の各部会の情報を集約している。また、各医療機関のHPにリンクを張り、情報を入力しやすくしている。群馬県と共同で、県内各医療機関のセカンドオピニオン、患者サロン等の情報、患者会、在宅医療等の情報を集めた冊子を作成し、配布している。	なし
12	埼玉県立がんセンター	<p>相談支援作業部会で各拠点病院、指定病院の病院情報の一覧(上記の内容など)を作成、定期的に更新し情報共有している。</p> <p>県内の在宅緩和ケア医のリスト作成、年2回更新し情報共有している。</p> <p>⑧の情報などをホームページに掲載している。</p> <p>相談支援センター、患者サロン、就労個別相談会(社労士・ハローワーク)、患者・家族向けの勉強会の案内を院内の掲示板や外来モニターにも掲載している。</p>	(未記入)
13	千葉県がんセンター	千葉県が作成する冊子とホームページの作成・運用に協力している。	(未記入)
14 ・ 15	がん研究会 有明病院 ・ 東京都立駒込病院	<p>1) 東京都が設置しているがんポータルサイトに都内医療施設等の状況が集積されており、第一段階の都内医療資源等の情報共有の場、一般の方々への広報手段としております。</p> <p>2) 相談情報部会を中心に、「がん対策情報サービス」ホームページについて周知を行い広報等について活用するよう図っています。</p> <p>3) 施設内においては、「がん情報コーナー」等に各種冊子を配備するなどして情報提供を行っています。</p>	<p>1) 東京都の場合、都指定のがん診療拠点病院等も含めると協議会参加施設は60施設、また、東京都内病院数は600以上が存在しており、医療情報量が膨大となっています。また、現在は患者さんご自身も様々な情報を自由に得られる環境にあります。このような状況下において、情報の管理は電子システムにより行われることが多いと考えられますが、正しい情報の収集、更新、管理のためのメンテナンスなどにかかる費用(人的なものも含む)が莫大となることが課題となっています。</p> <p>2) 患者支援団体に関する情報集約、共有方法について参考になる事例をご紹介をお願いします。</p> <p>3) 指定要件について以下2点について確認検討をしていただきたくお願いします。</p> <p>① 従事者の経歴などの情報収集、提供を例示することは妥当でしょうか。</p> <p>② セカンドオピニオンの提示が可能な医師の紹介」とありますが、「提示が可能な医療機関」という表現となっていないのはなぜでしょうか。</p>

No	施設	取り組み	課題
16	神奈川県立がんセンター	<p>神奈川県内のHPに神奈川県内のがん相談支援センターの一覧、患者サロン、患者会の情報を掲載。神奈川県立がんセンターのHPに、情報を掲載し「かながん情報」として運営中。この中に、がん相談支援センター一覧、県内の訪問看護ステーションの情報を掲載し(神奈川県訪問看護連絡協議会のHPとリンク)、在宅支援診療所や緩和ケア外来がある病院についても、順次情報をアップしていく予定。</p>	なし
17	新潟県立がんセンター	<p>○情報連携部会で患者サロンの情報を集約し、がん診療拠点病院間で情報を共有している。 ○患者会の情報、緩和ケア外科の紹介、相談支援センターの案内、セカンドオピニオン外来の案内など、院内向けホームページに載せ患者などにわかりやすい様に広報している。 ○情報連携部会発行の地域の療養情報として「がんサポートハンドブック」を作成し、患者に配布している。</p>	(未記入)
18	富山県立中央病院	<p>・富山県がん総合相談支援センターで、患者さんやその家族に対し、県内のがんに関する医療、患者さんやご家族の心理や生活・介護及び就労など様々な情報を提供している。 ・相談支援部会で医療機関間の情報共有をしている。 ・当院では、今後、ホームページ上に情報を集約し、広報する予定。</p>	なし
19	金沢大学附属病院	<p>・がん相談支援センターで情報を集約し、冊子やリーフレットなどで情報提供できる体制にしている。併せて、内容に応じ石川県のホームページや石川県がん診療連携協議会のホームページで公開している。</p>	なし
20	福井県立病院	<p>・地域の療養情報「がん情報ふくい」を作成し、県内医療機関、健康福祉センター等に配布</p>	なし
21	山梨県立中央病院	<p>定期的にホームページの更新を行い、広報活動を積極的に行っている。</p>	なし
22	信州大学医学部附属病院	<p>・長野県がん診療連携協議会 情報連携部会において、冊子「信州のがん療養情報」を毎年1回発行し、県内の関係機関(医師会、地域がん診療連携拠点病院等)に配布している。この冊子は県内のがん相談支援センター、セカンドオピニオン、がん患者サロン、緩和ケア等の情報をまとめている。 ・同様の情報を、長野県がん診療連携協議会ホームページにも掲載しており、いつでもアクセスできる環境を整備している。</p>	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	<p>・岐阜県及び岐阜県がん診療連携拠点病院協議会・患者相談専門部会と協同し、本院への岐阜県がん情報センター委託事業による岐阜県がん患者支援情報提供サイト「ぎふがんねっと」の情報充実化に努めた。 ・都道府県がん診療連携拠点病院事業の中心的役割を果たしている院内組織・がんセンターのホームページのリニューアルを行い、ユーザビリティの向上を図るとともに、情報の更新に努め、がん相談支援業務の充実を図り、がん診療・相談に関する情報を提供した。 ・がんセンターだより及びがんセンター実績報告書を作成し、がん医療・相談等普及啓発・情報提供を目的として院内の他、県内外医療機関に配布した。 ・地域の広報誌等で広報をしている。</p>	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	<p>当院のホームページにおいて、「Web版がんよろず相談Q&A」、「あなたの街のがんマップ」を、運営し情報提供している。 「Web版がんよろず相談Q&A」では、静岡県医療と暮らしの情報として、各市町の医療に関する情報や、拠点病院の情報にアクセスしやすいようにリンクページも作成している。 また当院作成のがん診療に関する各種情報冊子について、当院での配布の他に、同ホームページからダウンロードすることも可能にしている。 「あなたの街のがんマップ」では、在宅がん患者さんの医療や、生活支援を行う施設の情報を提供している。 また、「よろず相談」を設置し、県内外のがん診療情報を収集するとともに、電話による一般市民への情報提供、相談支援を行っている。</p>	なし

No	施設	取り組み	課題
25	愛知県がんセンター中央病院	<ul style="list-style-type: none"> 患者サロンは月2回定期的に開催しており、ホームページに開催予定を公表するとともに、毎月院内ポスター掲示により情報を発信している。 セカンドオピニオンは、各拠点病院の情報を集約し、当院のホームページに公開するとともに、院内情報掲示板に掲示している。 相談支援センター会議、研修会において、各拠点病院の就労相談等の取り組みについてとりまとめ、病院間で共有している。 緩和ケア外来については、ホームページや小冊子、パンフレットを作成している。 	<ul style="list-style-type: none"> 患者サロンについて、内容の工夫や参加者増のために、どのように多職種が協働して企画運営しているか。
26	三重大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> 当院が中心となって各拠点病院のサロンや勉強会、公開講座等の情報を集約し、三重県のHPIにUPして県民に広報している。 緩和ケアに関する情報提供場所(外来、相談支援センター、緩和ケアセンター、地域連携室)といった入り口は統一せずどこからでもアプローチできるよう、他部門での情報提供に努める。それぞれ部署は、兼任者(Ns,MSW)も多く、共有できる状況にある。 上記で提供できる情報については「可視化集約」は現状での課題である。 提供側の連携は進んでいるが、情報を必要とする患者・家族からのアプローチしやすさをあげることも課題である。 	なし
27	滋賀県立成人病センター	<p>滋賀県がん診療連携協議会診療支援部会および相談支援部会が中心となって、上記取り組みを行っている。</p> <p>平成27年3月に滋賀県とともにがん対策情報サイト(がん情報しが)を作成し、がん対策の総合的な情報を効果的に発信している。</p>	<p>国、県、協議会それぞれで提供している情報が重複しているのでサイトを整理する必要がある。</p> <p>患者支援団体が管理・運営するサイトの監修体制が整っていない。</p>
28	京都大学医学部附属病院	<p>当院では、京都府が主催する、「がん対策推進府民会議情報提供充実対策部会」へ委員を派遣している。この部会で作成された「京都府がん情報ガイド」を院内で配布している。</p>	なし
29	京都府立医科大学附属病院	<p>京都府がん対策推進府民会議情報提供充実対策部会で作成された「京都府がん情報ガイド」を院内で配布。</p>	なし
30	大阪府立成人病センター	<p>大阪府は、2011年に「がん患者のための地域の療養情報 大阪版」の冊子を発刊し、府下のがん拠点病院の案内、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセス情報などを提供している。さらにWEBにおいても本冊子PDF版にて一般公開しており、自由に閲覧することができる。なおすでに発刊から4年が経過しているため、現在、内容を刷新した改訂版(2015年度版)を作成中である。</p>	なし
31	兵庫県立がんセンター	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県のHPIに患者サロンの開催場所や開催時間、対象者、問い合わせ先などの情報をわかりやすくまとめ、掲載している。 患者会や患者サロンの情報については、県内の相談支援センター共通のマニュアルを作成し共有している。患者サロンの情報集約は行っているが、広報をするまでには至っていない。 兵庫県立がんセンターのHPで相談支援センターの活動内容を掲載している。 がん診療連携協議会の情報・連携部会に参加し、相談支援センターとの情報共有を図っている。 患者団体とは年4回程度定期的に意見交換を行い、連携協力体制を築いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ピアサポートのシステムづくり
32	奈良県立医科大学附属病院	<p>ホームページ:相談支援センターページには、県内の緩和ケア外来 相談支援センター、患者サロン 患者会情報、在宅緩和医療、セカンドオピニオン情報を掲載している。</p> <p>また、国立がんセンター発行する冊子や、奈良県療養ガイド等の冊子類は相談支援センター前に常時設置している。</p> <p>患者会や患者支援団体を行う研修会や交流会などの案内チラシやポスターの掲示や配置を行っている。</p>	なし
33	和歌山県立医科大学附属病院	<p>在宅緩和ケアマップを発行し、県内で広く活用している。今後は、分野の拡大、WEB上での公開等、広報体制の強化について検討中。</p>	(未記入)

No	施設	取り組み	課題
34	鳥取大学医学部附属病院	各病院がホームページや冊子で情報を提供しているが、それを集約して患者に提供できるようなホームページの作成を検討している。	なし
35	島根大学医学部附属病院	上記の情報を含んだ島根県がんサポートブックは昨年度作成し、関係各所に配布している。県のHPに情報は集約されたものが掲載されている。	課題は、効果的な利用がされていないことである。
36	岡山大学病院	岡山県がん診療連携協議会HPにて緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体についての情報について公開している。また、岡山県がんサポートガイドを作成し地域の情報を中心に相談窓口や支えの場、社会保障制度の窓口を紹介している。	なし
37	広島大学病院	広島県のがん情報サポートサイト「広島がんネット」や、がん患者の療養生活に役立つ身近な相談窓口等の情報を取りまとめた冊子「地域の療養情報サポートブック」(いずれも広島県が管理・運営又は発行)に、当院の情報を提供している。	なし
38	山口大学医学部附属病院	山口県のホームページにおいて、県内の各拠点病院のがん相談窓口の住所、電話番号、対応時間等を一覧で掲載してある。本院腫瘍センターホームページからも情報発信している。緩和ケアに関しては、山口県全体を網羅している「山口県在宅緩和ケアガイドブック」を作成し活用している。	各医療圏にて整理された情報を、どのように集約していくかが課題となっている。
39	徳島大学病院	徳島大学病院では、病院およびがん診療連携センターのホームページにて標記内容についての情報掲載を行っている。また、院内広報誌である「いきいきらいふ」を定期的に発刊し、各種がんについて患者に分かりやすく広報することに努めている。徳島県は、「がん医療の提供体制および連携体制の最適化」を目標に、地域医療再生基金を利用して平成22年に「徳島がん対策センター」を設置した。徳島がん対策センターのホームページでは、徳島県内におけるがん相談支援・セカンドオピニオン・がんサロン・緩和ケアに関して情報提供するとともに、家族性腫瘍に関する遺伝相談、高額療養費制度などについても詳細な情報を掲載している。徳島がん対策センターURL; http://www.tokugantaisaku.jp/index.html	なし
40	香川大学医学部附属病院	年間6回(平成26年度実績)がん患者サロンを開催しており、腫瘍センターホームページで案内を出すと共に、県内関係医療機関、患者会等に開催案内チラシを配布している。香川県がん診療連携拠点病院のホームページに県内のがん情報やがんプロの情報を集約している。また県内の拠点病院の研修会等の情報は事務局に連絡いただき管理している。	なし
41	四国がんセンター	愛媛県がん診療連携協議会ホームページを始め当院及び当院附設の患者・家族総合支援センターのホームページで積極的に情報収集した最新内容を随時更新し情報提供を行っている。また、愛媛県がん診療連携協議会の傘下組織であるがん相談支援専門部会が作成した『地域の療養情報冊子』は、協議会ホームページからダウンロードすることが出来る。がん関連機関に情報提供し窓口での案内に役立ててもらっている。	(未記入)
42	高知大学医学部附属病院	高知県下の相談支援担当者で「高知県地域医療連携ネットワーク会」を組織しており、本年度内に上記内容等を含む冊子を作成予定。また、がん患者さんやご家族向けの療養情報を記載した「高知県版がんサポートブック」(高知県作成)を活用し、「がん」と診断された患者さんが活用できる経済的・社会的な制度、相談窓口や地域の交流の場等の情報を提供しています。	上記情報の冊子を毎年作成したり、ホームページ等を作成・内容更新(リアルタイム)できれば、業務上とても助かると思う。しかし現実的には、手間がかかるため難しい。全国的には、どのように対応しているか知りたい。
43	九州がんセンター	相談支援センター、セカンドオピニオンについては、福岡県がん診療連携協議会を通じて情報共有し、福岡県のHPにて公開している。	なし
44	九州大学病院	セカンドオピニオンについては、福岡県がん診療連携協議会を通じて情報共有し、福岡県のHpnite公開している。また、県内のがん医療・がん在宅医療に関わる関連施設の情報を集約し、ガイドブックを作成した。	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	年一回、協議会広報誌を発行している。	(未記入)

No	施設	取り組み	課題
46	長崎大学病院	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートブック(患者必携)を作成し、患者・家族向けに情報発信を行っている。相談支援センターに相談に来た方やがん患者・家族で希望者に配布している。 ・セカンドオピニオンについては、県内の医療機関にアンケートし、HPにて公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報集約についてマンパワーが足りないため、更新が滞ることもある。 ・インターネットなどで取出せるようにしているが、高齢者等インターネット環境がない方向けに冊子などで配りたいが予算確保が難しい場合もあり。 ・国立がん研究センター中央病院 ウェブサイト内「連携医療機関検索」のような医療機関情報サイト(※)を都道府県レベル(あるいは都道府県部会レベル)で作成・運用されているところがあれば、①その利点と欠点②サイトの作成の経緯や運用方法、実施主体等③相談者がこれらの情報を得る方法として工夫されている取り組みがあれば紹介してほしい(例:拠点病院、市役所・図書館等の公共の場にウェブサイト専用の閲覧PC設置や有料印刷コーナーを設置している、等)。 ・自院外からの相談にも対応する相談員にとって、正確でフレッシュな情報を共有し、相談者へ提供できることは有意義と考えると同時に経費やマンパワーの確保が課題。 ※いわゆる「医療機関情報提供制度(医療情報ネット)」とは別ツール
47	熊本大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア外来については、「緩和ケアのご紹介」からはじめ、院内においてどのような支援が受診できるか、どこで診療できるか等の情報をホームページで案内している。 ・がん相談支援、緩和ケアに関するリーフレット等を作成し、院内及び県内の医療機関内に配置・配布している。 ・「熊本県内がん診療連携拠点病院のがんに関するセカンドオピニオン実施窓口一覧」を策定し、ホームページで広報を行っている。 ・熊本県がん診療連携協議会緩和ケア部会は、患者さんやその家族に対し地域の緩和ケア提供体制について、情報提供を行うことを目的として、熊本県内の各医療機関のご協力を得て、熊本県の在宅緩和ケアマップを作成し、ホームページで広報を行っている。 	(未記入)
48	大分大学医学部附属病院	平成26年度に「おいたのがんサポートブック～大切なあなたと家族のために～」を大分県が作成し、各拠点病院で患者さんへ配布している。	サポートブックの作成部数が600部と少なくすでに本院へ配布された120部は残り少なくなっている。他県はどうやって予算を確保しているか。
49	宮崎大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁や本院のホームページに以下の内容を掲載している。 ・緩和ケア外来 ・相談支援室 ・セカンドオピニオン <p>また、がん相談支援センターを有する県内の病院一覧を病院内に掲示、リレーフォーライフでの配布を行っている。</p>	(未記入)
50	鹿児島大学病院	・病院ホームページでの広報	なし
51	琉球大学医学部附属病院	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県から委託を受け、地域の療養に関する情報をまとめた冊子を、相談支援部会で作成している。 ・5版(2015年版)までの改訂を重ね、毎年20,000部を発行し、県内に無料で提供している。冊子の内容は、県内の医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセス、体験談などである。 ・協議会ホームページにも掲載し、冊子について入手方法も含めたチラシを作成、院内外に掲示及び配布している。 <協議会HP> http://www.okican.jp/detail.jsp?id=21980&menuid=6375&funcid=1 	なし
53	国がん中央病院	(回答なし)	(回答なし)

No	施設	取り組み	課題
52	国がん東病院	<ul style="list-style-type: none"> ・院内外来フロアに、がん関連情報コーナーを設置し、各種情報を患者が習得できるよう環境を整備している。 ・合わせて、市内拠点病院および行政と協働して、「柏市がんサポートハンドブック」を作成し、市内の行政窓口(児童・成人・高齢者・検診等)に設置、適宜配布を行う等、医療機関へアクセスしなくても、がん療養に役立つ支援資源にアクセスできるよう工夫をしている。 ・2ヶ月に1回程度、地域医療機関向けに症例検討会(あるいは情報交換会)を開催し、当院におけるがん診療の状況、各種支援体制の紹介、地域の緩和ケア・在宅医療の取り組み状況等を、医療者間で情報共有する場を設けている。 	なし

Ⅱ 都道府県がん診療連携拠点病院の役割について

⑨ 国協議会との体系的な連携体制を構築すること

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	今年から、北海道の協議会を1回から複数回にして連携体制を取りたい。	なし
2	青森県立中央病院	なし	なし
3	岩手医科大学附属病院	○全国がん診療連携拠点病院連絡協議会での審議事項及び通達事項等を、岩手県がん診療連携協議会にて各拠点病院への通達及び審議を行い、岩手県での方針について検討を行っている。	なし
4	宮城県立がんセンター	なし	なし
5	東北大学病院	都道府県協議会及び各部会に出席し、情報を共有する。	なし
6	秋田大学医学部附属病院	・国協議会に都道府県がん診療連携拠点病院院長が参加、また行政者も参加し、国協議会との体系的な連携体制を構築している。	なし
7	山形県立中央病院	国協議会が開催する部会等の会議への出席、アンケート等への回答。	なし
8	福島県立医科大学附属病院	なし	なし
9	茨城県立中央病院	国協議会には必ず委員が出席して、情報を把握し、協議会や部会で周知できるようにしている。	(未記入)
10	栃木県立がんセンター	なし	なし
11	群馬大学医学部附属病院	国協議会からの情報は、県内協議会や各部会に情報提供を行っている。また、部会の開催日程を決定する際も、国協議会の情報を速やかに伝達できるよう、国協議会開催後に設定している。	なし
12	埼玉県立がんセンター	なし	なし
13	千葉県がんセンター	国協議会の報告事項を県内の拠点病院等へ周知している。今年度はオブザーバーとして参加し、連携体制を継続する予定。	(未記入)
14	がん研究会有明病院	都道府県拠点病院として国協議会に参加し、その内容については各部会及び担当者等において情報提供を行っています。	なし
15	東京都立駒込病院		
16	神奈川県立がんセンター	なし	「体系的な連携体制」の意図することがわかりません。
17	新潟県立がんセンター	なし	(未記入)
18	富山県立中央病院	なし	なし
19	金沢大学附属病院	なし	なし
20	福井県立病院	なし	なし
21	山梨県立中央病院	なし	なし
22	信州大学医学部附属病院	・長野県がん診療連携協議会では、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会(国協議会)の報告と意見交換を行っており、意見の内容によっては、国協議会へ県協議会として提言・連携することを視野に入れている。 ・また、当協議会の下に設置している各部会(がん登録部会、緩和ケア部会、情報連携部会、研修教育部会)は、国協議会の下に設置している各部会と密接な関係を持ち、より実務的なフィードバックと情報交換を行っている。	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び各部会出席し、国協議会との連携をとることに努めている。	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	国協議会での議論の内容や決定事項を、県協議会、相談支援センター担当者会議において共有し、各拠点病院等のがん対策等に活用している。	なし
25	愛知県がんセンター中央病院	・愛知県がん診療連携協議会の機能が、低下しないよう、国が集約する全国の都道府県協議会の情報に意識を向けるとともに、部会も含めて愛知県の協議会の情報についても、情報提供の申し出があった場合は、速やかに提供する。 ・国が主催する部会に参加し、積極的に意見を出すとともに、必要な情報を持ち帰り速やかに拠点病院間で共有する。	なし
26	三重大学医学部附属病院	なし	なし

No	施設	取り組み	課題
27	滋賀県立成人病センター	連絡協議会出席時は、県と調整を行い、病院からはがん医療担当副院長および事務担当者、県からもがん診療担当者が出席している。 連絡協議会各部会においても、病院から担当医師および事務担当者が出席している。 連絡協議会等で得た情報は、県の協議会等で周知し情報共有を行っている。	なし
28	京都大学医学部附属病院	当院は、国協議会および府の全部会に委員を派遣しており、各種情報の収集・共有に努めている。京都府では、国協議会の臨床試験部会を除く各部会について、同様の部会を設置しており、体系的な連携体制を構築している。	なし
29	京都府立医科大学附属病院	国協議会の情報を共有するとともに、京都府では「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、京都府内の地域がん診療連携拠点病院や連携病院、医療関係機関とで構成されている、京都府がん医療戦略推進会議および下部組織としての部会を運営。会議の場では、京都府におけるがん診療の質の向上及び、診療連携の協力体制の強化のための協議を実施するとともに、一体的な情報共有に努めている。	なし
30	大阪府立成人病センター	国協議会からの必要な情報は各拠点病院に速やかに連絡する体制は作られているが、それに加えて、今年度から各拠点病院の訪問・視察を実施し、さらに緊密に連携を深め、国協議会とのつなぎ役を十分に果たす予定である。	なし
31	兵庫県立がんセンター	・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会、各部会への参加と情報共有。 ・がん対策推進協議会での検討事項、国レベルの活動の確認。	・指定要件強化や機能強化事業など、国指定・県指定拠点病院での活動や業務などの負担が増加しているが、補助金は増えない。また、がん対策推進のための診療録管理士やCRC、MSW、線量管理士、その他の医療者の、専従の職員としての配置が必要であるが、国や学会レベルでの要請(制度)に県の人事制度が対応できていない。正規職員としての採用が困難であり、日々雇用職員や非常勤嘱託員などの身分での雇用しかできず、離職につながっている。国からの指示の強化(診療報酬、指定要件など)が必要
32	奈良県立医科大学附属病院	都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会での情報及び、別途国協議会から入る情報を県内の地域がん診療連携拠点病院および県が指定している奈良県がん診療連携支援病院と共有する体制を構築している。	なし
33	和歌山県立医科大学附属病院	なし	(未記入)
34	鳥取大学医学部附属病院	国協議会での議論を踏まえて、県がん診療連携協議会およびTV会議を定期的開催し、PDCAサイクルを通じて現場での実際的な状況を国協議会へ還元する体制を整えている。	なし
35	島根大学医学部附属病院	島根県の場合は、がん対策にかんするものは、緩和医療以外は島根大学病院腫瘍センター長に情報は集約されている。腫瘍センター長が県内のがん対策に関してほぼすべてを理解しており、腫瘍センター長を通して国との連携をとっているため、その部分での連携は良好である。	あまりに1人に集約しすぎており、これ以上の機能の改善は望めない。新体制を構築することが課題である。
36	岡山大学病院	なし	(未記入)
37	広島大学病院	国協議会の各部会での審議状況を踏まえ、広島県がん診療連携協議会の各部会における活動に反映させている。	なし
38	山口大学医学部附属病院	国協議会、部会に本院からも出席している。	なし
39	徳島大学病院	徳島大学病院では、現時点において都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会(以下、国協議会)との連携を実施していないが、都道府県がん診療連携拠点病院の指定要件である国協議会との体系的な連携体制の構築に向けて、「徳島大学病院がん診療連携センター会議」(月1回開催)および「徳島県がん診療連携協議会」(年2回開催)での検討を行う予定である。	なし
40	香川大学医学部附属病院	なし	なし

No	施設	取り組み	課題
41	四国がんセンター	愛媛県がん診療連携協議会ホームページは国協議会ホームページにリンクし最新の情報にアクセスできる。国協議会で開催される会議には愛媛県がん診療連携協議会会長である当院院長または当院副院長が出席し全国47都道府県におかれた協議会関係者と積極的に意見交換を交わしながら情報共有を行うことでがん医療の普及啓発推進に取り組んでいる。さらに、国協議会より持ち帰った情報は愛媛県がん診療連携協議会において還元している。	国協議会の資料をpdfファイルで提供していただけると助かります。
42	高知大学医学部附属病院	高知がん診療連携協議会にがん登録部会、情報提供・相談支援部会を設置するなど、国協議会の体制に近づけることにより、国協議会からの情報や取り組みを県内で共有しやすい体制としている。	なし
43	九州がんセンター	国協議会の部会に合わせて、平成27年度より福岡県がん診療連携協議会に緩和ケア専門部会を設けた。	なし
44	九州大学病院	なし	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	なし	(未記入)
46	長崎大学病院	なし	なし
47	熊本大学医学部附属病院	都道府県がん診療連携協議会及び各部会に参加し、熊本県がん診療連携協議会及び各部会において、議事等の共有を図っている。	(未記入)
48	大分大学医学部附属病院	大分県がん診療連携協議会や各専門部会で報告し、情報共有を行っている。	なし
49	宮崎大学医学部附属病院	国協議会が主催している会議・部会へ開催の都度出席し、最新情報の収集に努めている。	(未記入)
50	鹿児島大学病院	なし	なし
51	琉球大学医学部附属病院	厚生労働省がん対策推進協議会に関しては、年4回の沖縄県がん診療連携協議会及び幹事会の報告事項の厚生労働省審議会の項目で報告している。具体的には、紙資料(後にホームページで公開)で議事次第と主要資料を、口頭で議事要旨について報告している。 国協議会及び各部会に関しても、前記と同様に報告している。専門部会においては、事務局で必要な資料・議事要旨を選択して(例:相談支援・情報提供部会の件は、県相談支援部会)、報告している。さらに、部会で必要な事項は、事前・事後に議論している。	なし
52	国がん中央病院	(回答なし)	(回答なし)
53	国がん東病院	なし	なし

II 都道府県がん診療連携拠点病院の役割について

⑩ 国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項が確実に都道府県内で共有される体制を整備すること

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	各部会がメーリングリストを作り、情報の共有に努めている。	なし
2	青森県立中央病院	センターによる研修については、県担当者から関係医療機関の担当者に対し、周知がなされている。 また、重要な事項については県のがん診療連携協議会の場で、周知、共有をしている。	なし
3	岩手医科大学附属病院	○全国がん診療連携拠点病院連絡協議会での決定事項については、岩手県がん診療連携協議会にて各拠点病院への決定事項の通達を行っている。	なし
4	宮城県立がんセンター	なし	なし
5	東北大学病院	宮城県がん診療連携協議会総会で情報提供を行っている。	なし
6	秋田大学医学部附属病院	・県協議会を2014年度は4回開催し、国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項を周知した。また、各部会でも同様に周知した。 ・緩和ケアに関しては、県内すべての緩和ケアチームをメーリングリストに登録しており、研修や全国協議会、緩和ケア部会等の内容報告に利用し情報共有を図っている。 ・がん相談支援においては、県がん相談員担当者会議を年2回開催し、協議会の報告、連絡、問題点や課題等について検討している。	なし
7	山形県立中央病院	各病院へ伝えなければならない事項がある場合は、部会のメーリングリストや事務担当者あてのメールで連絡している。郵送すべきものは、郵送する。	なし
8	福島県立医科大学附属病院	なし	なし
9	茨城県立中央病院	研修については、随時、県がん担当課から、メーリングリストにより各拠点病院に情報提供を行っている。また、国協議会の決定事項の共有に関しては、協議会や各部会において、国の会議の状況について報告を行うこととしている。	(未記入)
10	栃木県立がんセンター	国協議会及び国部会での決定事項や各種情報を確実に県内で共有するため、県協議会及び県部会において周知を行っている。	なし
11	群馬大学医学部附属病院	県内協議会事務担当者、又は該当する部会事務担当者を通して、Eメールにて情報提供を適宜行っている。また、群馬県がん診療連携協議会、およびその下部の部会を定期的に開催し、国協議会および部会の議事内容を報告している。	なし
12	埼玉県立がんセンター	なし	なし
13	千葉県がんセンター	今年度も県からの推薦を受け、連絡・共有体制を維持する予定。	(未記入)
14	がん研究会有明病院	各部会及び担当者連絡会等で情報提供を行っています。	なし
15	東京都立駒込病院	また、必要があれば各拠点病院等あてメールにより情報提供をしています。	なし
16	神奈川県立がんセンター	・都道府県がん診療連携拠点病院協議会における討議内容をその後に開催する、県がん診療連携協議会にて報告している。 ・県がん診療連携協議会メンバーの医師のメーリングリストを作成し、協議会長より情報を提供している。 ・県がん診療連携協議会の部会である相談支援部会、院内がん登録部会でもメンバーのメーリングリストを作成し、情報を提供している。	なし
17	新潟県立がんセンター	国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項の県内での情報共有については、県主管課からの通知等の周知によるものとしている。	(未記入)
18	富山県立中央病院	なし	なし

No	施設	取り組み	課題
19	金沢大学附属病院	国立がん研究センターによる研修の情報は石川県の担当者から各がん拠点病院等に情報提供があり都道府県内で情報共有されているので当院で特に取り組んでいることはありません。国協議会での決定事項については県内のがん協議会などで地域がん診療連携拠点病院等に周知している。	なし
20	福井県立病院	・協議会資料等は、各拠点病院に配布	・国協議会、部会資料・議事録をもう少し早くホームページに掲示していただきたい。
21	山梨県立中央病院	なし	なし
22	信州大学医学部附属病院	・設問⑨に同じ(情報共有体制が整備されている)。	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	なし	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	国協議会での議論の内容や決定事項を、県協議会、相談支援センター担当者会議において共有している。また、協議会では、個別分野毎の各医療機関担当者を決め、担当者一覧を作成し、個別に国や県からの情報を共有している。	なし
25	愛知県がんセンター中央病院	・愛知県と連携し、国の通知・通達、国立がん研究センターによる研修などの情報を文書やメールで通知するなど、常に情報共有をしている。 ・愛知県協議会及び下部組織を設置し、年1回以上開催し、国協議会での内容を県内の拠点病院に情報提供するとともに、今後の課題などについても意見交換をしている。	なし
26	三重大学医学部附属病院	各部会のMLがあり、これにより県内各病院の担当者には周知が出来ていると考え居る。	なし
27	滋賀県立成人病センター	メーリングリストや県協議会の会議において、県および県協議会から各病院へ情報を周知し共有している。	なし
28	京都大学医学部附属病院	京都府、京都府立医科大学附属病院、当院と三者間で情報を共有するよう努めている。 重要情報等については、京都府庁において、府内のがん診療連携拠点病院の総括的な窓口担当者の名簿を作成し、随時、情報共有が出来る体制を構築している。 各部会にはそれぞれ事務局が選定されており、各部長を中心とした活動体制を構築している。 ・院内がん登録部会(京都医療センター) ・外来化学療法部会(京都大学医学部附属病院) ・研修部会(京都大学医学部附属病院) ・緩和ケア部会(京都府立医科大学附属病院) ・緩和ケア部会ELNEC看護師研修会議(京都大学医学部附属病院/京都府立医科大学附属病院 ※毎年交代) ・相談支援部会(京都市立病院) ・地域連携部会(京都府立医科大学附属病院)	なし
29	京都府立医科大学附属病院	各病院の現状調査を実施し、情報を共有している。また、各診療科を通じて、実務者レベルの情報交換会を開催している。	なし
30	大阪府立成人病センター	大阪府を通じ情報や決定事項が通知された場合、速やかに関連部署に連絡をしている。	なし
31	兵庫県立がんセンター	・兵庫県がん診療連携協議会、幹事会及び部会において、国レベルの連絡協議会、部会等の決定事項や討議内容を必ず周知している。 ・国立がん研究センターで行われた研修内容なども周知している。 ・兵庫県がん診療連携協議会から、国指定・県指定拠点病院や、拠点病院に準じる病院(組織図のA、B、C参照)に、研修情報等を院内で周知徹底を図るよう要請している。 ・兵庫県がん診療連携協議会のHPに情報をアップし、情報共有を図っている。	・研修の参加者が少ない。
32	奈良県立医科大学附属病院	国協議会での決定事項等については、奈良県がん診療連携協議会で共有している。 研修については国立がん研究センターで開催される指導者研修会(がん化学療法医療チーム指導者研修、緩和ケアチーム指導者研修、がん看護せん妄ケア指導者研修、院内がん登録実務指導者研修)に参加し、地域を対象に伝達講習を開催している。	なし
33	和歌山県立医科大学附属病院	和歌山県がん診療連携協議会にて、国協議会に関する情報を伝達・共有している。また常時、メーリングリスト等により国協議会に関する情報を随時発信している。	(未記入)

No	施設	取り組み	課題
34	鳥取大学医学部附属病院	各地域がん診療連携拠点病院、がん診療連携拠点病院に対する情報共有を行う体制については、年2回の県がん診療連携協議会および隔月のTV会議を定期的に開催し、情報共有を行っている。その他、今後はホームページへの掲載、メールでの連絡網などの整備に向け各関係機関と連携をとりながら準備を行っている。	情報提供の時期がかなり遅いと思います。半年前くらいには予定できないでしょうか？
35	島根大学医学部附属病院	このような機能をもたせるために平成26年度がん診療部をつくった。	がん診療連携部会がうまく機能していない。
36	岡山大学病院	がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院、県指定推進病院に連絡委員を置き、県や県拠点病院から情報の提供を随時行っている。また、がん診療連携協議会のMLを開設して、研修や協議会などの情報提供を施設長を筆頭に担当者へ直接情報提供出来る体制を整備している。	(未記入)
37	広島大学病院	国協議会での審議事項等の情報については、協議会開催後の時期を調整して広島県がん診療連携協議会(各部会を含む)を開催し、県内の各拠点病院をはじめ、広島県担当部署(がん対策課)及び広島県医師会に対して情報提供している。	なし
38	山口大学医学部附属病院	実務担当者会議で報告を行い情報を提供している。国協議会での決定事項を本院腫瘍センターホームページからも情報発信している。	なし
39	徳島大学病院	「徳島県がん診療連携協議会」(年2回開催)において、国立がん研究センターによる各種がん研修に関する情報や都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会での伝達事項、決定事項について報告することにより、情報共有に努めている。	なし
40	香川大学医学部附属病院	毎年、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会直後に香川県がん診療連携協議会を開催して、国協議会での決定事項がスムーズに県内の拠点病院に周知できるよう日程調整している。	なし
41	四国がんセンター	愛媛県がん診療連携協議会では、組織の中でメーリングリストを作成しており、情報共有についてタイムリーに発信、集約することができる。	(未記入)
42	高知大学医学部附属病院	高知がん診療連携協議会にがん登録部会、情報提供・相談支援部会を設置するなど、国協議会の体制に近づけることにより、国協議会からの情報や取り組みを県内で共有しやすい体制としている。	なし
43	九州がんセンター	福岡県がん診療連携協議会及び専門部会を通じて、国協議会での決定事項等について、県内の各拠点病院へ情報提供している。	なし
44	九州大学病院	福岡県がん診療連携協議会を通じて、国協議会での決定事項等について、県内の各拠点病院へ情報提供されている。	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	平成27年3月に全国がん登録説明会を開催した。また、本年度(平成27年度)においては、年2回の開催を予定している。	(未記入)
46	長崎大学病院	県から8つの拠点・推進病院にメールで情報が提供されている。協議会からも再度情報の共有を行っている。	(未記入)
47	熊本大学医学部附属病院	国立がん研究センターに主催される研修に関する情報は、熊本県担当課を通じて、県内各拠点病院へ情報提供が行われている。国協議会での決定事項に関しては、年2回開催される熊本県がん診療連携協議会及び各部会において報告、各拠点病院へ情報提供を行っている。	(未記入)
48	大分大学医学部附属病院	県の担当者から、各拠点病院の事務担当者へ連絡があり、各病院の担当や対象者へ周知している。	なし
49	宮崎大学医学部附属病院	院内がん登録に関する情報は院内がん登録専門部会内で共有している。宮崎県の各拠点病院と県のがん対策の担当者とのメーリングリストで情報共有をしている。	(未記入)
50	鹿児島大学病院	なし	なし
51	琉球大学医学部附属病院	・国立がん研究センターから、研修に関する案内が沖縄県の担当事務へメールで届いた場合、関係部署へ転送して頂き周知をしている。 ・国協議会(部会を含む)での決定事項は、沖縄県がん診療連携協議会及び幹事会(年各4回開催)で毎回報告している	なし
52	国がん中央病院	(回答なし)	(回答なし)
53	国がん東病院	なし	なし

Ⅲ PDCAサイクルの確保について

① 施設としてのPDCAサイクルの確保

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	都道府県がん拠点病院の要件を満たすことを中心に、行ってきたがPDCAサイクルを回すまでに至っていない	なし
2	青森県立中央病院	がん患者の除痛率の向上を目的とし、痛みのスクリーニングを毎日実施、診療科ごとに除痛率の検討と未除痛患者リストの作成を行っている。それらを担当医、看護師にフィードバックし麻薬量の調整などを行うとともに、痛みの聴取法の検討、徹底をしている。	なし
3	岩手医科大学附属病院	〇岩手県がん診療連携協議会会員病院の代表者と実務者が集まり「化学療法部門PDCAサイクルワーキンググループ」を平成27年4月に立ち上げ、グループ長の選出、昨年度実施したヒアリング報告及びがん化学療法チーム研修会等今後の活動計画の検討を行っている。	なし
4	宮城県立がんセンター	PDCA評価項目として、国からのがん診療連携拠点病院の指定要件を用いることとした。指定要件について3段階の自己評価を行った。	なし
5	東北大学病院	外部委員を交えた放射線治療品質管理委員会を月1回開催し、インシデント報告および解決策を医師・医学物理士・品質管理士・看護師・診療技師が参加し、議事録は東北大学病院放射線治療科のホームページに掲載している(スタッフのみ閲覧可)。都道府県PDCAサイクルの指摘事項を院内の対応部署で検討し改善を行っている。	なし
6	秋田大学医学部附属病院	・年間目標を設定して毎年評価を行っている。 ・病院運営委員会において活動状況(セカンドオピニオン件数、がん相談件数、相談内容などを含む)を報告し共有している。	・相互評価実施の現状と今後の予定についてお知らせいただきたい。
7	山形県立中央病院	患者の満足度をあげていく取り組み。	良い取り組みがありましたら、ご紹介ください。
8	福島県立医科大学附属病院	なし	なし
9	茨城県立中央病院	がん診療連携拠点病院運営委員会を設置し、取組状況の把握や対策の検討を行った。 また、東京大学工学系研究科 医療社会システム工学寄付講座が開発した、がん診療体制の質に関する調査に、参加が必須となっている大腸がんのほか、肺がん、薬物療法についても参加をした。 各拠点病院等との情報共有については、協議会において、各拠点病院のPDCAに関する取組状況を報告してもらうとともに、その資料をホームページに掲載した。	なし
10	栃木県立がんセンター	開業医や医師にがん患者を当センターに紹介してもらえるよう、積極的に県内各地に出向き、当院の治療成績や強みをアピールすることが必要だと考え、県内10か所の医師会を拠点に、各医師会に所属している病院や診療所等を対象に講演会や勉強会を開催する。講演会や勉強会の内容については、当センターの各診療科で検討する。	なし
11	群馬大学医学部附属病院	(1)各部門や運営委員会等で上記事項に関して情報把握から改善策までを講じているが、適宜毎月定期開催している病院運営会議においても左記の事項について協議を行っている。また、年一回院内部署相互による自主点検、他病院との感染対策相互チェックの実施を行っている。 (2)必要に応じて県内がん拠点病院等医療機関から情報収集、県に提出された現況報告書を活用する体制を整えている。昨今ではがん診療体制の質、地域連携クリティカルパスの運用方法についての情報把握を行い、集計結果を次回のがん診療連携協議会時に報告予定。なお、地域に対する広報としては、がん相談対応時等に、必要に応じて情報提供を行っている。	なし

No	施設	取り組み	課題
12	埼玉県立がんセンター	(1)当センターの最高意思決定機関である部局長会議において、毎月の経営状況や各委員会の活動結果報告及び懸案事項が報告されている。その報告に対して改善策の立案・実施の指示をしている。 (2)県がん診療連携拠点病院協議会において各施設の情報を共有するとともに評価を行った。また、その結果をホームページに掲載することで地域に情報を提供した。	なし
13	千葉県がんセンター	(1)医療安全管理委員会に「医療の質管理部会」を設置し、QIを算出している。 (2)がん診療連携協議会にPDCAサイクル専門部会を新設し、情報共有と相互評価を行い、同協議会のホームページで広報した。	(未記入)
14	がん研究会有明病院	(1)がん研究会有明病院院内のPDCAサイクルの確保 ・緩和ケア研修会の受講率アップ ・苦痛スクリーニング体制の整備 (2)東京都がん診療連携協議会としてのPDCAサイクルの確保 PDCAサイクル確保のため評価・改善部会を設置。現在、各病院が実施しているPDCAサイクルの事例の紹介と、具体的な手法のマスターに向けた勉強会を行っています。また、各施設の現況報告書を共有し、その中から改善目標を選ぶ準備がおわったところです。今後、東京都として、どのような目標を設定し、改善活動を進めるか検討を継続する予定です。	他都道府県の取り組み状況統一指標の有無、指標の作成過程の情報提供をしてほしい。
15	東京都立駒込病院	(1)駒込病院院内のPDCAサイクルの確保 院内組織とし評価・改善ワーキンググループを設置した。評価・改善ワーキングでは評価項目ごとのチームをつくりPDCAサイクルにより課題認識、改善にあたった。 平成26年度は次の4つの指標によるチーム活動が行われた。 ① 指導管理料チーム→がん患者の指導管理の充実(指導管理料算定増) ② スクリーニングチーム→がん患者に対する身体的、精神心理的、社会的苦痛のスクリーニング体制の構築 ③ キャンサーボードチーム→キャンサーボード、合同カンファの実施内容さらなる充実 ④口腔ケアチーム 口腔ケアプロトコル実施件数の増 (2)東京都がん診療連携協議会としてのPDCAサイクルの確保 PDCAサイクル確保のため評価・改善部会を設置。現在、各病院が実施しているPDCAサイクルの事例の紹介と、具体的な手法のマスターに向けた勉強会を行っています。また、各施設の現況報告書を共有し、その中から改善目標を選ぶ準備がおわったところです。今後、東京都として、どのような目標を設定し、改善活動を進めるか検討を継続する予定です。	PDCAサイクルについては、何を指標とするかがまず問題となると考えられるが、現在具体的に数値目標を設定して取り組んでいる都道府県の協議会があるようでしたら、その指標と取り組み内容のご教授いただきたいと思います。

No	施設	取り組み	課題
16	神奈川県立がんセンター	<p>1)①患者満足度の向上・1年に1回患者満足度アンケートを実施。アンケートの5段階評価で3以下の項目があれば、評価を上げるため、投書箱運営委員会等で定期的に患者さんの声を拾い上げ、当該部署に対策を求めていく。</p> <p>②医療の質の向上</p> <p>ー1)院内クリニカルパスの数と利用患者数を増やすクリニカルパス検討会議で評価し、クリティカルパスの適用となる検査・治療入院について当該診療科に新たに作成依頼を行う。</p> <p>ー2)退院サマリの提出率を90%以上にするために毎月提出状況をチェックし、医師別、診療科別の提出率を診療録検討会議に報告し、個別指導を行う。提出率の低い理由について診療科部長と面談を行い原因を明らかにする。</p> <p>(2)県がん診療連携協議会を年2回開催し、県内の情報を共有し、診療の質向上につながる取組に関して検討している。協議会の下部組織として、院内がん登録部会、相談支援部会、緩和ケア部会、地域連携クリティカルパス部会を設置している。相談支援部会ではメーリングリストを作成し、活用して、情報の共有に努めている。各施設のセカンドオピニオンへの対応に関する情報、各相談支援センターの担当者および連作先の情報等を共有している。また都道府県拠点病院が中心になって地域の医療資源の情報を集約する予定で検討を進めている。院内がん登録部会では院内がん登録のデータの分析・評価を実施している。毎年緩和ケア研修会を開催し、医師以外の医療従事者の参加も受け入れている。</p>	なし
17	新潟県立がんセンター	<p>BSC(バランスとスコアカード)の取り組みを実施している。</p> <p>平成26年度から「医療の質の評価」への参加をしている。</p> <p>また、医療機能評価を受審しており、今年度は更新に向け準備をしているところである。</p>	なし
18	富山県立中央病院	<p>・自施設内において、SWOT分析を用いて中長期的に目標設定をし、組織的に改善策を講じている。</p>	なし
19	金沢大学附属病院	なし	PDCAサイクルの確保の具体的実施方法や実施例を示していただきたい。
20	福井県立病院	なし	なし
21	山梨県立中央病院	<p>診療機能や体制について、課題解決に向けた計画を作成し、毎月院内の関係者によるミーティングで、計画の進捗状況や評価を行っている。</p> <p>また、がん診療連携拠点病院等との共通課題の解決に向けた計画を作成した。</p>	なし
22	信州大学医学部附属病院	<p>・患者満足度の向上(毎年1回患者満足度調査を行い、その結果を改善につなげる。)</p> <p>・外部評価によるがん診療の質の向上(長野県「がん診療連携拠点病院整備検討委員会」による現地調査での指摘を改善につなげる。)</p> <p>・がん統計情報の可視化(本院のがん登録情報の集約・提供、QI研究データの分析・提供等)</p> <p>・希少がんデータの提供(がんサロンにて職員の指導下で、インターネットから情報収集できる体制を整えている。)</p>	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	<p>がん診療体制の質評価調査に参加し、調査結果を活用することでよりよいがん医療を提供するためのしくみを構築することを検討している。また、「第3回がん診療体制の質評価調査」結果報告会に参加し、がん診療体制の質評価方法及びPDCAサイクルに向けた全国のがん診療連携拠点病院等の取り組みの情報を収集した。</p> <p>・(1)がん登録の普及並びに精度向上、がんパスの運用数公表、化学療法患者への文書による副作用の説明(2)がん登録実務者・関係者を対象とした研修会の開催、がんパス運用患者の受診状況管理からバリエーション分析しその結果を公表する、医師・薬剤師から化学療法患者へのパンフレットによる副作用の説明をする。</p>	なし

No	施設	取り組み	課題
24	静岡県立静岡がんセンター	<p>(1)静岡がんセンターでは、平成16年度から、当院の診療や診療環境、サポート体制に関して、患者の声を詳細に聞き取るため、毎年度患者1,000人を対象とするアンケート調査を実施し、調査結果の職員への周知、患者等への公表、接遇態度等に関する研修会の開催、QI室、RM・QC委員会による改善策の検討を通じ、院内で共有し、組織として改善に取り組んでいる。</p> <p>また、各個別の事案に対応するため、RM・QC部署を設置して、患者・家族、職員も含めた、病院内の様々な苦情、提案、報告に対し、情報を収集し分析して、改善に向けての対策を実施している。同部署は、副院長を含む、医師、看護師、薬剤師、事務職員が配置されており、各分野の対応が可能な体制を整えている。</p> <p>さらに、本年4月から病院の診療支援部門として患者家族支援センターの運用を開始し、よろず相談と協働して病院内のすべての部署と連携を保ちながら、初診や入院に関する支援、通院医療や療養生活に関する支援、心身の痛みや治療の継続に関する支援に当たっている。</p> <p>(2)2013から2014年にかけて、本県も含めて全国のがん患者を対象に悩みや負担とその対応や就労状況等について調査を実施した。2003年に全国7,885名のがん体験者から悩みや負担を収集し分析したが、2007年に施行されたがん対策基本法の効果を推定する目的で、前回と同一の質問事項に、新たに、治療時期別の悩みや負担、病気や治療に関する情報収集方法、就労実態等の質問を加えて実施した。現在4,000人を超える調査結果の分析を行っており、結果については院内でも共有し改善につなげていく。</p> <p>また、あなたの街のがんマップを作成しており、患者は、県内の病院、診療所、薬局等の施設情報と市町</p>	なし
25	愛知県がんセンター中央病院	<p>(1)苦痛のスクリーニング、常用薬・持参薬による手術・検査の延期、常用薬・持参薬と抗がん剤との相互作用、新規内服抗がん剤の皮膚症状・下痢症状対策などについて、関連する多職種、チーム、委員会、カンサーボードで定期的に検討し、課題を明確にして目標をたて、改善策に取り組むとともに、記録に残し、その成果について情報共有している。</p> <p>(2)愛知県がん診療連携協議会の下部組織として、県内の全拠点病院を構成員とした「PDCAサイクル推進検討部会」を立ち上げ、各施設での取り組みについて情報共有し、意見交換をしながら相互評価を行うとともに、第三者であるアドバイザーからの助言や指摘を受けることにより、県内の医療の質の均てん化を目指している。</p>	なし
26	三重大学医学部附属病院	<p>(1)厚労科学研究のがん診療体制調査票に基づいて、大腸がん、胃がん、乳がん、肺がん、前立腺がん、脳腫瘍、婦人科がん、薬物療法に関するPDCAサイクルの確保の取り組みを開始している。</p> <p>(2)三重県のがん診療連携協議会で上記の取り組みについて説明し、地域がん診療連携拠点病院5病院、がん診療連携推進病院10病院が参加を表明し、現在、調査票への記入を依頼している。今後、集計結果に基づいて、三重県のがん診療連携協議会の中で情報共有と相互評価を行い、地域に対しての広報の方法について検討していく予定である。</p>	各がん関連病院のそれぞれのPDCAサイクル確保の取り組みについて、どのように地域に対して、広報をしていけばよいのか
27	滋賀県立成人病センター	<p>(1)当センターで取り組んでいるバランススコアカード(BSC)からがん診療に関する項目を抽出・整理したものを、当センターのPDCAサイクルとして位置づけ、当センターがん医療推進委員会が中心となって、上記取り組みを行っている。</p> <p>(2)滋賀県がん診療連携協議会企画運営委員会において、県内各病院の取り組みについて情報共有・相互評価を行っている。</p>	評価項目を定めやすい事業と、それが困難な事業が存在する。

No	施設	取り組み	課題
28	京都大学医学部附属病院	(1)については、隔月開催のがん診療部合同委員会が相当すると思う。院内のがん医療に関するあらゆる課題について検討し、対応している。 (2)については、問13の回答に記したがん医療戦略推進会議の各部会が、部会長および事務局病院の主催のもとに定期的な会合等を開いて情報共有を行い、相互評価にも繋がっていると思われる。広報については、自院のホームページや京都府ホームページで議事要旨や各種情報を掲載し、広く一般に情報提供を行っている。	なし
29	京都府立医科大学附属病院	京都府立医科大学では、附属病院とがん征圧センターを一元化し、臨床に直結する研究を行い、がんの予防から診断・治療・緩和ケアを含めた統合的がん診療について、より密に連携していく体制を構築している。学内の医療従事者や研究者、事務スタッフがメンバーとなり、がん対策に取り組んでいる。 がん征圧センター会議を開催し、各部署・メンバーとの連携を強化するため、日常の取り組み発表や報告、事業の提案の場として活用。また、がん制圧センターホームページにおいては、サロンの開催や統計資料を随時更新し、地域に対して広く情報提供している。	なし
30	大阪府立成人病センター	・がんパスに関しては、年2回開催されるパス部会にて府下がん拠点病院の実績報告に加え、バリエーション事例やパス運営方法などの問題点や課題点についてパス促進会議を開催して検討している。現在、がんパスPDCA作業の一環として、普及と運用業務改善を目的としたパス改訂を行っている。さらに院内スタッフには院内がんパス会議を行い、周知を図る以外に運用や業務内容の問題点について検討を行っている。 ・地域連携の改善強化のために、自施設医療スタッフと連携医との講演会や会合を開催して、がんパスの院外・院内に対し広報を進めている。 ・府下二次医療圏別の各がん診療連携ネットワーク協議会に参加して、情報共有と相互評価を行い、問題点や課題点を抽出して改善策を講じる。	なし
31	兵庫県立がんセンター	・平成27年に院内にがん診療運営委員会を設置し、診療や地域連携に関する実績、活動状況等がん患者の療養生活の質について把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織横断的に改善策について検討している。 ・各部署における取り組み: ①がん相談支援センター:がん相談員のカンファレンスで、相談事例を分析する機会をもち、患者の療養生活の質を向上させるような患者サービスの必要性について検討し、必要時は該当部門と情報を共有。 ②緩和ケアセンター:外来における苦痛のスクリーニング:診断時の精神的なつらさを軽減することを目的として、スクリーニングシートを用い、苦痛のハイリスク患者へ対応面談する。対応できているかをカルテチェックし評価、スクリーニングシート・対応法を改訂更新。システムとしては緩和ケアセンター運営委員会結果を評価し、続く改訂案を検討承認している。 2)について ・がん相談支援センターの実務者会議で、支援内容についての情報共有や事例検討会を通じた相互評価を行っている。その結果を広く地域には発信できていない。 ・がん登録の実績情報を自施設ニュース(広報誌かけはし)で、院内や地域に発信	1)について ・相談支援を通じて挙がってくるのは、主に、患者サービス向上に向けての課題が多い。その中で、これまでは該当部門に働きかけを行ってきたが、解決できることもあれば、部門や院内の委員会で共有、連携すべき問題もあり、現状では限界があるようにも感じる。他施設では、このような課題を吸い上げる窓口やそれを共有、改善するために、組織構成上の工夫や問題解決のしくみをつくり、行っているのか? ・苦痛のスクリーニングだけでなく、「その後の対応を行う」と明記してほしい。苦痛のスクリーニングだけ行って、苦痛のある患者への対応をしないケースでは患者にとって有害である。現場のスタッフも対応の重要性を感じていないので、苦痛のスクリーニングが軽視されている。
32	奈良県立医科大学附属病院	昨年度はH26.1.10付「がん診療連携拠点病院等の整備について」に基づき必要な整備項目について整備を行った。また緩和ケアに関する整備については、PDCAサイクル評価シートを作成し、院内PDCAサイクル評価委員によるチェックを行った。本年度はそれらの項目の充実と都道府県がん診療連携拠点病院の緩和ケアセンターの整備に求められる要件についてPDCAサイクル評価シートを作成して整備しているところである。また、PDCAサイクル評価について、簡単にHPで広報している。	なし
33	和歌山県立医科大学附属病院	月に一度、腫瘍センターにおいて診療実績を報告・共有し、改善に向けた取組を検討している。	(未記入)

No	施設	取り組み	課題
34	鳥取大学医学部附属病院	1) がんの治療法別の治療成績を解析し、生存率向上のための工夫を行っている。2) 地域連携パスによる病診連携を行い患者負担の少ない診療を提供している。3) 症例により多診療科、多職種のがん教育を行っている。4) 患者の療養生活の質を改善するために地域連携を重視した退院調整を行っている。5) 患者のためのセミナーや市民公開講座を開催し、検診による早期発見や最適な治療選択のがん教育を行っている。6) 合併症や副作用の出現情報を共有し、対策や対応を標準化している。7) 治療別のクリティカルパスを実践し、診療内容の適正化と推進している。8) 苦痛のある患者に対して積極的な緩和ケアを提供できるよう緩和ケアマニュアルを整備し、各診療科と緩和ケアチームの連携を推進している。	求められるPDCAサイクルの具体的計画を立て、全国共通で進める項目を基本として、あとは各病院の独自性を発展させる体制を整えるのが望ましい。
35	島根大学医学部附属病院	なし	なし
36	岡山大学病院	なし	(未記入)
37	広島大学病院	がん治療センターに成人がん部門・小児がん部門・緩和ケア部門を、患者支援センターに診療連携部門と患者相談部門を置き、各部門にて定期的に開催するミーティングにおいて、現状の把握、課題の抽出及び改善策の検討等を行う。活動実績や検討事項等については病院運営会議に報告し、院内関係者への情報共有を図る。 また、外来患者・入院患者に対する患者満足度アンケート、がん医療従事者研修会での参加者アンケート、患者や家族等を対象とした患者サロンでの参加者アンケート等を実施し、その結果を院内の各委員会にて報告するとともに、関係部署で集計・分析した結果に基づき改善に向けた検討を行う。	なし
38	山口大学医学部附属病院	(1) 本院では、腫瘍センターを中心にがん治療のため、医師・看護師・薬剤師・MSW(医療ソーシャルワーカー)など、いろいろな職種のスタッフがメンバーとなって患者さんのサポートを行うとともに、院外の医療機関等とも互いに連絡しあう体制をとっている。さらに、組織的に改善や見直しを要する事項は、病院戦略会議、病院運営審議会で審議・決定され、各診療科や部門等へ周知される仕組みになっている。(2) 山口県がん診療連携協議会、実務担当者会議で各拠点病院が現況報告し改善点を話し合っている。	積極的に取り組んでいる、各都道府県の事例について知りたい。
39	徳島大学病院	徳島大学病院では、がん診療を行っている診療科および関係部署のメディカルスタッフを委員とする「がん診療連携センター会議」、全ての診療科長および部門長が参加する「病院運営会議」を月1回開催し、がん診療実績・地域連携実績や活動状況について報告・現状把握を行うことにより、課題認識を共有した上で組織的な改善を図っている。また、徳島大学病院がん診療連携センターのホームページに徳島県がん診療連携協議会のバナーを作成し、上述したPDCAサイクルの実施状況について広報を行っている。	なし
40	香川大学医学部附属病院	がん登録部会の診療の質指標 (Quality Indicator, QI) を用いて、院内の各診療科・各部門において、標準実施率を相互に比較し問題点を整理して、腫瘍センター運営委員会で相互評価・改善案の提案し、各診療科で改善案を決定し実施する。その結果を病院運営委員会で情報共有し、運用方針の決定を行う。	なし
41	四国がんセンター	・地域連携パスについて医師と看護師で愛媛県内外の医療機関を訪問して行っている。 ・地域の人たちを対象に市民公開講座を行い、がん医療の知識を深め予防啓発を推進している。平成27年度は、交通アクセスの便が良く市民が集いやすい会場を借りて、臓器ごとのがんについて座学を行い、各診療科医師や看護師、医療ソーシャルワーカーが窓口立ってよろず相談を受けるコーナーを設ける。時期をずらして3回シリーズとする。	(未記入)
42	高知大学医学部附属病院	一定期間内の外来患者・退院患者を対象にアンケート調査を実施し、取りまとめのうえ業務改善を図っている。	昨年度より相談支援に関するアンケートを始めたが、内容等が適切かどうか、他院の状況等を参考にしたい。

No	施設	取り組み	課題
43	九州がんセンター	(1)院内の会議・委員会において、自施設の診療実績を把握・評価し、現状の課題を確認している。課題としてあがった事項については、組織的に改善に取り組むとともに、会議・委員会において、進捗状況を確認している。 (2)県内のがん診療連携拠点病院の診療実績等を情報共有するとともに、福岡県のHPを通じて情報を公開している。	なし
44	九州大学病院	(1)院内の運営委員会において、自施設の診療実績等を把握・評価し、現状の課題を確認している。緩和ケアセンターの運用等、課題としてあがった事項については、組織的に改善に取り組むとともに、定期的に、運営委員会等を通じて進捗状況を確認する予定である。 (2)都道府県内のがん診療連携拠点病院の診療実績等を情報共有するとともに、福岡県のHPを通じて情報を公開している。	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	なし	(未記入)
46	長崎大学病院	以前より、各年度の6月頃に協議会実務者会議を開催し、事前に拠点病院の指定要件を含めたチェック項目に関するアンケート調査を行い、現状を把握・評価を行っている。その後、改善策を検討し、11月頃に開催される協議会幹事会で報告、実施している。	なし
47	熊本大学医学部附属病院	がんセンターボードを開催し、院内関係者で情報共有、課題認識を行っている。また、熊本県内の各拠点病院間において共通の評価項目により相互評価を実施するが、その評価項目をもとに院内のPDCAサイクルを確保し、関係者で共有している。自施設評価は県内のがん診療連携拠点病院と相互評価し情報共有する。なお、地域に対しては、熊本県がん診療連携協議会のホームページにより広報を行っている。	(未記入)
48	大分大学医学部附属病院	がん相談支援センター情報交換会では、平成26年度に以下のような取り組みを行った。①フィードバック体制、②サポートブック、③就労支援、④広報、周知、⑤がん患者団体との連携、⑥教育体制、質向上に向けての取り組みの6つの課題を挙げ、それぞれに目標を定め、各拠点病院の取り組み状況を情報交換会の中で報告し、検討課題を洗い出し、次年度以降の活動につなげている。この取り組み内容は平成27年度に開催する親会である大分県の情報提供・相談支援部会にも報告する予定である。	なし
49	宮崎大学医学部附属病院	平成26年1月に開催された宮崎県がん診療連携協議会において、PDCAサイクルの具現化に向けて、各施設にPDCAサイクル担当者の選出を行うことが決定し、各施設において選出が行われた。平成27年度は本院が中心となり、各施設で行われ他施設からの参加が可能ながん診療に関する講演会、セミナー、研修会の情報収集を各施設のPDCAサイクル担当者で行い、自施設でその得た情報を公表し、情報を共有する取り組みを始めた。	(未記入)
50	鹿児島大学病院	・県内のがん診療連携拠点病院や地域がん診療病院、鹿児島県がん診療指定病院等の緩和ケアチームメンバーと合同の事例検討会の開催(2回/年)	なし
51	琉球大学医学部附属病院	なし	なし
52	国立がん研究センター中央病院	(回答なし)	(回答なし)

No	施設	取り組み	課題
53	国がん東病院	<p>1. サポートケアセンターによる取り組み</p> <p>1) 外来患者への定期スクリーニングシステム構築と運用</p> <p>(1) タブレット端末を使用した電子カルテ連動システムによる全患者への定期スクリーニング体制構築</p> <p>(2) 外来患者への定期スクリーニングからの継続支援体制整備</p> <p>(3) 定期スクリーニング・継続支援体制の評価(患者体験調査実施)</p> <p>2) 初診時からの継続支援体制整備(ケースマネジメント導入)</p> <p>(1) サポートケアセンター看護師・専門認定看護師を中心とした意思決定支援体制及び、ケースマネジメントによる、患者家族支援の強化</p> <p>3) がん患者の就労支援モデルの創出</p> <p>(2) 患者家族・企業・医療者による意見交換の実施</p> <p>(3) 就労支援について医療者・企業・県・市との情報共有・連携体制の検討</p> <p>(4) がん患者への就労支援についての介入研究実施</p>	なし

Ⅲ PDCAサイクルの確保について

② 都道府県としてのPDCAサイクルの確保

No	施設	取り組み	課題
1	北海道がんセンター	なし	なし
2	青森県立中央病院	なし	なし
3	岩手医科大学附属病院	○昨年度より、各地域がん診療連携拠点病院から化学療法について、運営方法、問題点及び改善点等のヒアリングを行い連携協議会への報告と連携協議会でどのようなサポートができるかを検討している。	なし
4	宮城県立がんセンター	宮城県ではがん診療体制検討委員会において、指定項目を部会で協議すべき項目と検討委員会で協議すべき項目に分け、各病院の現状についての情報共有と相互評価を行った。一部の部会は、指定項目の評価を目的に病院訪問による実施調査を行っている。 両者から報告された内容を、各拠点病院の全体評価としてまとめたものを、宮城県のホームページ上に宮城県がん診療連携拠点病院機能評価として掲載し、県民に向け広報している。	なし
5	東北大学病院	宮城県のがん診療提供体制におけるPDCAサイクルを構築するため、宮城県がん診療連携協議会に、がん診療提供体制検討委員会を設置し、各部会で作成した評価報告書を基に拠点病院相互の機能評価を行い評価報告書を公表している。	なし
6	秋田大学医学部附属病院	・県協議会において各病院の診療機能や診療実績を把握し、分析、評価している。実地調査は行っていない。	なし
7	山形県立中央病院	拠点病院の指定時に提出する診療機能、実績をまとめて共有している。	都道府県病院として実地調査をおこなった所があれば、どのような調査を行ったかお聞きしたい。
8	福島県立医科大学附属病院	なし	なし
9	茨城県立中央病院	がん診療連携協議会において、各拠点病院等からPDCAIに関する取組状況を報告してもらうとともに協議を行う。	なし
10	栃木県立がんセンター	・地域連携・研修部会において、「がん診療体制の質評価調査(※)」に栃木県として参加している。大腸がん診療体制について管理改善ツールであるアンケート調査140項目を栃木県がん診療連携協議会参加施設(18施設:第3回調査 回答14施設)が回答し、拠点病院・中核病院における診療体制などを評価し、改善策に向けて検討している。また、第3回がん診療体制の質評価調査結果報告会(2015年5月24日)において栃木県における取組を発表した。 ※「国民に役立つ情報提供のためのがん情報データベースや医療機関データベースの質の向上に関する研究」主任研究者 若尾文彦:国立がん研究センター がん対策情報センター、分担研究者 水流聡子:東京大学 ・緩和ケア部会において、緩和ケアの県内統一パス利用に向け取り組んでいる。実際に協議会参加施設において利用してもらい、協議会部会の場で聴取した感想や意見をパスに反映させ、再度利用してもらい意見等の聴取という流れで取り組んでいる。	2014年10月28日 地域連携・研修部会において、「がん診療体制の質評価調査」分担研究者 水流聡子先生に来ていただき説明会を開催した。今年度は調査結果について、どのような形で情報共有し、改善に取り組むか検討中。
11	群馬大学医学部附属病院	必要に応じて県内がん拠点病院等医療機関から情報収集、県に提出された現況報告書を活用する体制を整えている。昨今では、地域連携クリティカルパスの運用方法についての情報把握を行い、また、「診療の質に関する調査(水流班)」にがん診療連携協議会全体で取り組み、集計・解析結果を毎回協議会開催時に報告している。	なし
12	埼玉県立がんセンター	がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院にアンケート調査を実施し、各施設の情報収集を行った。その結果を県がん診療連携協議会において各施設にフィードバックし、協議することで分析等を行っている。	なし

No	施設	取り組み	課題
13	千葉県がんセンター	がん診療連携協議会及び専門部会を通じて情報提供を求め、分析、評価、改善はPDCAサイクル専門部会で行う予定。	(未記入)
14 15	がん研究会有明病院 東京都立駒込病院	これまで、研修部会、がん登録部会、クリティカルパス部会、相談・情報部会などの各分野を専門とした部会において、情報を共有し、意見交換を行い、いろいろな課題の改善を図ってきました。今後は各部会において、PDCAサイクルを取り入れて、課題へ取り組むことを予定しています。 また東京都がん診療連携協議会全体としては、PDCAサイクル体制の確保について検討する専門部会として評価・改善部会を設置し、これまで3回開催いたしました。	東京都のがん診療連携協議会は、東京都指定のがん診療連携拠点病院等を含めると60施設により運営しており、それぞれの施設による特色、地域差があり、共通指標によるPDCAサイクルの確保が困難で大変苦慮しているところです。
16	神奈川県立がんセンター	院内がん登録では、全体評価として、前年に提出し、国立がん研究センターから戻った集計結果をもとに、県内のがん診療連携拠点病院および指定病院について、再集計および評価を行い、その結果を院内がん登録部会および県がん診療連携協議会において報告している。施設別評価としては、各施設に自施設の全国集計の結果をまとめて院内がん登録部会においてプレゼンテーションをしてもらうことにより、自施設の評価をし、他施設からの評価を受けることで、各施設での問題点を明らかにし、改善を図る契機としている。	なし
17	新潟県立がんセンター	当院は平成26年度より厚生労働科学研究「がん診療連携拠点病院における診療体制調査」に参加し、平成27年度からは県内の全がん診療連携拠点病院が本調査に参加予定である。	なし
18	富山県立中央病院	・各部会において、年度ごとにPDCAサイクルを回すことによって、業務の改善につなげている。	なし
19	金沢大学附属病院	なし	なし
20	福井県立病院	なし	なし
21	山梨県立中央病院	なし	なし
22	信州大学医学部附属病院	・当該協議会とは別に、長野県は「がん診療連携拠点病院整備検討委員会」を設置しており、がん拠点病院としての機能充実および情報共有・交換を目的に、年に2つのがん拠点病院を対象に実地調査(外部評価)を行っている。 ・今後は当協議会において、昨年度に実地調査を受けた病院からその後の取組状況を報告いただき、各医療機関の情報共有と相互評価につなげることを検討している。	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	なし	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	平成26年度においては、がん診療連携拠点病院の要件変更に伴い、県庁職員とともに6拠点病院を訪問し、要件の充足状況、診療機能、診療実績にかかる情報収集に加え、取組状況の確認を行った。(6病院…沼津市立病院、静岡県立総合病院、静岡市立静岡病院、藤枝市立総合病院、聖隷浜松病院、浜松医科大学医学部附属病院) 今年度については、院内で実地調査体制を整え、調査項目等を検討し、県内拠点病院の実地調査を行う予定。調査内容については分析し、協議会で活用の検討を行う予定。	なし
25	愛知県がんセンター中央病院	・愛知県がん診療連携協議会の下部組織として立ち上げた「PDCAサイクル推進検討部会」において、必要な情報を収集し、情報共有を図っている。 ・また、職種別の分科会を設置し、定期的開催し、テーマを決めて課題に取り組み、部会で発表し意見を求めることにより、改善策がとられている。 ・県内の拠点病院が共通した課題に取り組み、その成果を情報共有し、相互評価を行っている。	なし
26	三重大学医学部附属病院	今後、三重県内のがん診療連携拠点病院、がん診療連携推進病院のそれぞれのがん診療体制調査票の集計結果が揃った時点で、三重県のがん診療連携協議会を開催して、各病院間で情報共有、相互評価を行い、必要に応じて、相互訪問による実地調査に関しても検討する必要があると考えている。	なし

No	施設	取り組み	課題
27	滋賀県立成人病センター	滋賀県がん診療連携協議会企画運営委員会において、相談支援部会・地域連携部会・がん登録推進部会・診療支援部会・研修調整部会・緩和ケア推進部会 それぞれの部会から数値化できる共通の指標をひとつ設定し、PDCAサイクルを活用して目標値を目指している。	大きな権限を持たない都道府県がん診療連携拠点病院にとって「実地調査」という言葉は重い。
28	京都大学医学部附属病院	京都府がん医療戦略推進会議で、外来化学療法部会・緩和ケア部会等の部会からの診療・業務改善等を検討された活動報告や課題を議論することで、府内のPDCAサイクルを確保している。	なし
29	京都府立医科大学附属病院	京都府がん医療戦略推進会議で、外来療法部会・緩和ケア部会等の部会より、診療・業務改善等を検討された活動報告や課題を議論することで、府内のPDCAサイクルを確保している。	なし
30	大阪府立成人病センター	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院および大阪府指定を含めたがん診療拠点病院(63病院)に対し現況報告書を求めて評価し、その情報はウェブサイト「大阪がん情報提供コーナー」(情報提供:大阪府立成人病センター)で公開している。 ・大阪府のがん診療拠点病院毎に、地域がん登録に基づく各々の診療状況に関する資料を配布している。院内がん登録のデータ分析や評価等に関する取り組み例は、項目5に記載。 ・府下二次医療圏別の各がん診療連携ネットワーク協議会に参加して、より地域性の高い情報に対し評価を行うことで、改善策を講じる。 ・がん診療連携拠点病院の新要件が示されたことを受け、現在、大阪府指定のがん診療拠点病院の要件の見直しと評価法について検討している。 	なし
31	兵庫県立がんセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年国指定・県指定拠点病院から提出される現況報告書の内容を審査すると合わせ、必要に応じて実地調査を行っており、がん診療等の状況について意見交換を行っている。 ・緩和ケアチーム研修会:これまで、年1回、累計6回のチーム研修会を行ってきた。平成26年度はPDCAサイクルを如何に導入するかについて共有した。 ・がん登録したデータから患者生存確認調査を行い、当センターの生存率データを全がん協研究班に提供している。それを基に作成されたKaPWebを通して患者の情報活用に役立てている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワーの問題などもあり、実地調査はなかなか困難。拠点病院としての診療実績や活動の評価は必要と考えるが、拠点病院に勤務する医師へのこれ以上の負担になる事務的手続きや書類提出は避けて頂きたい。
32	奈良県立医科大学附属病院	昨年度は地域がん診療連携拠点病院よりPDCAサイクル評価委員を選出し、委員による実地調査(緩和ケアに関する整備状況について)を行った。県のがん対策推進協議会の計画における詳細なPDCAサイクルと連携して進めている。	なし
33	和歌山県立医科大学附属病院	県がん診療連携協議会及び各部会において、県内がん診療実績及び提供体制について情報収集及び相互評価を実施している。	なし
34	鳥取大学医学部附属病院	<ol style="list-style-type: none"> 1) がん対策県民会議を年2回開催し、行政や患者団体も含めてがん検診、地域連携、がん登録などの情報を共有し、がん対策の改善をはかっている。 2) がん診療連携拠点病院による協議会を年2回、TV会議を隔月で開催し、懸案となる事項の情報共有、共同して行う対策事業について相談している。 	なし
35	島根大学医学部附属病院	なし	このような課題を話し合うために部会をつくったが、全く機能していないことが最重要課題である。
36	岡山大学病院	なし	(未記入)

No	施設	取り組み	課題
37	広島大学病院	昨年度末に、当院から県内のがん診療連携拠点病院に担当者を派遣し、外来化学療法の運用、がん化学療法のレジメン管理及びがん登録体制に関して、調査票に基づくヒアリング及び実地調査を行った(なお、当院に対する同様の調査は県立広島病院に依頼)。 本調査結果は、今年度の広島県がん診療連携協議会にて報告し、拠点病院間で情報共有を図るとともに、改善策等を検討する予定である。また、次回以降の相互チェック実施方法や調査項目等についても検討する。	なし
38	山口大学医学部附属病院	山口県がん診療連携協議会実務担当者会議において、県内のがん診療等の状況について情報共有を行い、問題点の分析等を行っている。 各部会を設置し、その部会の中で、情報を収集、分析、評価し、改善を図ることを行う予定である。	なし
39	徳島大学病院	平成26年度には、徳島大学病院および県内の地域がん診療連携拠点病院をあわせた4病院において、2病院ごとの2グループにわけてPDCAサイクルの確保についての相互評価を実施し、各拠点病院における診療実績や活動状況について情報共有を行った。現在、各病院の課題について分析・評価するとともに、その改善を図るための体系的システムの構築について検討中である。	なし
40	香川大学医学部附属病院	香川県がん診療連携協議会では、平成26年7月31日に第7回香川県がん診療連携協議会を開催し、香川県のがん医療におけるPDCAサイクルの確保に向け拠点病院間で協力し都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の「がん登録部会Quality Indicator研究」に参加し、診療の質を評価することによって、PDCAサイクルを確保することが決議されました。同時に香川県がん診療連携協議会部会設置申合を改正し、情報広報部会ががん医療に関するPDCAサイクルを所掌することになりました。年1回は情報広報部会を開催し、施設間での指標を比較検討をおこなっている。	なし
41	四国がんセンター	平成26年の拠点病院指定の指針を受けて、愛媛県では、県拠点、地域拠点合わせて7拠点病院間で相互訪問調査を実施。県拠点病院である当院と地域拠点病院である病院の2施設の幹部職員(院長、看護部長、事務部長)が組んで調査対象の拠点病院を訪問。(平成26年11月から27年2月) がん診療の状況について、がんの標準治療計画表(クリティカルパス)の整備やその適応状況、抗がん剤投与規定(レジメン)の運用状況、緩和ケアチーム活動、カンサーボード(治療前症例検討会)等について説明を受け、会議録、カルテ、診療報酬算定、緩和ケアマニュアル、緩和ケアスクリーニング票、相談支援記録等を確認した。 ・相互訪問調査の結果は、愛媛県主催の愛媛県がん対策推進委員会に報告し、議事録として公開されている。	(未記入)
42	高知大学医学部附属病院	高知がん診療連携協議会にがん登録部会、情報提供・相談支援部会を設置するなど、国協議会の体制に近づけることにより、国協議会からの情報や取組みを県内で共有しやすい体制としている。 高知県としては、拠点病院に毎年9月現在の状況を提出いただいている、現況報告でがん診療の状況を確認しています。また、年2回開催しています、高知県がん対策推進連絡協議会で県内のがん対策に関する取組について進捗状況・今後の対応について報告・協議することでPDCAサイクルを確保しています。	なし
43	九州がんセンター	福岡県がん診療連携協議会及び専門部会を通じて、県内のがん診療等の状況に関する情報の収集、分析、評価を行っている。	「必要に応じ、実地調査を行うこと」とは、どのような場合が想定されるのか。また、法的立入権限のない状況で、実地調査は可能であるのか。
44	九州大学病院	福岡県がん診療連携協議会を通じて、県内のがん診療等の状況に関する情報の収集、分析、評価を行っている。	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	なし	(未記入)

No	施設	取り組み	課題
46	長崎大学病院	以前より、各年度の6月頃に協議会実務者会議を開催し、事前に拠点病院の指定要件を含めたチェック項目に関するアンケート調査を行い、現状を把握・評価を行っている。その後、改善策を検討し、11月頃に開催される協議会幹事会で報告、実施している。	なし
47	熊本大学医学部附属病院	自施設独自のPDCAサイクルの取り組みと併せ、各拠点病院で共通したPDCAサイクルを実施している。共通の評価項目に対して拠点病院間で相互評価を行い、その結果を熊本県がん診療連携協議会へ報告することとしている。取り組み内容は第2次熊本県がん対策推進計画及びがん対策アクションプランの実施に資するものを当該計画から選定している。なお、平成26年度は試行とし、引き続き体制等を含めて見直しを図っていくこととしている。	(未記入)
48	大分大学医学部附属病院	平成27年度は情報提供・相談支援部会のがん相談支援センターの取り組みを拠点病院間の共通の課題として、PDCAサイクル確保のモデルケースとして活動を行う予定である。	なし
49	宮崎大学医学部附属病院	診療機能や診療実績等の情報提供についての基準やフォーマット、まだまだ検討すべき内容が多く、国立大学病院長会議で行われている医療安全・質向上のための相互チェックや感染対策相互チェックのレベルまで達成するには、本県だけの取り組みには限界があると考え。全国規模でのチェック項目のリストアップ等、収集、分析、評価等についてのガイドライン的なものがあるとより推進しやすいと考え。	(未記入)
50	鹿児島大学病院	県がん診療連携拠点病院連携協議会で、それぞれの部門ごとに活動報告をし、問題・課題を明らかにし、PDCAサイクルに基づき取り組んでいる。	なし
51	琉球大学医学部附属病院	なし	なし
52	国立がん研究センター中央病院	(回答なし)	(回答なし)
53	国がん東病院	なし	なし

Ⅲ PDCAサイクルの確保について

② 都道府県としてのPDCAサイクルのに関する会議の開催予定

No	施設	開催予定日	会議名
1	北海道がんセンター		
2	青森県立中央病院		
3	岩手医科大学附属病院	平成27年9月	岩手県がん診療連携協議会化学療法部門ワーキンググループ会議
4	宮城県立がんセンター	平成27年6月18日	宮城県がん診療連携協議会がん診療体制検討委員会
5	東北大学病院	平成27年6月18日	宮城県がん診療提供体制検討委員会
6	秋田大学医学部附属病院		
7	山形県立中央病院		
8	福島県立医科大学附属病院	平成27年8月1日	福島県緩和医療研究会
9	茨城県立中央病院		
10	栃木県立がんセンター		
11	群馬大学医学部附属病院	平成27年7月23日	群馬県がん診療連携協議会
12	埼玉県立がんセンター		
13	千葉県がんセンター		
14	がん研究会有明病院	4月24日	第3回東京都がん診療連携協議会 評価・改善部会
15	東京都立駒込病院	9月14日 3月18日	第4回東京都がん診療連携協議会 評価・改善部会 第5回東京都がん診療連携協議会 評価・改善部会
16	神奈川県立がんセンター		
17	新潟県立がんセンター		
18	富山県立中央病院		
19	金沢大学附属病院		
20	福井県立病院		
21	山梨県立中央病院		
22	信州大学医学部附属病院		
23	岐阜大学医学部附属病院		
24	静岡県立静岡がんセンター		
25	愛知県がんセンター中央病院	27.5.15、27.10.16 随時 随時	愛知県がん診療連携協議会PDCAサイクル推進検討部会 職種別分科会(医師部門、看護師部門、薬剤師部門) PDCAサイクル勉強会
26	三重大学医学部附属病院	秋頃	PDCAサイクル部会
27	滋賀県立成人病センター	2015/6/8 2015/8/4	滋賀県がん診療連携協議会企画運営委員会 滋賀県がん診療連携協議会(親会) 滋賀県がん診療連携協議会各部会
28	京都大学医学部附属病院		
29	京都府立医科大学附属病院		
30	大阪府立成人病センター		
31	兵庫県立がんセンター		
32	奈良県立医科大学附属病院		
33	和歌山県立医科大学附属病院		
34	鳥取大学医学部附属病院		
35	島根大学医学部附属病院	平成27年9月	がん診療部会
36	岡山大学病院	8月下旬	がん相談支援のPDCAサイクルに関するWG(仮)
37	広島大学病院	平成27年7月22日	広島県がん診療連携協議会
38	山口大学医学部附属病院		
39	徳島大学病院	未定	徳島県がん診療連携協議会
40	香川大学医学部附属病院		
41	四国がんセンター	平成27年7月25日	愛媛県がん診療連携協議会
42	高知大学医学部附属病院	9月、2月開催予定	高知県がん対策推進協議会
43	九州がんセンター	平成27年9月	福岡県がん診療連携協議会
44	九州大学病院	平成27年9月	福岡県がん診療連携協議会
45	佐賀大学医学部附属病院		
46	長崎大学病院	平成27年6月6日 平成27年10月26日 平成27年11月9日	長崎県がん診療連携協議会実務者会議、幹事会事前会議 長崎県がん診療連携協議会幹事会 長崎県がん診療連携協議会(親会)
47	熊本大学医学部附属病院		未定

No	施設	開催予定日	会議名
48	大分大学医学部附属病院	平成27年7月30日	がん診療評価専門部会
49	宮崎大学医学部附属病院		
50	鹿児島大学病院		
51	琉球大学医学部附属病院		
52	国がん中央病院		
53	国がん東病院		

V 国立がん研究センターに対する要望

No	施設	要望
1	北海道がんセンター	なし
2	青森県立中央病院	なし
3	岩手医科大学附属病院	なし
4	宮城県立がんセンター	なし
5	東北大学病院	なし
6	秋田大学医学部附属病院	なし
7	山形県立中央病院	がんの地域連携クリティカルパスに関しては、都道府県の取り組みによっても異なると思われませんが、手間暇がかかる割に、病院医師、かかりつけ医、患者のいずれのメリットも少なく、コストパフォーマンスが悪い感が以前から有ります。今後の継続の必要性に疑問を感じています。
8	福島県立医科大学附属病院	なし
9	茨城県立中央病院	精度の高い生存率を出すための予後調査やフォローアップのノウハウについてご教示いただきたい。
10	栃木県立がんセンター	なし
11	群馬大学医学部附属病院	なし
12	埼玉県立がんセンター	なし
13	千葉県がんセンター	(未記入)
14	がん研究会有明病院	なし
15	東京都立駒込病院	(未記入)
16	神奈川県立がんセンター	<p>地域拠点病院の多くは、指定要件を充足することに必至であり、そのことが目的となってしまう、本来の「がん患者へのサービス」という視点が忘れられる傾向がある。PDCAサイクルについても、最終的な目標（生存率の改善や患者サービスの向上）の達成度の評価として、患者目線での評価に結びつくのか疑問である。</p> <p>今後の方向性として、指定要件は最低限として、個々の施設の得意な点をポジティブに評価していくようなシステムを希望する。患者や地域のクリニックレベルから各病院のセールスポイントが見えるようになると、より効率的な医療に結びつくと考えられる。均てん化も重要だが、狭い日本では各病院の特徴を重視すべきではないだろうか。均てん化させるための各施設の無駄？な努力を得意分野の発展に注力したほうが、最終的には患者へのサービスになるという考えもあってよいと考える。</p>
17	新潟県立がんセンター	<p>2018年以降のがん対策のための「第3期がん対策推進基本計画」を見据えた今後のがん対策の方向性について～これまで取り組まれていない対策に焦点を当てて～として以下の3点があげられました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって持続可能ながん対策の実現 ・全てのがん患者が尊厳をもった生き方を選択できる社会の構築 ・小児期、AYA世代、壮年期、高齢期のライフステージに応じたがん対策を指摘。 <p>相談支援体制や緩和ケアの提供体制などを含めた総合的な対策、さらなる高齢者の増加も見据え、高齢者のがん対策、また、認知症対策を伴うがん医療の提供などについて、その重要性が指摘されています。これらを実行するための財源の確保について、都道府県がん診療連携拠点病院、がん診療連携拠点病院を代表して、積極的な要望をお願いします。</p>
18	富山県立中央病院	なし
19	金沢大学附属病院	なし
20	福井県立病院	なし
21	山梨県立中央病院	なし
22	信州大学医学部附属病院	なし
23	岐阜大学医学部附属病院	なし
24	静岡県立静岡がんセンター	なし
25	愛知県がんセンター中央病院	なし
26	三重大学医学部附属病院	なし
27	滋賀県立成人病センター	なし
28	京都大学医学部附属病院	なし
29	京都府立医科大学附属病院	なし
30	大阪府立成人病センター	<p>・平成27年から、院内がん登録実務研修が認定(更新)事業に移行され、認定更新のための研修および試験を受ける必要があります。今年度の研修会は東京(国立がん研究センター)のみで開催されますが、院内がん登録実務初級あるいは中級認定者の出張が厳しい病院も少なくないと思われます。研修地の複数化、学術学会との併行開催、ウェブ中継なども考慮いただければと思います。</p> <p>・がん診療に関わる看護研修が国指定拠点病院に義務づけられていますが、緩和ケアの領域では、日本看護協会の企画している看護研修と、日本緩和医療学会の企画している看護研修、国立がんセンターが進めている看護のせん妄研修が並立しています。その為、どの看護研修を行うかは各施設の判断となり、各都道府県における緩和ケア部会で組織だった開催方針をとることは難しくなると考えております。この点、厚生労働省、日本看護協会、日本緩和医療学会、国立がんセンターでもう少し整理して提示してくださいと、助かります。</p>
31	兵庫県立がんセンター	国立がん研究センターにおける各種研修について: 受講者数の制限があり、なかなか希望の研修が受けられない。研修の受講機会を増やせるように、開催回数の増や、受講人数の増などの配慮をお願いしたい。
32	奈良県立医科大学附属病院	なし

No	施設	要望
33	和歌山県立医科大学附属病院	なし
34	鳥取大学医学部附属病院	国立がん研究センターがイニシアチブをとって、PDCAや地域連携など、求められる事項のモデルを提供し、全国のがん診療連携拠点病院がそれを踏襲することで、患者が満足するレベルのがん医療が提供できるようにすることががん対策基本計画を早期に達成するために重要だと思います。毎年、各施設の現状調査をすることに終始しているような気がします。積極的なリーダーシップをとる時期に来ているのではないのでしょうか？
35	島根大学医学部附属病院	なし
36	岡山大学病院	なし
37	広島大学病院	なし
38	山口大学医学部附属病院	(未記入)
39	徳島大学病院	「がん治療の均てん化」を推進するためには、医療人材および経済的支援の適切な配置・分配が必要である。しかし、人的資源や経済的支援の配置・分配に関しては各都道府県間で格差が生じており、徳島県のように医師不足が深刻かつ経済的支援も乏しい県では、がん診療連携拠点病院としての使命を果たすための計画の実行および目標の達成のみならず、拠点病院としての要件の充足さえも困難となることが危惧される。「がん治療の均てん化」という目標を達成するためには、上述のような格差を軽減する包括的な施策が必須であると思われる。
40	香川大学医学部附属病院	なし
41	四国がんセンター	がん対策基本法の成立、がん診療連携拠点病院の指定開始以来、がん対策は地域医療構想をリードしている。都道府県がん診療連携拠点病院の機能をいっそう強化し、地域のがん診療の体制整備・地域医療機関の機能分を推し進める必要がある。まずは都道府県拠点の役割を重点的に強化することが必要である。都道府県拠点病院の要件を厳格化すると共に、補助金額を大幅に増額するか、または都道府県拠点病院にDPC2群に準ずる診療報酬上の評価を与えることを提案したい。 都道府県拠点病院はがん診療機能の充実と共にがん医療に関するソーシャルキャピタルの拡充に努めなければならない。その面からも予算の傾斜配分は必要ではないか。特にがんセンター病院群は従来の診療報酬体系でほぼ赤字運営であるが、今後の医療再編の中心となるべく機能強化を目指した戦略的な経済的誘導が必要である。がん医療が地域医療構想の成否を握っている。
42	高知大学医学部附属病院	なし
43	九州がんセンター	なし
44	九州大学病院	なし
45	佐賀大学医学部附属病院	なし
46	長崎大学病院	なし
47	熊本大学医学部附属病院	なし
48	大分大学医学部附属病院	機能強化事業にかかる補助金の年々の減額は、本事業の活動維持に大きな影響を与えています。特に本院では、本事業で立ち上げたがん登録、がん相談支援に関する人件費などは補助金に負うところが大きかったのですが、最近では病院負担へシフトしているのが現状です。通常でさえ厳しい病院運営の中で、これらが関連事業費を捻出してゆくのは非常に厳しい状況です。今後、これらが関連の重要課題をさらに発展させてゆくためにも、それに見合った補助金の交付を是非お願いしたいと思います。
49	宮崎大学医学部附属病院	(未記入)
50	鹿児島大学病院	なし
51	琉球大学医学部附属病院	なし
52	国がん中央病院	(未記入)
53	国がん東病院	(未記入)